

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第173期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 佐々木 則夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第169期 2008年3月	第170期 2009年3月	第171期 2010年3月	第172期 2011年3月	第173期 2012年3月
売上高 (百万円)	7,404,284	6,512,656	6,291,208	6,398,505	6,100,262
継続事業からの 税金等調整前 当期純利益(損失) (百万円)	258,056	261,467	34,413	195,549	152,405
当社株主に帰属する 当期純利益(損失) (百万円)	127,413	343,559	19,743	137,845	73,705
当社株主に帰属する 包括利益(損失) (百万円)	63,573	539,341	34,003	80,699	27,258
株主資本 (百万円)	1,022,265	447,346	797,455	868,119	867,268
純資産額 (百万円)	1,392,176	759,281	1,127,622	1,179,616	1,236,522
総資産額 (百万円)	5,935,637	5,453,225	5,451,173	5,379,319	5,731,246
1株当たり株主資本 (円)	315.94	138.25	188.28	204.98	204.79
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(損失) (円)	39.46	106.18	4.93	32.55	17.40
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(損失) (円)	36.59	106.18	4.93	31.25	17.17
株主資本比率 (%)	17.2	8.2	14.6	16.1	15.1
株主資本利益率 (%)	12.0	46.8	3.2	16.6	8.5
株価収益率 (倍)	16.88			12.51	20.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	247,128	16,011	451,445	374,084	334,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322,702	335,308	252,922	214,700	377,227
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,573	478,452	277,861	154,716	240
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	248,649	343,793	267,449	258,840	214,305
従業員数 (人)	197,718	199,456	203,889	202,638	209,784

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 携帯電話事業は、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」に従い、第172期において非継続事業となったため、第171期以前の数値を一部組み替えて表示しています。

3. 第171期から、ASC 810「連結」を適用しています。これに伴い、第170期以前の数値を一部組み替えて表示しています。

4. モバイル放送株が第170期において非継続事業となったため、第169期以前の数値を一部組み替えて表示しています。
5. 売上高には、消費税等は含まれていません。
6. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
7. 1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
8. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
9. 第170期及び第171期の株価収益率は、当社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
10. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第169期 2008年3月	第170期 2009年3月	第171期 2010年3月	第172期 2011年3月	第173期 2012年3月
売上高 (百万円)	3,685,612	3,213,768	3,382,846	3,590,964	3,209,013
経常利益(損失) (百万円)	77,429	59,938	77,945	112,643	32,636
当期純利益(損失) (百万円)	69,211	123,186	130,783	105,378	39,202
資本金 (百万円)	280,126	280,281	439,901	439,901	439,901
発行済株式総数 (株)	3,237,031,486	3,237,602,026	4,237,602,026	4,237,602,026	4,237,602,026
純資産額 (百万円)	810,424	636,956	855,557	935,281	938,663
総資産額 (百万円)	3,587,557	3,546,035	3,596,178	3,678,206	3,897,747
1株当たり純資産額 (円)	250.47	196.85	202.00	220.84	221.65
1株当たり配当額 (円)	12	5	0	5	8
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6)	(5)	(0)	(2)	(4)
1株当たり当期純利益(損失) (円)	21.43	38.07	32.66	24.88	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.87				
自己資本比率 (%)	22.6	18.0	23.8	25.4	24.1
自己資本利益率 (%)	8.6	17.0	17.5	11.8	4.2
株価収益率 (倍)	31.08			16.36	39.32
配当性向 (%)	56.0			20.1	86.4
従業員数 (人)	33,260	33,520	34,539	34,686	36,754

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第170期及び第171期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第172期及び第173期については潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第170期及び第171期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していません。
4. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

2【沿革】

年月	沿革
1875年7月	創業(1882年から田中製造所と称す。後の(株)芝浦製作所)
1890年4月	白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造(株))
1896年1月	東京白熱電燈球製造(株)設立(1899年東京電気(株)と改称)
1904年6月	(株)芝浦製作所設立
1939年9月	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる。
1942年10月	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充
1943年7月	東京電気(株)(旧東京電気無線(株)、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
1950年2月	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電器器具(株)(現東芝テック(株))を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
1950年4月	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充
1955年11月	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
1961年11月	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
1974年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル(株)(現京セラケミカル(株))へ譲渡
1984年4月	(株)東芝に商号変更
1989年12月	日本原子力事業(株)を合併
2001年7月	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
2002年10月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)に会社分割
2003年3月	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ(株)に会社分割
2003年6月	委員会設置会社に移行
2003年10月	製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック(株)(現東芝三菱電機産業システム(株))に会社分割
2005年4月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)から譲受
2006年10月	ウェスチングハウス社グループを買収
2009年10月	ハードディスク装置事業を富士通(株)から譲受
2010年10月	携帯電話事業の富士通(株)との統合に伴い、同事業を富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現富士通モバイルコミュニケーションズ(株))に譲渡
2011年7月	ランディス・ギア社を買収
2012年3月	(株)産業革新機構、当社、ソニー(株)及び(株)日立製作所が出資し、(株)産業革新機構が中心となり運営する(株)ジャパンディスプレイに東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を譲渡

3【事業の内容】

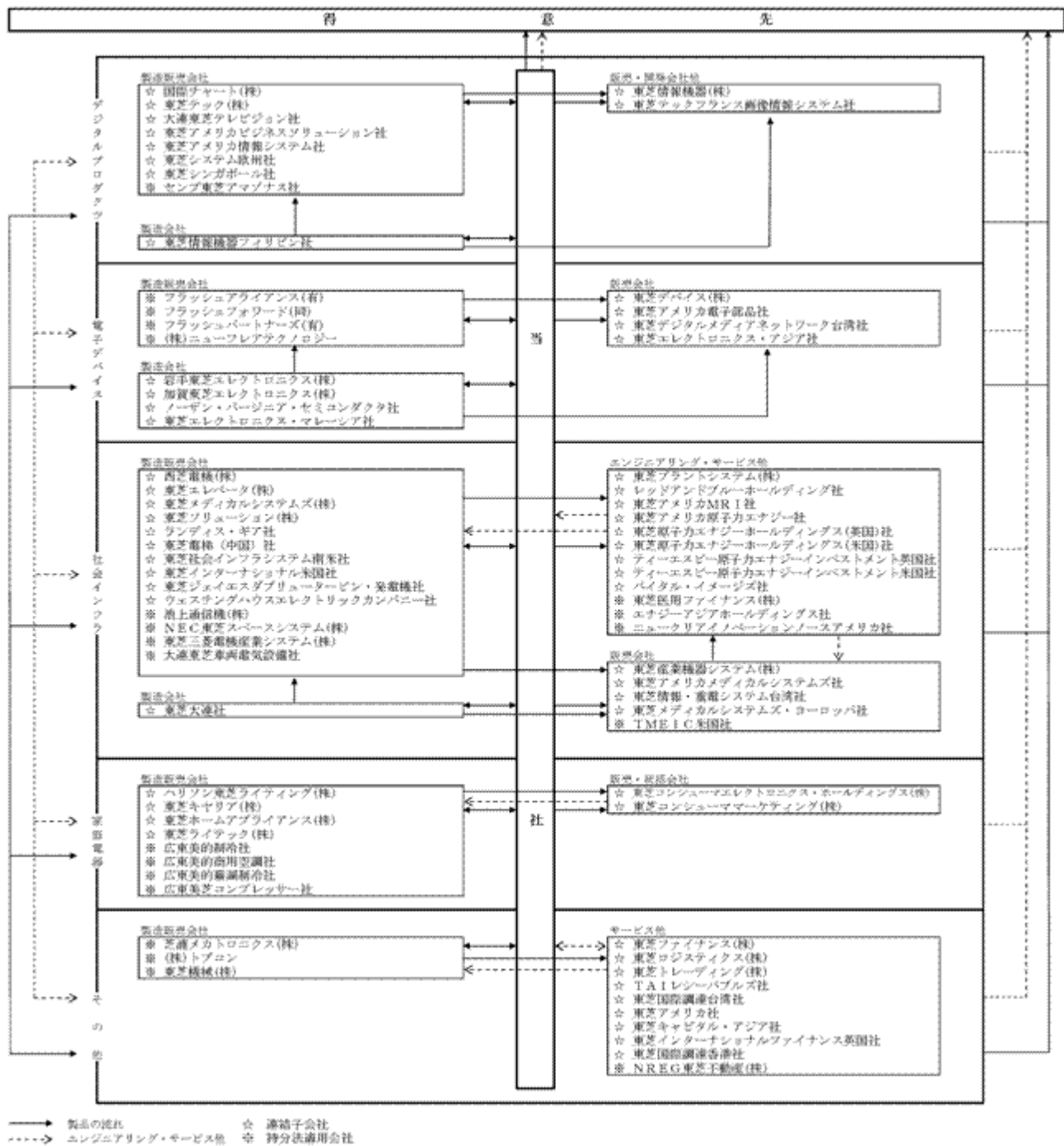
当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社554社(2012年3月31日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等の概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しています。また、持分法適用会社は196社(2012年3月31日現在)です。

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
デジタルプロダクツ テレビ、BDプレーヤ、BDレコーダー、DVDプレーヤ、DVDレコーダー、パソコン、POSシステム、複合機等	当社、国際チャート㈱、東芝テック㈱、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝シンガポール社、東芝情報機器フィリピン社、センプ東芝アマゾナス社	当社、国際チャート㈱、東芝情報機器㈱、東芝テック㈱、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝シンガポール社、東芝テックフランス画像情報システム社、センプ東芝アマゾナス社
電子デバイス 汎用ロジックIC、小信号デバイス、光半導体、パワーデバイス、ロジックLSI、イメージセンサ、アナログIC、NAND型フラッシュメモリ、ハードディスク装置、光ディスク装置等	当社、岩手東芝エレクトロニクス㈱、加賀東芝エレクトロニクス㈱、ノーザン・バージニア・セミコンダクタ社、東芝エレクトロニクス・マレーシア社、フラッシュアライアンス(有)、フラッシュフワード合同会社、フラッシュパートナーズ(有)、(株)ニューフレアテクノロジー	当社、東芝デバイス㈱、東芝アメリカ電子部品社、東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、東芝エレクトロニクス・アジア社、フラッシュアライアンス(有)、フラッシュフワード合同会社、フラッシュパートナーズ(有)、(株)ニューフレアテクノロジー

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
<p>社会インフラ</p> <p>原子力発電システム、火力発電システム、水力発電システム、電力流通システム、計装制御システム、交通機器、電動機、駅務自動化機器、上下水道システム、道路機器システム、官公庁システム、放送システム、環境システム、電波機器、エレベーター、エスカレーター、ITソリューション、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置等</p>	<p>当社、西芝電機(株)、東芝エレベータ(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝ソリューション(株)、ランディス・ギア社、東芝大連社、東芝電梯(中国)社、東芝社会インフラシステム南米社、東芝インターナショナル米国社、東芝ジェイエスタブリューターピン・発電機社、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、池上通信機(株)、NEC東芝スペースシステム(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、大連東芝車両電気設備社</p>	<p>当社、西芝電機(株)、東芝エレベータ(株)、東芝産業機器システム(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝プラントシステム(株)、東芝ソリューション(株)、ランディス・ギア社、レッドアンドブルーホールディング社、東芝アメリカメディカルシステムズ社、東芝アメリカMRI社、東芝アメリカ原子力エナジー社、東芝電梯(中国)社、東芝情報・重電システム台湾社、東芝社会インフラシステム南米社、東芝インターナショナル米国社、東芝ジェイエスタブリューターピン・発電機社、東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社、東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社、東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社、ティーエスピー原子力エナジーインベストメント英国社、ティーエスピー原子力エナジーインベストメント米国社、バイタル・イメージズ社、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、池上通信機(株)、NEC東芝スペースシステム(株)、東芝医用ファイナンス(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、大連東芝車両電気設備社、エナジーアジアホールディングス社、ニュークリアイノベーションノースアメリカ社、TMEIC米国社</p>
<p>家庭電器</p> <p>冷蔵庫、洗濯乾燥機、洗濯機、調理器具、クリーナー、管球、LED照明、照明器具、産業用照明部品、空調機器、コンプレッサー等</p>	<p>ハリソン東芝ライティング(株)、東芝キャリア(株)、東芝ホームアプライアンス(株)、東芝ライテック(株)、広東美的制冷社、広東美的商用空調社、広東美的蕪湖制冷社、広東美芝コンプレッサー社</p>	<p>ハリソン東芝ライティング(株)、東芝キャリア(株)、東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)、東芝コンシューママーケティング(株)、東芝ホームアプライアンス(株)、東芝ライテック(株)、広東美的制冷社、広東美的商用空調社、広東美的蕪湖制冷社、広東美芝コンプレッサー社</p>
<p>その他</p> <p>物流サービス等</p>	<p>芝浦メカトロニクス(株)、(株)トプコン、東芝機械(株)</p>	<p>東芝ファイナンス(株)、東芝ロジスティクス(株)、東芝トレーディング(株)、TAIレシーバブルズ社、東芝国際調達台湾社、東芝アメリカキャピタル社、東芝アメリカ社、東芝キャピタル・アジア社、東芝インターナショナルファイナンス英国社、東芝国際調達香港社、NREG東芝不動産(株)、芝浦メカトロニクス(株)、(株)トプコン、東芝機械(株)</p>

当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
							当社が 賃貸	当社が 賃借	
連結子会社									
ハリソン東芝 ライティング(株)	愛媛県今治市	4,110	産業機器用光源、 照明機器等の開 発、設計、製造、販 売	69.6 (69.6)	有	有	*1	建物	無
岩手東芝 エレクトロニクス(株)	岩手県北上市	15,000	半導体の製造、販 売	100.0	有	有	*1 *2	無	無
加賀東芝 エレクトロニクス(株)	石川県能美市	3,300	半導体の製造、販 売	100.0	有	有	*1 *2	設備	設備
国際チャート(株) *4	埼玉県桶川市	377	ラベル、計測用記 録紙関連製品の 製造、販売	56.6 (56.6)	無	無	*1 *2	無	無
西芝電機(株) *4	兵庫県姫路市	2,232	船舶用電機シス テム、発電・産業 システムの製造、 販売	55.1 (0.3)	有	無	*1 *2	建物	建物
東芝キャリア(株)	東京都港区	11,510	空調、換気、冷凍 機器等の設計、製 造、販売、保守、 サービス、エンジ ニアリング	60.0 (60.0)	無	有	*1 *2	土地	無
東芝コンシューマ エレクトロニクス・ ホールディングス(株)	東京都千代田区	14,500	家庭電器部門の グループ会社を 統括、管理、支援 する統括会社	100.0	有	有	*2	無	無
東芝コンシューマ マーケティング(株)	東京都千代田区	500	家庭用・産業用 ・厨房用・事務 用電気機械器具 のマーケティング 及び販売	100.0 (100.0)	有	無	*2	設備	建物
東芝デバイス(株)	川崎市幸区	800	半導体、電子部 品、電池等の販売	100.0	有	無	*1 *2	建物	無
東芝エレベータ(株)	東京都品川区	21,408	各種エレベー ター、エスカレー ター等昇降機関 係の開発、設計、 製造、販売、据付 工事、保守、修理 工事並びにビル 関連の施設工事 ・遠隔監視及び ビル管理	80.0	有	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝ファイナンス(株)	東京都品川区	3,910	リース、信用保 証、信用購入斡旋 等	100.0	有	無	金融取引を 行っています。 *2	建物	設備
東芝ホーム アプライアンス(株)	東京都千代田区	13,500	家電機器の開発、 設計、製造、販売	100.0 (100.0)	無	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝産業機器システム(株)	東京都中央区	1,220	産業機器等の販 売、サービス	100.0 (25.0)	有	有	*1 *2	建物	無
東芝情報機器(株)	東京都江東区	3,600	パソコン等OA関 連機器の販売及 び修理・保守 サービス	100.0 (36.1)	有	無	*1 *2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
東芝ライテック㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	照明機器、電設資 材等の開発、設 計、製造、販売	100.0 (100.0)	無	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝ロジスティクス㈱	川崎市川崎区	2,128	ロジスティクス サービスの国内 及び海外への提 供	100.0	有	有	*1	土地 建物 設備	無
東芝メディカル システムズ㈱	栃木県大田原市	20,700	医療用機器等の 開発、設計、製造、 販売、保守	100.0 (0.6)	有	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝プラントシステム㈱ *4	横浜市鶴見区	11,876	発電システム、社 会・産業システ ムのエンジニア リング、施工、試 験、調整、保守、 サービス	61.6 (1.6)	有	無	*1 *2	建物 設備	無
東芝ソリューション㈱	東京都港区	23,500	IT関連ソリュ ーションのコンサル ティング、構 築、開発、設計、販 売、保守、運用管 理、関連工事、外 注業務受託	100.0	有	無	*1 *2	建物	無
東芝テック㈱ *4	東京都品川区	39,971	流通・事務用機 器等の開発、設 計、製造、販売、保 守	53.0 (0.1)	有	無	*1 *2	無	無
東芝トレーディング㈱	東京都港区	310	電気機械器具の 部品、材料の輸 出、輸入、国内販 売	100.0	有	有	*1 *2	無	無
大連東芝テレビジョン社	中国・遼寧省	784,746 千人民元	テレビの製造、販 売	100.0 (6.6)	有	無	*1	設備	無
ランディス・ギア社	スイス・ ツーク	38,247 千米ドル	スマートメータ と関連製品の製 造、販売	100.0 (100.0)	有	無	無	無	無
ノーザン・バージニア・ セミコンダクタ社	米国・ バージニア	128,169 千米ドル	メモリの製造、販 売	100.0	有	無	無	無	無
レッドアンドブルー ホールディング社	スイス・ ツーク	121 千米ドル	ランディス・ギ ア社の持株会社	60.0	有	無	無	無	無
TAIレシーバブルズ社	米国・ ニューヨーク	15,000 千米ドル	海外現地法人に 対するファイナ ンス等	100.0 (100.0)	有	無	金融取引を 行っています。	無	無
東芝国際調達台湾社 *3	台湾・台北	26,000 千台湾ドル	パソコン、関連部 品等の調達、輸出	100.0	有	無	*1	無	無
東芝アメリカビジネス ソリューション社	米国・ カリフォルニア	307,673 千米ドル	米国における事 務用機器の製造、 販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ電子部品社	米国・ カリフォルニア	60,393 千米ドル	半導体、電子部品 の販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ 情報システム社	米国・ カリフォルニア	41,800 千米ドル	パソコン及び映 像関連製品等の 製造、販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ メディカルシステムズ社	米国・ カリフォルニア	352,250 千米ドル	医療用機器の販 売、据付、修理、保 守	100.0 (100.0)	有	無	*2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
東芝アメリカMRI社	米国・ カリフォルニア	170,000 千米ドル	医療用機器に関 する特許管理	100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
東芝アメリカ原子力 エナジー社	米国・ バージニア	216,000 千米ドル	原子力発電機器 の販売・建設・ 保守	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ社 *3	米国・ ニューヨーク	1,002,550 千米ドル	米国事業統括会 社の持株会社	100.0	有	無	*1	無	無
東芝キャピタル・ アジア社	シンガポール	4,000 千シンガポール ドル	海外現地法人に 対する融資等	100.0	有	無	金融取引を 行っています。	無	無
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	モーター、映像部 品、医用機器の製 造、販売	100.0 (7.1)	有	無	*1	無	無
東芝デジタルメディア ネットワーク台湾社	台湾・台北	55,000 千台湾ドル	ハードディスク 装置の販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝エレクトロニクス・ アジア社	香港	1,000 千香港ドル	半導体の販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝エレクトロニクス・ マレーシア社	マレーシア・ セランゴール	99,000 千マレーシア リンギット	半導体の製造・ 販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝電梯(中国)社	中国・上海	136,459 千人民元	昇降機の開発、設 計、販売、製造、据 付、保守及び部 品、製品の輸出	80.0 (80.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	64,269 千ユーロ	パソコン、ハード ディスク装置、映 像関連製品の販 売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ ラグナ	95,481 千米ドル	ハードディスク 装置の製造、販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝情報・重電システム 台湾社	台湾・台北	3,529,000 千台湾ドル	台湾における産 業機器、電力流通 システム等の販 売、サービス	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝社会インフラ システム南米社	ブラジル・ ミナスジェライ ス	213,354 千ブラジル レアル	産業機器の製造、 販売及び発電機 器の販売	100.0	有	無	*2	無	無
東芝インターナショナル 米国社	米国・テキサス	55,799 千米ドル	産業機器の製造、 販売及び発電機 器の販売	100.0 (100.0)	有	無	*2	無	無
東芝インターナショナル ファイナンス英国社	英国・エセック ス	5,000 千スターリング ポンド	海外現地法人に 対する融資等	100.0	有	無	金融取引を 行っています。	無	無
東芝国際調達香港社	香港	23,274 千香港ドル	当社グループ向 け中国部材・製 品の調達、輸出	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝ジェイエスタブ リユータービン・発電機 社	インド・ チェンナイ	3,000,000 千ルピー	蒸気タービン・ 発電機的设计、製 造、販売、保守	75.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝メディカル システムズ・ ヨーロッパ社	オランダ・ ズータメーア	7,718 千ユーロ	医療用機器の販 売、据付、修理、保 守	100.0 (100.0)	有	無	*2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 貸付	当社が 貸借
東芝原子力エナジー ホールディングス (英国)社 *3	英国・ ウェスト ドレイトン	1,400,000 千米ドル	原子力事業にか かわる持株会社	67.0 (67.0)	有	無	無	無	無
東芝原子力エナジー ホールディングス (米国)社 *3	米国・ ニューヨーク	4,000,000 千米ドル	原子力事業にか かわる持株会社	67.0 (67.0)	有	無	無	無	無
東芝シンガポール社	シンガポール	5,946 千米ドル	パソコン、映像機 器、事務用機器、 ハードディスク 装置の販売	100.0 (1.1)	有	無	*1 *2	無	無
東芝テックフランス 画像情報システム社	フランス・ ピューター	41,515 千ユーロ	事務用機器の販 売等	100.0 (100.0)	無	無	*1 *2	無	無
ティーエスピー 原子力エナジー インベストメント英国社 *3	英国・ ウェスト ドレイトン	938,000 千米ドル	原子力事業にか かわる投資会社	100.0	有	無	無	無	無
ティーエスピー 原子力エナジー インベストメント米国社 *3	米国・ ニューヨーク	2,680,000 千米ドル	原子力事業にか かわる投資会社	100.0	有	無	無	無	無
バイタル・イメージズ社	米国・ ミネソタ	2 米ドル	医用3D画像診 断・解析、ソフト ウェアの開発、販 売、保守サービス 等	100.0 (100.0)	無	有	有	無	無
ウェスチングハウス エレクトリック カンパニー社 *3	米国・ ペンシルベニア	*5	原子力発電機器、 原子燃料の設計、 製造、保守	*6	有	無	*1 *2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
持分法適用会社									
フラッシュ アライアンス(有) *7	三重県四日市市	30,003	半導体の製造、販売	50.1	有	有	*1 *2	無	無
フラッシュ フォワード合同会社 *7	三重県四日市市	10	半導体の製造、販売	50.1	有	有	*1 *2	無	無
フラッシュ パートナーズ(有) *7	三重県四日市市	50	半導体の製造、販売	50.1	有	有	*1 *2	無	無
池上通信機(株) *4	東京都大田区	10,023	放送機器、情報処理機器、電子応用機器等の製造販売	20.2	有	無	*1 *2	無	無
NEC東芝 スペースシステム(株)	東京都府中市	3,530	衛星システム、宇宙関連地上システムの開発、設計、製造、販売、サービス	40.0	有	無	*2	無	無
NREG東芝不動産(株)	東京都港区	14,372	不動産の売買、賃貸、仲介、管理	35.0	有	無	不動産関連取引を行っています。	土地 建物	建物
(株)ニューフレア テクノロジー *4	静岡県沼津市	6,486	半導体製造装置、部品の製造、販売	41.2	有	無	*1 *2	土地	無
芝浦メカトロニクス(株) *4	横浜市栄区	6,761	液晶ディスプレイ製造装置、半導体製造装置等の製造、販売	39.1 (0.6)	有	無	*1 *2	無	建物
(株)トプコン *4	東京都板橋区	10,297	測量機器、医用機器等の製造、販売	35.5 (0.3)	有	無	*1 *2	無	無
東芝機械(株) *4	東京都千代田区	12,484	射出成形機、工作機械等の製造、販売	22.1 (0.02)	有	無	*1 *2	無	無
東芝医用ファイナンス(株)	東京都文京区	120	医療用機器等のリース、動産信託、割賦販売	35.0 (35.0)	無	無	*2	無	無
東芝三菱電機産業 システム(株)	東京都港区	15,000	産業システムの販売、エンジニアリング、工事、サービス及び監視制御システム、パワーエレクトロニクス機器、回転機の開発、製造、販売	50.0	有	無	*1 *2	建物	無
大連東芝車両電気設備社	中国・大連	7,417 千米ドル	C I ・ V V V F ・ S I V等の車両電気品の製造、販売及びメンテナンス	50.0 (10.0)	有	無	*1 *2	無	無
エナジーアジア ホールディングス社	英領バージン諸島	184,082 千米ドル	原子力燃料事業にかかわる投資会社	22.5	有	無	無	無	無
広東美的制冷社	中国・広東省	854,000 千人民元	空調機器の設計、製造、販売	20.0 (20.0)	無	無	*1	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 貸付	当社が 貸借
広東美的商用空調社	中国・広東省	660,000 千人民元	空調機器の設計、 製造、販売	20.0 (20.0)	無	無	*1	無	無
広東美的蕪湖制冷社	中国・安徽省	6,928 千米ドル	空調機器の製造、 販売	20.0 (20.0)	無	無	無	無	無
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	459,846 千人民元	コンプレッサー の製造、販売	40.0 (40.0)	無	無	*1	無	無
ニュークリア・ イノベーション・ ノースアメリカ社	米国・ テキサス	*5	新型原子力発電 所の販促、立地、 開発、融資及び投 資	9.4 (9.4) *8	無	無	*2	無	無
センプ東芝アマゾナス社	ブラジル・ サンパウロ	1,100,000 千ブラジル レアル	映像関連製品の 製造、販売	40.0	有	無	*2	無	無
TMEIC米国社	米国・ バージニア	58,800 千米ドル	産業システムの 販売、エンジニア リング、工事、 サービス及び監 視制御システム、 パワーエレクト ロニクス機器、 回転機の開発、製 造、販売	- *9	無	無	*2	無	無

(注) 1. 上記連結子会社57社以外の連結子会社は497社、上記持分法適用会社21社以外の持分法適用会社は175社です。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 表中の*印は、以下のとおりです。

* 1: 売上の一部は当社グループに対するものです。

* 2: 製品又はサービスの一部を当社グループから仕入れています。

* 3: 特定子会社に該当します。

* 4: 有価証券報告書を提出しています。

* 5: 米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

* 6: 当社が子会社を通じて議決権の67%を有している東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社が持分の全部を実質的に所有しています。

* 7: 議決権の所有割合は50.1%ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としています。

* 8: ASC 323「投資 - 持分法とジョイントベンチャー」に従って、リミテッド・パートナーシップへの投資として扱っているため持分法適用会社としています。

* 9: 当社が議決権の50%を有している東芝三菱電機産業システム(株)が議決権の100%を所有しています。

4. 当年度または過年度の連結財務諸表に含まれている債務超過の金額が100億円以上である会社は以下のとおりです。債務超過の金額は、2012年3月31日現在でそれぞれ以下のとおりです。

以下の債務超過については、当社の財務諸表上は当該債務超過にかかる各種引当金を計上済みであり、また、連結財務諸表上においても利益剰余金等に反映されていることから、今後の当社の財務諸表及び連結財務諸表に影響を与えるものではありません。

モバイル放送(株)	63,808百万円
東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)	36,300百万円
東芝ホームアプライアンス(株)	15,069百万円
東芝ライテック(株)	13,703百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2012年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルプロダクツ部門	35,206
電子デバイス部門	41,199
社会インフラ部門	91,596
家庭電器部門	24,027
その他部門	13,904
全社(共通)	3,852
計	209,784

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員および期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。
2. 2011年7月1日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置(HDD)、光ディスク装置(ODD)を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター&ストレージ社が担当し、光ディスク装置はODD事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ若干増加したのは、グローバル競争力強化、将来の成長に向けた戦略的投資を積極的に推進し、ランディス・ギア社を買収した影響等によるものです。

(2) 提出会社の状況

(2012年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36,754	41.9	17.0	7,981,005

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルプロダクツ部門	2,913
電子デバイス部門	15,534
社会インフラ部門	14,369
家庭電器部門	0
その他部門	86
全社(共通)	3,852
計	36,754

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員および期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。
2. 2011年7月1日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置(HDD)、光ディスク装置(ODD)を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター&ストレージ社が担当し、光ディスク装置はODD事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、当社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当社グループ国内各社の労働組合等により構成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下に記載する事項は、当有価証券報告書提出日(2012年6月22日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

1【業績等の概要】

(1) 業績(連結)

売上高	61,003 (2,982)
営業損益	2,066 (337)
継続事業税引前損益	1,524 (431)
当期純損益	737 (641)

(注) 1. 単位：億円、()内 前期比較、 はマイナスを表示

2. 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、中国、インド等の新興経済地域における景気の拡大傾向が続き、米国も緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の一部の国々における財政の先行き不安、各国の緊縮財政、金融システムに対する懸念等の影響により、依然として厳しい状況にあります。今後は緩やかな景気回復が継続することが見込まれますが、原油価格の高騰、米国及び欧州における失業率の高止まり、欧州政府債務危機の影響等が懸念されます。

また、国内経済も、東日本大震災、欧州政府債務危機、急激な円高の影響等により厳しい状況が続いており、原油価格の上昇、電力の供給能力不足等の懸念材料が依然として残っています。

このような状況下、当社グループは厳しい事業環境を乗り越えグローバルトップの複合電機メーカーを目指し、グローバル事業展開を進めるとともに、統合ストレージ(記憶装置)、スマートコミュニティ、ヘルスケア等の成長が見込まれる領域を注力事業として戦略的投資や事業買収等を行い、新たな収益の基盤を創出する事業構造転換を強力に進めました。また、国内外の拠点再編、集約や海外調達、生産の拡大等によるコスト構造の改善、急激な景気後退や為替変動に強い企業体質の確立に向け、事業構造改革を着実に実行しました。

この結果、売上高は、社会インフラ部門が増収になったものの、急激な円高、震災、タイで発生した洪水の影響、市場環境の悪化等により、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり、前期比2,982億円減少し6兆1,003億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門、社会インフラ部門がいずれも増益になりましたが、急激な為替変動や震災、タイで発生した洪水の影響に加え、デジタルプロダクツ部門の悪化により、前期比337億円減少し2,066億円になり、継続事業税引前損益も前期比431億円減少し1,524億円になりました。当期純損益は、当期における法人税法の一部改正による一時的な税金費用の増加の影響等もあり、641億円減少し737億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績(連結)は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	16,640(2,537 : 87%)	282(571)
電子デバイス部門	16,163(1,416 : 92%)	902 (+ 190)
社会インフラ部門	24,128 (+ 1,351 : 106%)	1,342 (+ 46)
家庭電器部門	5,768 (230 : 96%)	57(31)
その他部門	3,269 (81 : 98%)	29 (+ 22)
セグメント間消去	4,965	18
合計	61,003 (2,982 : 95%)	2,066(337)

(注) 1 . 単位：億円、()内 前期比較、 はマイナスを表示

- 2 . 2011年7月1日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置(HDD)、光ディスク装置(ODD)を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター&ストレージ社が担当し、光ディスク装置はODD事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。これに伴い、当期の業績については2011年4月に遡って組替表示しています。また、過年度の数値も組み替えて表示しています。なお、ハードディスク装置、SSD等を「記憶装置事業」と表記しています(以下、同じ)。

デジタルプロダクツ部門

テレビ等の映像事業が新興経済地域で伸長したものの、国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了等による販売数量の大幅な減少、価格下落の影響等により減収になり、パソコン事業も急激な円高に起因する外貨換算調整、欧米における伸び悩み等により減収になった結果、部門全体の売上高は前期比2,537億円減少し1兆6,640億円になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底、部材価格の低減効果等により増益になりました。映像事業は、ODMの積極的活用、国内外の拠点再編、集約等により損益影響は軽減されたものの、国内における販売数量の大幅な減少、価格下落の影響を受け悪化しました。この結果、部門全体の営業損益は前期比571億円悪化し282億円になりました。

電子デバイス部門

記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で増収になりましたが、半導体事業が急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落、ディスクリート、システムLSIの需要減の影響等により減収になりました。液晶ディスプレイ事業も海外子会社であったアドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社(以下「AFPD社」という。)を2010年に売却した影響等により減収になった結果、部門全体の売上高は前期比1,416億円減少し1兆6,163億円になりました。

損益面では、半導体事業が構造改革やコスト削減の効果はあったものの、ディスクリート、システムLSIの需要減、円高、タイで発生した洪水の影響等により減益になりましたが、メモリは販売数量の増加もあり一定の利益水準を確保しました。一方、記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で、液晶ディスプレイ事業が構造改革の効果もあり増益になりました。この結果、部門全体の営業損益は前期比190億円増加し902億円になりました。

社会インフラ部門

電力・社会インフラシステム事業が火力・水力発電システムを中心に好調で、ランディス・ギア社(以下「L+G」社という。)の買収効果もあって増収になり、昇降機事業も堅調に推移した結果、部門全体の売上高は前期比1,351億円増加し2兆4,128億円になりました。

損益面では、電力・社会インフラシステム事業が増収により増益になり、ITソリューション事業も増益となった結果、部門全体の営業損益は前期比46億円増加し1,342億円になりました。

家庭電器部門

一般照明事業は節電、省エネ需要の高まりに伴いLED照明等が伸長し増収になりましたが、白物家電事業がタイで発生した洪水、エコポイント制度の終了による需要減の影響を受けた結果、部門全体の売上高は前期比230億円減少し5,768億円になりました。

損益面では、LED照明を中心に一般照明事業が好調であったものの、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体の営業損益は前期比31億円減少し57億円になりました。

その他部門

売上高は前期比81億円減少し3,269億円になりましたが、営業損益は前期比22億円増加し29億円になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高4,965億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益の悪化等により、前期の3,741億円の収入から391億円減少し、3,350億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、L+G社買収等、グローバル競争力の向上のための戦略的投資による支出が前期と比べ増加したことにより、前期の2,147億円の支出から1,625億円増加し、3,772億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の1,594億円の収入から2,016億円減少し、422億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、L+G社の買収資金を調達したこと等により、前期の1,547億円の支出から1,545億円減少し、2億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が21億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の2,588億円から445億円減少し、2,143億円になりました。

2011年12月、The Shaw Group Inc.は、同年9月に公表した同社の100%子会社であるNuclear Energy Holdings L.L.C.が保有している、ウェスチングハウス社グループ持株会社の所有持分全部(持株会社株式の20%)について当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」という。)の行使について、権利行使に必要な第三者からの同意が得られなかったため、プットオプションは当社との契約に基づき2012年10月に自動行使される旨公表しました。このプットオプションが行使された場合、当社グループは新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなりますが、当社グループが持分を取得する2013年1月から当該出資がなされるまでの間、一定の資金負担が生じる可能性があります。なお、既にウェスチングハウス社グループへの出資について、関心を寄せていただいている企業もあり、ビジョンや長期的な事業戦略を共有できる場合には、新たな出資パートナーを迎え入れる可能性があります。

(注) 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

モバイル放送(株)及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

なお、当社グループの社会インフラ部門においては、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

3【対処すべき課題】

以下に記載する事項は、当有価証券報告書提出日(2012年6月22日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1)経営方針(対処すべき課題)

当社は、CSR経営の推進を基盤に、イノベーションをさらに進化させ、グローバル事業展開を加速していくとともに、事業の集中と選択を加速し、グローバルトップへの挑戦を続けていきます。

中長期の経営ビジョンとして、当社は、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を引き続き推進し、グローバル競争力を持ったトップレベルの複合電機メーカーを目指します。

また、事業構造改革により、景気変動や為替等の影響を受けにくい安定した収益基盤と財務健全性の確立を進めていきます。

同時に、CSR・環境経営を通じて、持続可能な地球の未来に貢献するエコ・リーディングカンパニーとして、世界に信頼される企業としての地位の確立も目指していきます。

事業構造転換の推進

スマートコミュニティ事業

当社を取り巻く経済環境は、中国・インドを中心とした新興経済圏では、高い成長率を維持するとともに、都市部に人口が急激に集中しているため、エネルギー需要の増大とそれに伴う資源価格の高騰が見込まれます。一方、先進経済圏は、少子高齢化に加え欧州ソブリン問題などの金融リスクもあり、依然として景気後退のリスクを抱えています。

このような環境下、世界経済は、高効率で安定的な電力の確保や、高齢者や新興国を対象とした医療の拡充、情報通信技術の進歩に伴う情報の大容量化とそれに応じたセキュリティの確保など、多くの課題を抱えています。

これらの課題に対して、当社は事業構造転換を更に推進し、強みを持つ技術を効果的に組み合わせ、統合していくことにより、スマートコミュニティの構築を通じた総合的な解決を提案していきます。

まず、スマートコミュニティ事業の柱の1つである高効率で安定的な電力確保を目的とした、トータル・エネルギーイノベーションに取り組みます。基幹電源、再生可能エネルギー、パワーエレクトロニクス・EV(電気自動車)など、エネルギーの最適活用に関する当社の技術を駆使し、電力不足や環境問題などの解決を図ります。

もう1つの柱として、情報の大容量化とセキュリティの確保を目的とした、トータル・ストレージイノベーションに取り組みます。当社が得意とするNAND型フラッシュメモリ、SSD、HDDを活用した統合ストレージシステムに情報通信技術を融合したクラウドサービスで、リテールサービス、コンテンツサービス、ヘルスケア向けのアプリケーションを提供していきます。

具体的な取り組みとして、当社は、フランスのリヨン市では自らエネルギーを創出する街づくりを進め、インドでは工業団地の低炭素化や電源の信頼性向上を図り、北米では昼夜の売電価格差を利用した新ビジネスを創出し、横浜市では家庭やビルの最適エネルギー管理によりCO₂削減を実現するなど、スマートコミュニティ事業においては、世界の地域ごとの課題に対応した事業展開を進め、実証・商用合わせて27のプロジェクト(2012年6月時点)に参画するとともに、他社との協業による体制強化も進めています。昨年当社グループに加わったL+G社、バイタル・イメージズ社などとの連携効果を発揮していくことに加え、IBM社(International Business Machines Corporation)、ヒューレッツ

ト・パカード社などとの技術協力により、グローバル体制を構築していきます。

ア．トータル・エネルギー・イノベーション

a. 火力発電

国内外で好調な火力発電所向けには、国内外で火力発電所向け設備の受注が非常に好調で、2011年4月から2012年6月までの新規受注は23基、出力にして合計13ギガワットとなっています。

ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせるコンバインドサイクル発電システムでは世界最高レベルのエネルギー効率62%を実現するとともに、石炭による火力発電システムについては発展著しいインドで設計・製造・据付をすべて現地で行う体制を構築しました。

高効率・低エミッションの優位性を更に追求し、成長市場を深耕してまいります。

b. 再生可能・新エネルギー

水力発電では㈱明電舎と中小型水力発電の業務・技術提携を行うなど、製品領域の強化を進めています。

地熱発電では設備容量ベースで世界No.1のシェアの優位性を堅持していきます。

風力発電では韓国のユニスン社との連携により大規模発電事業に参入していきますが、2012年6月には同社の筆頭株主となり、更なる関係強化を図る予定です。

太陽光発電では事業用のメガソーラー発電所の国内シェアNo.1であるとともに、住宅用で世界最高効率の太陽電池を採用したモジュールを発売し、燃料電池では世界最高の総合効率を誇るエネファームを商品化するなど、事業拡大を進めています。

また、新たな発電方式として、海流発電システムの開発にも取り組んでいきます。

c. パワーエレクトロニクス、EV

当社の二次電池SCiBTMは、複数の電気自動車に採用されるとともに、産業用の蓄電池としても活用を進めています。

パワーエレクトロニクスでは、更なる省エネ・効率化を可能にする炭化ケイ素半導体を用いたインバータの商品化や、各国の規制に対応した高効率モーターのラインアップ拡充を進めています。また、当社のインバータを搭載した新型高速新幹線E5系は、日本産業技術大賞を受賞しました。

交通ソリューションでは、EVバスと電池の再利用の実証研究など、製品・技術の統合についても検討を進めています。

エネルギーの効率利用技術の実用化により低炭素社会の実現に貢献してまいります。

d. 原子力発電

国内では、まず、福島第一原子力発電所の安定化に総力を挙げて対応するとともに、既設プラントの安全性向上に向けた積極的な提案や、廃炉を含めたグリーンフィールド化の技術開発を進めています。

海外では、米国、中国等で発電所の新規建設が順調にすすんでいます。当社は、福島第一原子力発電所での教訓を踏まえ、全電源喪失や過酷事故に対応した、今後さらに安全性の高い原子炉の開発や次世代小型炉の開発により、低炭素な基幹電源の確立を進めています。

e. ホーム・ソリューション

スマートメータ、スマート家電や制御機器などの普及を通じ、電力需要の見える化による10%の電力削減や、需給調整の自動化による5～10%のピーク時電力シフトを実現することにより、省エネを推進いたします。

また、ネットワークで繋がれたこれらの機器から得た情報でホームクラウドを構築し、教育・エンターテイメント・防犯などの豊富なサービスを提供し、家庭のコミュニケーションの強化に貢献します。

イ. トータル・ストレージ・イノベーション

a. ハードディスク装置

米国法人ウェスタンデジタル社との取引を2012年5月に完了し、需要拡大が見込まれる企業向け大容量ハードディスク装置事業において全分野での製品提供が可能になりました。また、タイの製造拠点売却、フィリピンと中国への生産集中、自動化の加速により効率的な生産体制を構築しました。

また、NAND型フラッシュメモリとハードディスク装置の技術を融合させ、高速起動、薄型・軽量、大容量で低消費電力を実現したハイブリッドドライブを提供すると共に、最先端のNAND技術を活用したSSDの開発により他社との差異化を図ります。ハードディスク装置、SSDとNAND型フラッシュメモリを併せ持つ業界唯一の企業として、部品事業にとどまらないソリューションの提供を行っていきます。

b. NAND型フラッシュメモリ

タブレット、スマートフォン向けや産業用など成長が見込まれる分野への注力や、量販店における当社ブランドのSDカードやSSD製品の販売強化など、高付加価値品へのシフトを進めていきます。

また、効率的な微細化投資と四日市工場第5製造棟への量産投資とのバランスを取りながら、需要を見極めて機動的な投資判断を行うことによりコスト競争力を強化し、強固な収益基盤を確立していきます。

さらに、次世代テクノロジーにおいても業界をリードする企業であり続けるため、微細化のみに頼らず大容量化とコスト低減の実現が可能な3次元NAND型フラッシュメモリや、システムの高速化と消費電力の大幅低減を実現できるMRAM(磁気抵抗メモリ)などの研究開発、実用化を進めていきます。

c. ヘルスケア・ソリューション

新興国、先進国ともに需要拡大が見込まれるヘルスケアについては、これまで注力してきた診断領域に加え、治療領域をIT技術の活用により更に拡充していきます。

まず、ネットワーク技術を活用し、病院内のシステムや、販売情報を収集・管理し、マーケティングなど様々な活用できるシステムであるPOSシステムの情報を活用した地域医療ネットや在宅介護を推進していきます。

また、当社グループが強みを持つ画像診断では、受診時の被ばく量の低減や検査時間の短縮による患者の負担軽減や、2011年度に買収したバイタル・イメージズ社の画像解析技術を用いた診断の高度化により、2014年度にはCTスキャンのシェアを世界No.1にする目標を掲げています。

さらに、がん治療の領域では、世界一の照射精度を有する重粒子線治療装置について、海外展開も視野に入れながら拡販を強化していきます。

d. リテール・ソリューション

IBM社からの事業買収により世界No.1のシェアとなるPOSシステムを起点に、大手の流通・小売業者の店舗向けにワンストップであらゆる端末・サービスを提供します。また、ネットワークを利用した顧客・売上情報などの処理・管理については、当社グループとIBM社との連携により提案・解決力を強化し、グローバル展開の強化を計画しています。

e. デジタルプロダクツ・ソリューション

デジタルプロダクツ・ソリューションでは、機器単体の販売を収益源とする考え方から脱却し、家庭向けの商品力強化とサービス・ソリューションを収益の柱へと転換していきます。映画、音楽、ゲーム等を配信するToshiba Placesや電子書籍などのコンテンツに注力するとともに、家庭のエネルギー管理の入口となる端末・ソフトの展開に加え、オフィスや店舗向けのセキュリティ関連のソリューション提供などの企業向け事業を強化いたします。

グローバル事業展開の加速

地域統括の機能強化については、現在設置している米州、欧州、中国、アジアの4地域を軸に、地域

ごとの戦略機能や人財活用、リスクコンプライアンスなどについて、ガバナンスを強化する体制構築を進めています。また、スタッフ機能の共通サービス化も推進しています。

また、研究開発においてもグローバル化を推進し、トータル・ストレージイノベーション、トータル・エネルギーイノベーション、基礎研究の各分野において世界の人財を活用した研究開発を進めていきます。

世界初、世界No.1商品・サービスの創出

当社は、近い将来の成長に向けた事業開発施策に加え、さらにその次の世代の成長の芽を育成するため、世界初、世界No.1商品・サービスを創出するプロジェクトを推進しています。

その例として、火力発電分野における、世界最高レベルのエネルギー効率62%を誇るコンバインドサイクル発電方式や、LEDの次を見据えた光源として、高輝度のレーザーダイオード励起光源などを開発しています。

また、昨今、供給不安をかかえているレアアースを用いずに同程度の最大効率を実現するモーターを開発し、自動車や鉄道車両のほか、汎用製品への市場投入を計画しています。

このように時代の変化を先取りし、新たな商品コンセプトとそれに必要なコア技術や基盤技術、商品技術を開発し、商品化に結びつけていくことにより、新たな価値を創造していきます。

事業構造改革

環境変化に強い企業体質の確立

2008年度のリーマンショック以降、不要な固定費の削減を続けてきたことにより、3年間累計で固定費を1兆5,000億円削減しました。この結果として、円高、タイの洪水等、厳しい事業環境の中でも相応の利益を確保することができました。

また、海外生産・海外調達を拡大することにより、昨今の厳しい円高等の為替変動への抵抗力を高めるとともに、調達先の複数化や、調達向けの設計、製造向けの設計など、設計・製造・調達の一体化と調和を推進し、コストの大幅削減を実現しています。

さらに、電力不足に対応するため、2011年度には前年度に比較してピーク電力を30%、電力量を11%削減し、事業の継続とコスト削減の両立を達成しました。

このような自らの変革を今後とも継続し、環境変化に左右されず、安定的に収益を確保できる企業体質を深化させていきます。

テレビ事業の構造改革

テレビ事業は、2010年度まで7半期連続で黒字を継続したものの、昨年度は国内市場の急速な縮小と売価ダウンにより厳しい状況となりました。これに対し当社は、国内生産の終息、委託生産の拡大、モデル数・パネル数の削減などにより軽量経営を深化させるとともに、新興国展開の加速やローカルフィット商品・コンテンツサービスの拡充、裸眼3Dや4K2K(フルハイビジョンの4倍の画素数を実現する技術)などや先端技術の適用を行い、成長領域の強化を図っています。

システムLSI・ディスクリート事業の構造改革

システムLSI・ディスクリート事業は、2011年度後半に黒字化を達成しましたが、さらに成長軌道へ回帰するため、構造改革を進めています。拠点の再編・売却、タイの新拠点におけるディスクリート後工程の生産効率引き上げ、品種の絞込みやシステムLSIのファブレス化を進めています。

また、成長領域の強化として、パワーデバイスは産業用・車載用の比率を拡大し、システムLSIはCMOSセンサのデジタルカメラ向け市場への参入や、お客様の製品企画・開発に合わせ提案力を強化すると共に、大口径化によるコスト競争力の強化などを進めていきます。

中期経営計画

計数目標

2011年度は、急激な円高、東日本大震災、タイの洪水、欧州ソブリン問題等、非常に厳しい事業環境

の中、積極的な事業構造転換と環境変化に強い企業体質の確立に向けた努力により、相応の売上高と営業利益を確保することができました。

地域別の構成では、日本市場でのビジネスも維持しながら、海外売上高比率をさらに高めていきます。特に、今後も高い成長が見込まれる新興経済地域で売上高2桁成長を実現する計画です。

資源投入と財務基盤

成長には資源投入が必要ですが、まず、注力領域を中心に、研究開発費を2012年度から2014年度の累計で、1兆200億円から1兆800億円に増加する計画です。

また、同様に、設備投資・投融資についても3年間の累計で、1兆3,080億円から1兆3,700億円に増加する計画ですが、あらかじめ予算ですべてを決めるのではなく、事業環境の変化に合わせて柔軟に、かつスピード感をもって投資を行うことができるよう、機動枠を増加させました。

CSR経営

環境経営

当社はエコ・リーディングカンパニーとして、Green of Product、Green by Technology、Green of Processという3つの側面と、その基盤となるGreen Managementにより環境経営を積極的に推進しています。

Green of Productでは、環境性能No.1商品を創出していきます。

Green by Technologyでは、先進的低炭素化技術のグローバル展開を進めます。

Green of Processでは、37億円の省エネ投資によりCO₂を3万トン削減するとともに電力の供給不足にも対応するなど、世界No.1の低環境負荷を追求していきます。

また、Green Managementでは、全世界従業員による「環境一斉アクション」を実施するなど、グローバルトップの環境優良企業を目指す基盤づくりを進めています。

社会貢献

東日本大震災の被災地について、当社グループでは継続的に復興支援を行っています。2012年度の当社グループの新入社員は、宮城県の南三陸町と石巻市でワカメ養殖の収穫、出荷の支援という、現場と実状を知るための大変有意義な活動を行いました。

これに加え、当社は2012年4月、産業復興・雇用創造支援、人の誘引支援、コミュニティ再建支援、人財育成支援、医療支援の5つを柱とする「東芝東北ASHITAプラン」を策定しました。2012年度は、大型漁船や漁具の購入資金の提供など、5億円規模の義捐を予定しています。

当社はこのような活動を通じ、被災地と日本の新たな発展に向けて今後も継続的に貢献していきます。

また、世界各地域において、次世代の科学教育支援や、文化・芸術支援を進めるなど、単にビジネスを行うにとどまらず、社会への貢献にも力を入れて取り組んでいきます。

当社は、「人と、地球の、明日のために」というスローガンを胸に、時代感覚と構想力に裏打ちされた想像力(イマジネーション)を発揮し、グローバルトップへの挑戦をこれからも進めていきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア．株主意思の反映

本プランは、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認することとしています。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある3名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

(注) 以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト (http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf) をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日(2012年6月22日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、るとともに、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

(1) 経営方針に係るもの

1) 戦略的集中投資

当社グループは、新興経済地域の成長拡大にともなうエネルギー需要の増大や資源価格の高騰、情報の大容量化とセキュリティの確保といった、現在の世界経済が抱える課題に対して、当社が強みを持つそれぞれの技術を効果的に組み合わせ、統合していくことにより、スマートコミュニティの構築を通じた総合的な解決を提案しております。発電システム、再生可能・新エネルギー、パワーエレクトロニクス・EV、ホームソリューション等のトータル・エネルギーイノベーション、ハードディスク装置・SSD、NAND型フラッシュメモリ、ヘルスケア・ソリューション、リテール・ソリューション、デジタルプロダクツ・ソリューション等のトータル・ストレージイノベーションの分野に戦略的集中投資を行っています。また、テレビ、システムLSI等の課題事業についても事業内容の集中と選択を推進しています。このように限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために必要不可欠ですが、集中投資を行った分野が予測どおりに成長しない可能性や、当社グループが当該分野において競争力を維持若しくは増強できない可能性、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。当社グループは、このようなリスクを回避するため、資本コストを意識しつつ、投資種別ごとの案件の厳選、進捗管理の強化を行うとともに、事業特性に合わせ、関連する投資を全体として管理する包括的投資管理を徹底し、集中と選択に基づく成長と財務基盤の強化との両立を図っています。また、必要に応じて戦略的提携を通じて、外部資源の活用も図っています。

2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進しています。このような提携や買収に当たり、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループはこれらを踏まえた上で、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、細心の注意を払っています。

3) 事業構造改革

当社グループは、自らの変革を通して環境変化に左右されず、安定的に収益を確保できる企業体質を深化するため、事業構造改革を継続しており、これに伴い事業構造改善費用が発生する可能性があります。期待した効果が出ない場合等には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。3年間累計の固定費を1兆5,000億円削減し、海外生産・海外調達の拡大等により為替変動への抵抗力を高めるとともに、設計・製造・調達の一体化の推進によりコストの大幅削減を実現しました。

4) 敵対的買収防衛策

当社は株式の大量取得行為に関する対応策(以下「買収防衛策」といいます。)を導入しています。当社株式の大量買付を行おうとする者が買収防衛策に定める手続を遵守しない場合等には、買収防衛策に基づく対抗措置として新株予約権の無償割当が実施されます。この買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的としていますが、これにより株主が敵対的買収者に株式を売却する機会が制限されることがあります。

(2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費者の消費動向の影響を大きく受け、需要の落ち込みに伴い商品価格が下落することがある一方、急激な需要増加による部品供給の逼迫に伴い部品価格が高騰することにより、利幅が小さくなるとともに、タイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、生産、調達、販売、在庫管理を徹底するとともに、部品の複数調達、本社レベルの統合調達を推進し部品調達に関するリスク回避とコスト削減に努めています。また、大きく変動する市況の中で、比較的高い成長率を維持している中国をはじめとする新興経済市場における事業拡大推進等の地域戦略、必要な機能に特化したコスト競争力のあるコモディティ商品を積極的に投入する等商品構成の見直しを適切に行うことにより、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めています。しかしながら、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。テレビ等の映像事業については、国内における地上波デジタル放送への移行完了後の予想を上回る販売数量の減少、急激な売価下落等の影響を受けています。これに対し当社は、国内生産の終息、委託生産の拡大、モデル数・パネル数の削減等により軽量経営を深化させています。また、パソコン事業についても、先進国を中心とした需要減速、他のデジタル商品との競合の影響を受けています。

しかしながら、アジアを中心とした新興経済地域市場の成長は引き続き堅調であると考えられることから新興経済地域市場を中心に各地域の特性に配慮したローカルフィット商品を継続して展開するとともに、映像とパソコンの技術力を結集した高付加価値商品の販売、さらには、2011年4月に開設した電子書籍ストア「ブックプレイス」をはじめとした様々なサービスの商品化に取り組み、国内外においてハードウェアとサービスの両面で売上規模の拡大を目指していきます。

2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著であり、また、海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。当部門の業績は、景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは、価格が急激に変動することがあり、システムLSI等他の半導体製品についても、半導体製品を使用しているデジタル機器に関する消費者市場は回復しつつあるものの今後の動向は不透明であり、消費者市場や半導体需要家の動向が半導体製品需要に影響を与える可能性があります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、生産が計画どおり進まなかったり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。当部門においては量産効果が大きい製品が多く、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要です。

当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行し、集中と選択を進めるとともに、技術先行性維持によるコスト競争力強化、製品ラインアップの拡充による収益拡大に努めています。また、当部門は、投資種別ごとに案件を厳格に選別するとともに、常に市場の動向を注視し、適時の設備投資の実行に努め、市場の変動に合わせた柔軟な生産、供給の調整、投資管理の徹底を行っています。為替変動の影響を軽減するため、米ドル建てでの海外部材調達を進めています。

また、ディスクリット、システムLSIは需要減等の影響を受けていますが、収益改善、事業体質強化を

目的に製造拠点の再編・売却、品種の絞込み、委託生産拡大による設計への特化(ファブレス化)、前工程の大口径化の取組み等の事業構造改革を推進しています。

記憶装置事業においては、事業環境の変化に対応した統合ストレージ事業の確立を図るため、ハードディスク装置を2011年7月に半導体事業と統合しました。当社グループは、高性能SSDと大容量ハードディスク装置とを有する強みを活かし、ハードディスク装置、SSD、NAND型フラッシュメモリを一本化した記憶装置事業の強化を図ってまいります。

3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件を受注していますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている場合には、案件の収益が当初の想定より悪化した場合や当該案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合は、過去に当該案件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。また、工程遅延が生じた場合に追加で発生したコストを発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性もあります。これに対応するため、市場、案件の動向把握に努める他、受注前及び受注後それぞれの段階でリスク管理を徹底するとともに、発注者との間で前払金や出来高払いの合意、仕様変更、工程遅延等の場合の費用填補の合意等を可能な限り行うことにより適切にリスク回避を図っています。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等により継続が困難となる可能性があります。現時点においては継続中の案件の資金拠出者の獲得に努めています。

なお、原子力については、福島原子力発電所で生じた事態を契機に当社グループの受注計画、受注案件についても一定の見直しが生じる可能性があります。既設の発電所については、立上げに向けた緊急の安全対策を実施するとともに、今回の事象の分析に基づき見直される安全基準に従った恒久的な改良に対応していくとともに、今回の事象での教訓を踏まえ、全電源喪失や過酷事故に対応したより安全性の高い原子炉の開発や次世代小型炉の開発により、低炭素な基幹電源の確立を進めています。新規建設については、今後の安全基準に見直しを織り込む必要があり、各国、各地域の顧客の状況を確認しながら今後の展開を進めていきますが、海外では米国で34年ぶりに原子力発電所の新規建設が始まり、中国でも順調に建設が進んでいます。

急激な円高と東日本大震災を端緒とする国内の電力会社による電力流通分野への投資抑制とが当社の電力流通システム事業に影響を与える可能性があります。これに対応し、電力流通システム事業の製造を含むグローバル展開を加速し、新興経済地域を中心に事業拡大を図っていきます。

4) 家庭電器部門の事業環境

家庭電器部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門の業績は個人消費の動向、照明・空調事業に係る建築・住宅着工の動向等に強く影響を受ける傾向にあり、昨今の景気後退、価格下落等の影響を受け当部門の業績が悪化する可能性があります。このため、当部門は成長率の高い新興経済地域を始めとするグローバルな事業展開、新照明システム等環境調和や省エネを意識した新商品の展開を図り、事業拡大に努めています。

5) 東日本大震災

依然として東日本大震災が経済に影響を与えており、国内需要の変化が事業に影響を与える可能性があります。また、原子力発電所の稼働停止に伴う電力供給不足と燃料費上昇による電気料金値上げが当社グループの生産活動を始めとする事業活動に影響を与える可能性があります。

電力については、当社グループも自家発電等により節電に協力し、生産調整、機能シフト・合理化の施策を検討するとともに、省エネの強化、高効率機器の導入、LED化の促進等を進めていきます。

6) 財務制限条項

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、今後当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入れについても期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、事業構造改革と事業構造転換の推進等により業績改善を図るとともに、借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触及びこれによる期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行ってまいります。万一、当社が上記借入れについて期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。

7) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動に影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因により、影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価引当金を計上しています。評価引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、繰延税金資産、評価引当金の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合には影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。

当社グループは、売上外貨と購入外貨のバランス化を図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、セグメント毎の事業規模のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

未払退職及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用される会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費用が増加する可能性があります。

長期性資産及びのれんの減損等

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき相当額ののれんが計上されています。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、のれんの対象となっている事業に関するのれんを含む帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算定し直し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差額を減損として認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込みによっては、減損を計上する可能性があります。

また、当社グループが投資有価証券として保有している上場株式の時価が下落した場合、当該株式の評価損の計上や未実現有価証券評価損益に影響を与える可能性があります。

8) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、欧州債務危機、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っていますが、金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出しを圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)取引先等に係るもの

1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先からの調達に支障を来したした場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループは主要な外注先との連携強化による確実な部品、材料等の確保に加え、新規外注先の開拓・育成、標準製品の採用によるマルチベンダー化推進、全社での統合調達推進等によりリスクの回避に努めています。

2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。当社グループは、従業員教育の更なる充実を図っていくことで、グローバル人材の育成を含め人材の強化、育成を推進しています。

また、当社グループは固定費の削減を目的として、強化事業部門への人員シフト、社外への委託業務や有期限雇用社員による業務の取込み、有期限雇用社員の減少、帰休の実施、勤務体系見直しによる時間外勤務削減等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により期待された固定費削減の効果が得られない可能性や、かかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。当社グループは、当社グループの強みの相乗効果を発揮できる新たな成長分野として、次世代デバイス、スマートコミュニティ、パワーエレクトロニクス・EV、再生可能エネルギー、ヘルスケアの事業展開を加速しています。新規事業の推進は成長戦略の実行のために必要不可欠であり、この一環として、当社グループは、スイス法人ランディス・ギア社(Landis + Gyr AG)、米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.)を買収するとともに、米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)からリテール・ストア・ソリューション事業を買収することを決定いたしました。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。新規事業の遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することにより、リスクの回避に努めています。

(5)取引慣行に係るもの

1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。当社は、定期的に子会社による履行状況を把握し、必要に応じて子会社と連携して対応するなど、適切な管理に努めています。

(6)新製品および新技術に係るもの

1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務です。お客様のニーズを先取りし、驚きや感動をお届けする世界初、世界No. 1の商品・サービスの創出に取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、研究開発対象の厳選により当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。当社グループはプラットフォーム化の推進による開発資産の共有化、システム開発における海外リソースの有効活用等により開発効率を向上させ、このようなリスクの回避に努めています。

(7)法的規制等に係るもの

1) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能不全に陥る可能性が皆無ではありません。

2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。このため、当社グループでは、内部統制システムの定期的な見直しや、運用状況の継続的な監視等によりリスクの極小化に努めています。

3) 環境関係

当社グループは、世界各地において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過失の有無にかかわらず、世界各地に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っています。当社グループは、生命・安全を最優先に、安全性確保のための最大限の配慮を払い業務を遂行していますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態(当社グループがコントロールできないものを含みます。)が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に影響を与える可能性があります。

4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。

(8)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年9月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。

さらに、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器、光ディスク装置等の製品について、米国司法省、欧州委員会、その他の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。

当社は、防衛省との間で締結していたF-15用偵察システムの開発事業に関する契約につき相手方から一方的に解除されたため、その代金の支払い等を求める訴訟を2011年7月に東京地方裁判所に提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

(9)役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

1) NAND型フラッシュメモリに関する提携

当社グループは、NAND型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、米国サンディスク・コーポレーション(以下「サンディスク社」といいます。)との間で製造合弁会社(持分法適用会社)を設立していますが、合弁契約に基づき、サンディスク社の持分を買い取る可能性があります。また、製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とサンディスク社が個別に50%ずつの

債務保証をしていますが、サンディスク社の業績又は財政状態の悪化により、当社がサンディスク社分の保証債務を承継し又は当該製造合弁会社に対するサンディスク社の持分を買い取る可能性があり、その場合、爾後当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

2) 原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。ウェスチングハウス社グループ(持株会社を含む。)における当社の持分割合は67%となっており、残りの株式については国内外の3社(以下「少数株主」といいます。)が保有しています。

株主間協定により、少数株主は、2012年10月1日まではウェスチングハウス社グループ持株会社の所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」といいます。)を有しています。ただし、一部の少数株主のプットオプションは行使に第三者の同意が必要となっており、少数株主単独で行使することはできません。

他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、相当な額の資金負担が生じる可能性があります。

(10) その他

1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

さらに、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならぬ事態が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。当社グループは、事業を展開する各地域の情勢の変化や各種規制の動向を継続的に注視するとともに、対応策を迅速に取ることにより、これらのリスクの回避及びリスク発生による影響の軽減に努めています。

4) ソブリンリスク

欧州の一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念が高まっており、その影響は欧州内の直接的なものにとどまらず、為替相場の変動や欧州銀行の資金引き揚げによる新興

経済地域経済の悪化、中国経済の停滞など他地域にも間接的な影響を及ぼしています。万一、一部の国々において財政が破綻した場合、金融資本市場、世界経済に重大な影響を与える可能性があり、当社グループは2008年に発生した金融危機を教訓として、昨年来、ストレステストを実施し、トリガーイベントを設定の上、対策を進めています。

5) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

また、当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。過去においては、東日本大震災及びタイにおける洪水により、当社グループの事業は一定程度の影響を受けました。

このようなリスクに備え、当社グループは、耐震対策、大規模災害対応緊急体制の整備に加え、事業継続計画(BCP)を整備する等影響の回避に努めています。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手会社名	国/地域名	契約の概要
(株)東芝	1	-	2011年5月、当社は、L+G社の全ての株主及びワラント保有者が保有する同社の全株式の取得に関する契約を締結しました。
(株)東芝	(株)産業革新機構	日本	2011年7月、当社は、(株)産業革新機構(以下「INCJ」という。)と、L+G社への共同出資にかかわる契約を締結しました。(2)
(株)東芝	INCJ、ソニー(株)、(株)日立製作所	日本	2011年11月、当社は、INCJ、ソニー(株)及び(株)日立製作所との間で、中小型ディスプレイ事業統合に関する基本合意に基づき、4社が出資し、INCJが中心として運営される株式会社ジャパンディスプレイ統合準備会社(現(株)ジャパンディスプレイ)に、中小型ディスプレイ事業を行う、当社、ソニー(株)及び(株)日立製作所の子会社の全ての発行済株式等を譲渡する最終契約を締結しました。(3)
(株)東芝	興銀リース(株)、東芝ファイナンス(株)	日本	2011年11月、当社の持分法適用会社である東芝ファイナンス(株)の法人向け金融サービス事業を同社の子会社に会社分割により承継させ、同子会社の株式の90%と東芝医用ファイナンス(株)の株式の65%を興銀リース(株)に譲渡するとともに、会社分割後の東芝ファイナンス(株)の株式を当社が取得し連結子会社化する最終契約を締結しました。(4)

- (注) 1. L+G社の全ての株主及びワラント保有者
2. これに伴い、INCJは、スイスに新たに設立したL+G社の株式のすべてを所有し同社の管理運営を行う持株会社の株式の40%を取得し、当社の出資比率は60%となりました。
3. これに伴い、当社グループは、東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を2012年3月に(株)ジャパンディスプレイに譲渡しました。
4. これに伴い、当社は、2012年2月をもって、会社分割後の東芝ファイナンス(株)を連結子会社化しました。

なお、2012年4月、当社の連結子会社である東芝テック(株)は、IBM社とIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受ける契約を締結しました。今後各国に譲受会社となる新会社を設立し、日本にはその持株会社を設立する予定です。また、円滑な事業移管を考慮し、譲受後一定期間は東芝テック(株)が当該持株会社株式の80.1%、IBM社が19.9%を保有しますが、一定期間経過後は東芝テック(株)が当該持株会社を100%子会社にする予定です。当該事業取得の対価については、譲受日(2012年6月後半から7月予定、51.0%相当)、譲受日の1年後(29.1%相当)、並びに譲受日の3年後(19.9%相当)と3回にわたって支払が実施されます。

6【研究開発活動】

当社グループは、グローバルトップの複合電機メーカーを目指して、近い将来の成長に向けた事業開発に加え、更にはその次の世代の成長の芽を育成するため、世界初、世界No.1商品・サービスを創出するプロジェクトを実施することで、研究開発を推進しています。

今後、エネルギーの最適活用に関する当社の技術を駆使し、高効率なエネルギーの利用や安定的な電力確保を目的としたトータル・エネルギーイノベーション及び情報の大容量化とセキュリティ確保に対応した統合ストレージシステムと共にリテールサービス、コンテンツサービス、ヘルスケア向けのアプリケーションを提供するトータル・ストレージサービスを進めてまいります。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,199億円であり、事業の各セグメント別の研究目的、主課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) デジタルプロダクツ部門

デジタルプロダクツ&サービス社、東芝テック(株)が中心になって、デジタルテレビ、ノートパソコン等のデジタル情報機器と電子書籍等のサービスを中心とした開発と先行要素技術の研究を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期のデジタルプロダクツ部門に係る研究開発費は516億円です。

- ・世界最薄、最軽量(2011年9月時点、当社調べ)を実現し、13.3型ワイド液晶を搭載した「dynabook R631」を発売しました。これは、高い応答性と洗練されたデザインを備えたノートパソコンである「Ultrabook™」(ウルトラブック)を国内メーカーで初めて商品化したものです。
- ・世界最薄、最軽量(2011年9月末時点、当社調べ)を実現し、13.3型ワイド液晶を搭載した「レグザタブレット AT700」を商品化しました。本商品は、好きな時に好きな所で自由に映像コンテンツを楽しめるというコンセプトのレグザワールドに対応した商品であり、レグザワールド対応のテレビやレコーダー等と連携させて、放映中の番組や録画番組を楽しむことができます。
- ・独自の音声合成技術を用いた企業向けのクラウドサービスとして展開している「To Speak Online(トゥースピーク・オンライン)」において、わずか10分程度の任意の人の音声データから、手軽にその人の合成音声を作成できるサービスを新たに開始しました。
- ・高画質映像処理システム「レグザエンジンCEVO Duo」を搭載し、大画面で高画質な2D映像と専用メガネが不要なガラスレス3D映像の両方を楽しむことができる、デジタルハイビジョン液晶テレビ「レグザ55X3」を発売しました。

(2) 電子デバイス部門

セミコンダクター&ストレージ社、東芝モバイルディスプレイ(株)が中心になって、NAND型フラッシュメモリ、システムLSI、個別半導体、液晶ディスプレイ等のモバイル機器又は情報家電機器向けデバイスを中心とした研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期の電子デバイス部門に係る研究開発費は1,470億円です。

- ・19nmプロセス技術を用いて世界最大容量128ギガビットを実現した3ビット/セルのNAND型フラッシュメモリを開発しました。当社独自の高速書き込み回路方式と技術により、世界最速(1セルあたり3ビット製品として、2012年2月時点、当社調べ)の書き込み速度を実現するとともに、世界最大容量で世界最小(128ギガビット製品として、同年同月時点、当社調べ)を実現しています。
- ・世界初の無線LAN通信機能を搭載し、PCを介さずにファイルの送受信等を行うことができる、SDHCメモリカード「FlashAir™」を開発しました。
- ・企業向け毎分15,000回転の商品として業界最高水準の記憶容量300GBを実現した2.5型ハードディスク装置を商品化し、量産を開始しました。

(3) 社会インフラ部門

電力システム社、社会インフラシステム社、東芝エレベータ(株)、東芝ソリューション(株)、東芝メディカルシステムズ(株)が中心になって、街全体のインフラ網の最適化を目指すスマートコミュニティ、クラウドシステム、原子力・火力・水力発電プラント、二次電池、通信・流通・金融・行政等のインフラを支える情報通信システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベータやエスカレータの高性能化技術等、社会インフラにおける省エネルギー化、情報化、環境対策を中心とした研究・開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期の社会インフラ部門に係る研究開発費は1,055億円です。

- ・世界各地域において、27のスマートコミュニティに関連した実証事業や商用プロジェクトに参画しています。横浜スマートシティプロジェクトでは広域エネルギーマネジメントと電力使用量に応じた供給量の実証、米国のインディアナ州ではスマートコミュニティ推進団体に参画して昼夜の売電価格差を利用した新ビジネスの創出、インドのマネサル工業団地プロジェクトではCO₂の削減及び電源の信頼性の向上、フランスのリヨンではエネルギーの消費量以上に創出するプロジェクトにそれぞれ取り組んでいます。
- ・急速充放電性能、長寿命性能、低温下での充電・走行性能等の優れた特徴を持つ二次電池「SCiB™」が、三菱自動車工業(株)の新世代電気自動車「i-MiEV(アイ・ミーブ)」等に正式採用されました。さらに、主に北米で販売される本田技研工業(株)の電気自動車「フィットEV」向けに納入する予定です。
- ・太陽光で発電した電力を蓄電池に充電し、電力不足や災害などの停電時に生活に必要な電力を確保する蓄電池付き住宅用太陽光発電システムを商品化しました。家庭電器700W相当を約3時間動かすことが可能な2.1kWhの蓄電池を標準搭載しています。
- ・安全性が高く長寿命な二次電池SCiB™を搭載し、停電時でも電源を長時間にわたりバックアップすることができる店舗・オフィス向けパワーユニットを開発し、発売しました。
- ・省エネ・安全性能を格段に強化したエレベーター「SPACEL-GR」を発売しました。新型制御装置や新型ローラーガイドの採用により、乗り心地を一段と向上させるとともに、業界最高水準である最大50%の省エネを実現しました。
- ・世界最小10リットルサイズの気象レーダ用小型超伝導受信フィルタユニットを開発しました。本ユニットの開発により、気象レーダを増設してきめ細かく雨量データを観測することが可能になり、より効果的なゲリラ豪雨対策が期待されます。
- ・3次元MRI心臓画像から診断用の基準断面の位置決めを自動化する技術を開発しました。本技術を用いることで、心臓MRI検査の最初に行われる基準断面の位置決め作業を安定的かつ精度良く行うことができるとともに、検査時間が短縮され、患者の負担が軽減されることが見込まれます。
- ・福島第一原子力発電所で生じた事態に伴う環境汚染に迅速に対処し、東日本大震災の被災地復興に貢献するための取組みを継続しています。色の違いで放射線量の高低を可視化して、除染作業を効率化できるポータブルガンマカメラを開発しました。また、放射性セシウムを含む水等を処理して除染する水処理装置「SARRY™」を本格的に稼働させ、土壌等を処理できる移動式土壌除染装置「SARRY-Soil™」を当社で、「SARRY™」を小型化した移動式水処理装置「SARRY-Aqua」を(株)IHIと共同で、それぞれ開発しました。

(4) 家庭電器部門

東芝ホームアプライアンス(株)、東芝ライテック(株)、東芝キヤリア(株)等が中心になって、情報家電を含む家庭用電気機器、LED照明、冷凍機等の高性能化、省エネ技術、及び制御技術を中心とした研究開発を行いました。当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期の家庭電器部門に係る研究開発費は141億円です。

- ・空冷ヒートポンプ式の熱源機「ユニバーサルスマートX」が、業務用機器で最高水準の省エネ技術を評価され、平成23年度省エネ大賞において、最高賞である経済産業大臣賞を受賞しました。
- ・フランスのルーヴル美術館の広場、建物外観等をライトアップするためのLED照明器具の開発を同美術館と共同で行いました。このLED照明器具は、これまでのルーヴル美術館の優美な景観を踏襲しつつ、消費電力は従来比で73%削減されるなど、芸術性と環境性能の両立を実現しています。今

後、2013年の完成を目指し、全体で3,200台のLED照明器具を設置します。

- ・住宅向けとしては業界初の昼光色、電球色に3原色を加えた合計5色のLEDを組み合わせ、自在な演出を可能にする「LEDシーリングライト」を開発し、発売しました。

(5)その他部門

当期のその他部門に係る研究開発費は17億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績報告

概要

当期の売上高は、6兆1,003億円と前期に比べ5%の減収となりました。営業損益は2,066億円と前期に比べ337億円の減益となりました。継続事業税引前損益は1,524億円と前期に比べ431億円の減益となり、当期純損益は737億円と前期に比べ641億円の減益となりました。

売上高及びその他の収益

デジタルプロダクツ部門は、テレビ等の映像事業が新興経済地域で伸張したものの、国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了等による販売数量等の大幅な減少、価格下落の影響等により減収になり、パソコン事業も急激な円高に起因する外貨換算調整、欧米における伸び悩み等により減収になった結果、部門全体の売上高は前期に比べ2,537億円減少し、1兆6,640億円になりました。

電子デバイス部門は、記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で増収になりましたが、半導体事業が急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落、ディスクリート、システムLSIの需要減の影響等により減収になりました。液晶ディスプレイ事業も海外子会社であったAFPD社を2010年に売却した影響等により減収になった結果、部門全体の売上高は前期に比べ1,416億円減少し、1兆6,163億円になりました。

社会インフラ部門は、電力・社会インフラシステム事業が火力・水力発電システムを中心に好調で、L+G社の買収効果もあって増収になり、昇降機事業も堅調に推移した結果、部門全体の売上高は前期に比べ1,351億円増加し、2兆4,128億円になりました。

家庭電器部門は、一般照明事業は節電、省エネ需要の高まりに伴いLED照明等が伸張し増収になりましたが、白物家電事業がタイで発生した洪水、エコポイント制度の終了による需要減の影響を受けた結果、部門全体の売上高は前期に比べ230億円減少し、5,768億円になりました。

その他の部門の売上高は、前期に比べ81億円減少し、3,269億円になりました。

海外売上高は、3兆3,248億円と前期に比べ6%の減収となりました。海外売上高構成比は55%となり前期から変動ありません。

売上原価及び費用

売上原価は、減収に伴う売上原価の減少等により前期に比べ2,639億円減少し、4兆6,336億円になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べほぼ横ばいの1兆2,601億円になりました。

営業外損益は、為替決済差損益の悪化等により、前期に比べ94億円悪化し542億円の損失となりました。

研究開発費は、前期に比べほぼ横ばいの3,199億円になり、売上高に対する研究開発費の比率も前期に比べほぼ横ばいの5.2%になりました。

減価償却費は、前期に比べ119億円減少し、2,469億円になりました。

継続事業税引前損益

継続事業税引前損益は、社会インフラ部門の増収による改善影響はあったものの、急激な円高、震災、タイで発生した洪水の影響、市場環境の悪化等により、前期に比べ431億円悪化し、1,524億円になりました。

為替変動の影響

主要通貨の為替については、米ドルは換算レートが79円と前期に比べ7円の円高、ユーロは110円と前期に比べ3円の円高になりました。

その他の通貨も含め、為替の変動による営業損益への影響は、前期に比べ350億円悪化していません。

法人税等

法人税等は、日本における法人税法の一部改正による一時的な税金費用の増加の影響等により、前期に比べ243億円増加し650億円になりました。

非支配持分帰属損益

非支配持分帰属損益は、124億円の利益控除になり、前期に比べ控除額が36億円増加しました。

当期純損益

当期純損益は、前期比641億円悪化し、737億円の黒字となりました。この結果、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ15円15銭悪化し、17円40銭の利益になりました。

(2) 流動性及び資金の財源

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益の悪化等により、前期の3,741億円の収入から391億円減少し、3,350億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、L+G社買収等、グローバル競争力の向上のための戦略的投資による支出が前期と比べ増加したことにより、前期の2,147億円の支出から1,625億円増加し、3,772億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の1,594億円の収入から2,016億円減少し、422億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、L+G社の買収資金を調達したこと等により、前期の1,547億円の支出から1,545億円減少し、2億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が21億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の2,588億円から445億円減少し、2,143億円になりました。

流動性管理と資金調達

流動性管理

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の2,143億円、コミットメントライン未使用枠の3,311億円を合わせ、5,454億円の手許流動性を確保しました。

資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。当期末の直接調達枠は、商業・ペーパーの発行枠を国内4,000億円、国内普通社債の発行枠を2,000億円保有しています。
格付け

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:Baa 2 (見通しは安定的)/P- 2、S&P:BBB(アウトルックは安定的)/A- 2、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a- 1です。

資産、負債及び資本の状況

総資産は、グローバル競争力強化のための戦略的投資を行った結果、2011年3月末に比べ3,519億円増加し、5兆7,312億円になりました。

株主資本は、為替の影響、株式市場の低迷等によりその他の包括損益累計額が464億円減少したことや剰余金の配当があったものの、当期純損益が737億円の黒字となったことにより、2011年3月末とほぼ同額の8,673億円になりました。

借入金・社債残高は、2011年3月末に比べ1,545億円増加し、1兆2,358億円になりました。

この結果、2012年3月末の株主資本比率は、戦略的投資に伴う総資産の増加により、15.1%と2011年3月末に比べ1.0ポイント減少し、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は142%になり、2011年3月末に比べ17ポイント増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、注力事業の成長加速、新たな収益基盤確立のため、設備投資及び投融資を積極的に推進し、事業環境の変化に合わせて柔軟に、かつスピード感をもって投資を行うことができるよう、投資機動枠を設け、戦略的投資を実施しています。

当期は、ランディス・ギア社の買収等、グローバル競争力強化、将来の成長に向けた戦略的投資を積極的に推進した結果、投融資を加えた投資総額は4,379億円とし、前期に比べ増加しました。このうち、設備投資につきましては、上記を勘案し、市況の変化を慎重に見極めながら投資効率を重視した上で成長の見込まれる分野に対する選別投資を行った結果、発注ベースで2,734億円となりました。

なお、上記設備投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等が実施した投資のうち当社分が含まれています。

セグメントの名称	設備投資金額 (億円)	投融資金額 (億円)	総額 (億円)
デジタルプロダクツ部門	128	11	139
電子デバイス部門	1,496	26	1,522
社会インフラ部門	687	1,482	2,169
家庭電器部門	185	0	185
その他部門	238	126	364
合計	2,734	1,645	4,379

(注) 無形固定資産を含む、発注ベース

デジタルプロダクツ部門においては、新機種開発・製造設備等のため、128億円の設備投資を行いました。

電子デバイス部門においては、堅調な需要が続くNAND型フラッシュメモリの微細化対応の製造設備やハードディスク装置製造設備等のため1,496億円(フラッシュフォワード合同会社等が実施した投資のうち当社分を含む。)の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、NAND型フラッシュメモリ製造建家及び製造設備等(当社四日市工場)があります。

社会インフラ部門においては、火力発電所向け蒸気タービン発電機の製造設備の増強等のため、687億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、火力発電所向け蒸気タービン発電機の製造建家・設備(インド)があります。

家庭電器部門においては、新興経済地域向けの旺盛な需要に対応するため家電製品の製造建家・製造設備等に185億円の設備投資を行いました。

その他部門においては、238億円の設備投資を行いました。

なお、電子デバイス部門においては、当社は、米国法人ウェスタンデジタル社と同社の3.5型ハードディスク装置の製造設備等の取得、当社の連結子会社である東芝ストレージデバイス・タイ社の株式売却等に関する契約を締結しました。当該契約に基づき、2012年5月に取引を完了しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2012年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	79,916	45,760	22,104 (606)	0	18,167	165,947	4,804
本社・支社店 (東京都港区等) 1	全社(共通)	社内用電子計算 機設備等	20,287	1,585	12,859 (222)	273	7,387	42,391	7,785
大分工場 (大分県大分市) 2	電子デバイス	半導体等 製造設備等	12,902	5,972	8,211 (384)	0	7,976	35,061	3,184
京浜事業所 (横浜市鶴見区)	社会インフラ	原子力、火力、水 力発電用機器製 造設備等	12,127	11,952	909 (543)	2,260	3,453	30,700	2,733
小向工場 (川崎市幸区)	社会インフラ	電波システム等 製造設備等	9,141	4,418	5,394 (209)	61	6,165	25,178	1,510
府中事業所 3 (東京都府中市)	社会インフラ	社会インフラシ ステム製造設備 等	17,668	1,638	238 (707)	74	3,017	22,634	3,441

(注) 1. 上記の他、NREG東芝不動産㈱から賃借している主要な設備として、建屋(年間賃借料6,433百万円)等があります。

2. 上記の他、IBJL東芝リース㈱等から賃借している主要な設備として、製造設備(年間賃借料10,991百万円)等があります。

3. 府中事業所の傘下工場である佐久工場(長野県佐久市)、柏崎工場(新潟県柏崎市)の数字が含まれています。

(2) 国内子会社

(2012年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
加賀東芝 エレクトロ ニクス㈱	同左 (石川県 能美市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	7,127	8,333	1,401 (231)	392	7,512	24,765	1,143
岩手東芝 エレクトロ ニクス㈱	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	8,122	4,954	3,076 (318)		6,025	22,177	759
東芝メディカル システムズ㈱	同左 (栃木県 大田原市)	社会インフラ	医療機器等 製造設備	8,166	1,635	()	241	1,584	11,626	1,519

(3) 在外子会社

(2012年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
ランディス・ ギア社	同左 (スイス・ツーク)	社会インフラ	測定機器製 造設備等	2,073	21,895	398 (64)	179	729	25,274	5,264
東芝情報機器 フィリピン社	同左 (フィリピン・ ラグナ)	電子デバイス	記憶装置 製造設備等	4,000	8,741	()		4,617	17,358	10,471
ウェスチング ハウスエレクト リック カンパニー社	同左 (米国・ペンシ ルベニア)	社会インフラ	原子カプラ ント及び燃 料製造設備 等	2,891	9,835	()		4,194	16,920	3,680

(注) ランディス・ギア社の各数値は連結決算数値です。

なお、(1)～(3)の帳簿価額のうち、「その他」には工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当期を含めた3年間の累計で、設備投資・投融資の合計はこれまでに比べ増加させ、1兆3,700億円とする計画ですが、あらかじめ予算ですべてを決めるのではなく、事業環境の変化に合わせて柔軟に、かつスピード感をもって投資を行うことができるよう、機動枠を増加させ、将来の成長に向けた注力事業の強化加速による新たな収益基盤の確立を進める計画です。

このうち、当期末(2012年3月31日)現在における2012年度(2013年3月期)の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、3,000億円(無形資産を含む、発注ベース、以下本項において同じ。)です。この投資予定金額には当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)、フラッシュフォワード合同会社等が実施する投資のうち、当社分が含まれています。設備投資の資金は、自己資金等をもって充当する予定です。

電子デバイス部門において、2011年11月、ディスクリート、システムLSIの収益改善、事業体質強化を目的に、国内製造拠点の再編として、光半導体の前工程拠点である北九州工場、浜岡東芝エレクトロニクス(株)、パワー半導体の後工程拠点である東芝コンポーネンツ(株)の3拠点について、2012年度上期中に生産を終息させることを決定しました。

設備投資計画のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

(2012年3月31日現在)

セグメントの名称	2012年度 設備投資計画金額 (億円)	主な内容・目的
デジタルプロダクツ部門	180	-
電子デバイス部門	1,400	NAND型フラッシュメモリ製造設備、 ハードディスク装置製造設備等
社会インフラ部門	800	電力システム事業増強投資等
家庭電器部門	200	家庭電器製造装置等
その他部門	420	-
合計	3,000	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記記載のものと及び経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. なお、2012年度の設備の新設・改修等の計画のうち、主なものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	着手年月	完成後の 増加能力等
フラッシュフォ ワード合同会社 等	三重県 四日市市	電子デバイス	半導体製造設備 等	2012年7月	製造設備の増強 等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月22日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、大阪、名古屋、ロンドンの各証券取引所(東京、大阪、名古屋は市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026		

(2)【新株予約権等の状況】

2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(2004年7月21日発行)は、2011年7月に行使期間が満了し、また、社債についても同年同月に償還しました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日 1	18,004,321	3,237,031,486	5,200	280,126	5,200	267,850
2008年4月1日～ 2009年3月31日 1	570,540	3,237,602,026	155	280,281	155	268,005
2009年6月3日 2	897,000,000	4,134,602,026	143,179	423,460	143,179	411,185
2009年6月23日 3	103,000,000	4,237,602,026	16,440	439,901	16,440	427,625
2010年6月30日 4	-	4,237,602,026	-	439,901	427,625	0

- (注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換による増加です。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 : 1株につき333円
発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき319.24円、総額 286,358,280,000円
資本組入額 : 1株につき159.62円、総額 143,179,140,000円
3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき319.24円、総額 32,881,720,000円
資本組入額 : 1株につき159.62円、総額 16,440,860,000円
割当先 : 野村證券株
4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金へ振替えるものです。

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	196	105	2,747	683	226	398,276	402,234	
所有株式数(単元)	1	1,645,926	68,545	160,346	1,004,529	934	1,338,680	4,218,961	18,641,026
所有株式数の割合(%)	0.00	39.01	1.62	3.80	23.81	0.02	31.73	100	

- (注) 1. 自己株式2,636,058株は、「個人その他」に2,636単元及び「単元未満株式の状況」58株含めて記載しています。
2. 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	248,733	5.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	236,671	5.59
第一生命保険㈱ 2	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	115,159	2.72
日本生命保険(相) 3	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	110,352	2.60
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) 4	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	97,251	2.29
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	93,609	2.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口9) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	83,253	1.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口4) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,595	1.50
日本興亜損害保険㈱ 5	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	51,308	1.21
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	51,003	1.20
計		1,150,936	27.16

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。
2. 第一生命保険㈱は、上記のほかに第一生命保険㈱特別勘定年金口として6,341千株及び第一生命保険㈱特別勘定変額口として512千株所有しています。
3. 日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)特別勘定年金口として2,304千株及び日本生命保険(相)特別勘定変額口として432千株所有しています。
4. SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSは、主として海外の機関投資家の保有株式の保管業務を行うとともに当該機関投資家の株式名義人となっています。
5. 日本興亜損害保険㈱は、上記のほかに同社が所有していた当社株式9,500千株を退職給付信託として拠出しています。この議決権行使については、同社が指図権を留保しています。
6. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から、各社が連名で2012年4月18日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2012年4月13日現在、下記のとおり各社共同で291,199千株(6.87%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会社名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	245,976	5.80
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	8,858	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	36,365	0.86
合計	291,199	6.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,636,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 4,216,325,000	4,216,325	単元株式数1,000株
単元未満株式 2	普通株式 18,641,026		
発行済株式総数	4,237,602,026		
総株主の議決権		4,216,325	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が24千株(議決権24個)が含まれています。

2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式58株が含まれています。

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	2,636,000		2,636,000	0.06
計		2,636,000		2,636,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	142,523	52,148
当期間における取得自己株式	17,959	5,923

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	26,335	9,392	1,832	621
保有自己株式数	2,636,058		2,652,185	

(注) 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。

当期間における処理自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式は含まれておらず、保有自己株式数には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得又は処理した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

配当については、年2回とすることを基本として、取締役会が都度決定することとしています。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めています。

剰余金の配当について、中間は1株につき4円とするとともに、期末も4円といたしました。これにより年間の剰余金の配当は、前期に比べ1株につき3円増配の8円となりました。

内部留保資金については、中長期的な戦略的投資等に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2011年10月31日 取締役会決議	16,940	4.0
2012年5月8日 取締役会決議	16,939	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	1,185	953	572	556	458
最低(円)	649	204	258	309	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月	2月	3月
最高(円)	370	362	359	347	365	383
最低(円)	295	308	308	301	310	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員会委員、報酬委員会委員	西田 厚 聡	1943年12月29日	1975年 5月 当社入社 1995年 6月 パソコン事業部長 1997年 6月 取締役 1998年 6月 常務 2000年 6月 上席常務 2001年 4月 上席常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 2003年 4月 上席常務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2003年 6月 取締役、執行役専務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2004年 1月 取締役、執行役専務(PC&ネットワーク社社長) 2005年 4月 取締役、執行役専務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2005年 6月 取締役、代表執行役社長 2009年 6月 取締役会長(現在)	1	214
取締役 代表執行役社長	報酬委員会委員	佐々木 則 夫	1949年 6月 1日	1972年 4月 当社入社 2003年 4月 電力・社会システム社原子力事業部長 2005年 6月 執行役常務 2006年 4月 執行役常務(電力システム社社長) 2007年 6月 執行役専務(社会インフラ事業グループ分担) 2008年 6月 取締役、代表執行役副社長(社会インフラ事業グループ分担) 2009年 6月 取締役、代表執行役社長(現在)	1 2	121
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、デジタルプロダクツ事業グループ分担、CSR本部長	下 光 秀 二 郎	1952年 9月 21日	1976年 4月 当社入社 2006年 4月 PC&ネットワーク社副社長 2006年 6月 執行役常務 2007年 6月 執行役上席常務(PC&ネットワーク社社長) 2009年 6月 執行役専務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2011年 6月 取締役、代表執行役副社長(デジタルプロダクツ事業グループ分担)(現在)	1 2	69
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、戦略企画グループ担当、拠点最適化推進本部長、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー、調達・ロジスティクスグループ担当、生産統括グループ担当	田 中 久 雄	1950年12月20日	1973年 4月 当社入社 2006年 4月 PC&ネットワーク社副社長 2006年 6月 執行役常務 2008年 6月 執行役上席常務 2009年 6月 執行役専務 2011年 6月 取締役、代表執行役副社長(現在) 他の会社の代表状況 東芝国際調達台湾社董事長、東芝杭州社董事長	1 2	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、社会インフラ事業グループ分担、ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー、法務グループ担当、輸出管理グループ担当	北村 秀夫	1952年4月19日	1975年4月 当社入社 2006年4月 電力システム社副社長 2007年6月 執行役常務(電力システム社社長) 2008年4月 執行役常務(電力流通・産業システム社社長) 2008年6月 執行役上席常務(電力流通・産業システム社社長) 2009年6月 執行役専務(社会インフラ事業グループ分担) 2011年6月 取締役、代表執行役副社長(社会インフラ事業グループ分担)(現在)	1 2	63
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、電子デバイス事業グループ分担、部品材料事業統括担当、品質統括本部長	齋藤 昇三	1950年7月9日	1973年4月 当社入社 2006年4月 セミコンダクター社副社長 2006年6月 執行役常務 2007年6月 執行役上席常務(セミコンダクター社社長) 2010年6月 執行役専務(電子デバイス事業グループ分担) 2012年6月 取締役、代表執行役副社長(電子デバイス事業グループ分担)(現在)	1 2	63
取締役 代表執行役専務	財務グループ担当	久保 誠	1952年1月31日	1975年4月 当社入社 2005年5月 財務部長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 東芝モバイルディスプレイ(株)取締役社長 2011年6月 取締役、代表執行役専務(現在)	1 2	35
取締役 執行役専務	スマートコミュニティ事業統括担当、営業統括グループ担当	渡辺 敏治	1950年7月28日	1974年4月 当社入社 2006年4月 産業システム社副社長 2007年6月 執行役常務(産業システム社社長) 2008年4月 執行役常務(社会システム社社長) 2008年6月 執行役上席常務(社会システム社社長) 2010年6月 執行役専務 2011年6月 取締役、執行役専務(現在)	1 2	63
取締役	監査委員会委員長	村岡 富美雄	1948年7月10日	1971年4月 当社入社 2001年10月 財務部次長 2003年6月 執行役常務 2006年6月 取締役、代表執行役専務 2009年6月 取締役、代表執行役副社長 2011年6月 取締役(現在)	1	100
取締役	監査委員会委員	堀岡 弘嗣	1953年6月7日	1977年4月 当社入社 2003年6月 芝浦メカトロニクス(株)取締役 2005年4月 電力・社会システム社総務部長 2006年4月 グループ経営部長 2007年6月 人事部長 2009年6月 取締役(現在)	1	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員会委員長、監査委員会委員	小杉 丈夫	1942年3月23日	1968年4月 大阪地方裁判所判事補 1972年9月 釧路地方裁判所兼家庭裁判所判事補 1974年5月 弁護士登録(現在) 2009年6月 当社社外取締役(現在)	1	24
社外取締役	指名委員会委員、報酬委員会委員	伊丹 敬之	1945年3月16日	1973年4月 一橋大学商学部専任講師 1975年3月 スタンフォード大学経営大学院客員助教授 1977年4月 一橋大学商学部助教授 1982年3月 スタンフォード大学経営大学院客員准教授 1985年4月 一橋大学商学部教授(2008年3月まで) 1994年8月 同大学商学部長(1996年7月まで) 2008年4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科(2011年4月イノベーション研究科に改称)教授 同年10月 同大学同研究科長(現在) 2012年6月 当社社外取締役(現在)	1	0
社外取締役	報酬委員会委員長、監査委員会委員	島内 憲	1946年9月17日	1971年4月 外務省入省 1995年4月 同省大臣官房外務参事官(報道・広報担当) 1997年8月 同省大臣官房審議官兼中南米局在マイアミ総領事 1998年8月 在英国大使館公使 2000年3月 在外務省中南米局長 2002年1月 駐スペイン大使 2004年4月 駐ブラジル大使 2006年8月 駐ブラジル大使 2010年11月 三井物産(株)顧問(現在) 2012年6月 当社社外取締役(現在)	1	0
社外取締役	監査委員会委員、報酬委員会委員	斎藤 聖美	1950年12月1日	1973年4月 (株)日本経済新聞社入社 1975年9月 ソニー(株)入社(1979年6月まで) 1984年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行(1992年2月まで) 2000年4月 (株)ジェイ・ボンド(2008年4月ジェイ・ボンド東短証券(株)に商号変更)代表取締役社長(現在) 2011年4月 東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長(現在) 2012年6月 当社社外取締役(現在) 他の会社の代表状況 ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長 東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長	1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役専務	電力システム社社長	五十嵐 安 治	1952年3月11日	1975年4月 当社入社 2007年4月 電力システム社副社長 2008年4月 電力システム社社長 2008年6月 執行役常務(電力システム社社長) 2009年6月 執行役上席常務(電力システム社社長) 2011年6月 執行役専務(電力システム社社長)(現在) 他の会社の代表状況 ティーエスピー原子力エナジーインベストメント米国社取締役社長	2	49
執行役専務	クラウド・ソリューション事業担当、イノベーション推進本部長、情報・セキュリティグループ担当、技術統括グループ担当	須藤 亮	1951年9月11日	1980年4月 当社入社 2006年4月 電力システム社統括技師長 2008年4月 電力システム社電力・社会システム技術開発センター長 2008年6月 執行役常務(研究開発センター所長) 2010年6月 執行役上席常務(研究開発センター所長) 2011年6月 執行役専務(現在)	2	47
執行役専務	デジタルプロダクツ&サービス社社長	深串 方彦	1954年2月19日	1977年4月 当社入社 2006年4月 東芝アメリカ情報システム社社長 2008年6月 執行役常務 2009年6月 執行役上席常務(PC&ネットワーク社社長) 2010年4月 執行役上席常務(デジタルプロダクツ&ネットワーク社社長) 2011年6月 東芝モバイルディスプレイ(株)取締役社長 2012年4月 執行役上席常務 2012年6月 執行役専務(デジタルプロダクツ&サービス社社長)(現在)	2	38
執行役専務	セミコンダクター&ストレージ社社長	小林 清志	1955年3月29日	1980年5月 当社入社 2004年4月 セミコンダクター社フラッシュメモリ技師長 2007年6月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 執行役上席常務(セミコンダクター社社長) 2011年7月 執行役上席常務(セミコンダクター&ストレージ社社長) 2012年6月 執行役専務(セミコンダクター&ストレージ社社長)(現在)	2	45
執行役上席常務	社会インフラシステム社社長	真崎 俊雄	1952年8月5日	1976年4月 当社入社 2006年4月 社会システム社副社長 2009年6月 執行役常務 2010年6月 執行役上席常務(社会システム社社長) 2011年4月 執行役上席常務(社会インフラシステム社社長)(現在)	2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役上席常務	米州総代表	大角 正明	1954年11月27日	1978年4月 当社入社 2007年4月 デジタルメディアネットワーク社テレビ事業部副事業部長 2008年6月 デジタルメディアネットワーク社テレビ事業部長 2009年6月 執行役常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 2010年4月 執行役常務(ビジュアルプロダクツ社社長) 2010年6月 執行役上席常務(ビジュアルプロダクツ社社長) 2011年4月 執行役上席常務(デジタルプロダクツ&サービス社社長) 2012年6月 執行役上席常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝アメリカ社取締役会長	2	38
執行役上席常務	輸出管理部長	齋藤 浩	1953年1月31日	1975年4月 通商産業省入省 2004年6月 経済産業省産業技術環境局長 2005年10月 国際協力銀行理事 2007年10月 当社入社、輸出管理部長 2008年6月 執行役常務 2011年6月 執行役上席常務(現在)	2	44
執行役上席常務	電力システム社副社長	志賀 重範	1953年12月13日	1979年4月 当社入社 2006年10月 電力システム社理事兼WEC統括事業部長 2008年4月 電力システム社副社長 2011年6月 執行役上席常務(現在) 他の会社の代表状況 ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社取締役社長	2	29
執行役上席常務	コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担、新照明システム事業統括担当	豊原 正恭	1957年12月20日	1980年4月 当社入社 2007年4月 経営企画部長 2009年5月 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)取締役社長(現在) 2011年6月 執行役上席常務(コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担)(現在) 他の会社の代表状況 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)取締役社長	2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役上席常務	セミコンダクター&ストレージ社副社長	錦 織 弘 信	1956年 8 月 2 日	1980年 4 月 富士通(株)入社 2006年12月 同社経営執行役、ストレージプロダクト事業本部長 2009年10月 当社入社、デジタルメディアネットワーク社社長附 2010年 4 月 ストレージプロダクツ社HDD事業部長 2010年 6 月 執行役常務 2011年 6 月 執行役常務(ストレージプロダクツ社社長) 2011年 7 月 執行役常務 2012年 6 月 執行役上席常務(現在)	2	25
執行役上席常務	電力システム社統括技師長、同社品質統括責任者、電力・社会システム技術開発センター長	前 川 治	1954年12月 4 日	1981年 4 月 当社入社 2005年 4 月 電力・社会システム社原子力技師長 2008年 4 月 電力システム社統括技師長兼同品質統括責任者 2008年 6 月 電力システム社統括技師長兼同品質統括責任者並びに電力・社会システム技術開発センター長 2011年 6 月 執行役常務 2012年 6 月 執行役上席常務(現在)	2	19
執行役上席常務	デジタルプロダクツ&サービス社副社長	徳 光 重 則	1955年 7 月17日	1981年 4 月 当社入社 2007年 4 月 デジタルメディアネットワーク社TV技師長 2010年10月 ビジュアルプロダクツ社映像第二事業部長 2011年 1 月 ビジュアルプロダクツ社デジタルプロダクツ第二事業部長 2011年 4 月 デジタルプロダクツ&サービス社副社長 2011年 6 月 執行役常務 2012年 6 月 執行役上席常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝エルアラビビジュアルプロダクツ社取締役会長 東芝ビジュアルプロダクツ(中国)社董事長 東芝デジタルメディアネットワーク韓国社代表理事 東芝PC&ネットワーク上海社董事長	2	14
執行役常務	セミコンダクター&ストレージ社副社長	各 務 正 一	1956年 1 月11日	1981年 4 月 当社入社 2006年 4 月 セミコンダクター社大分工場長 2008年 3 月 セミコンダクター社理事 2008年 4 月 セミコンダクター社システムLSI事業部長 2008年 6 月 執行役常務(現在)	2	39
執行役常務	営業企画室長	志 村 安 弘	1953年 5 月 2 日	1977年 4 月 当社入社 2006年 6 月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部海外営業統括部長 2008年 4 月 営業企画室長 2009年 6 月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝マーケティング・コンサルタント(株)取締役社長	2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	社会インフラシステム社副社長	土屋宗彦	1953年5月10日	1978年4月 当社入社 2006年4月 電力システム社浜川崎工場長 2007年6月 電力システム社電力流通事業部長 2008年4月 電力流通・産業システム社電力流通システム事業部長 2009年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 ランディス・ギア社取締役会長 ランディス・ギアホールディング社取締役会長	2	33
執行役常務	中部支社長	吉岡正純	1954年4月8日	1978年4月 当社入社 2006年4月 東北支社長 2008年6月 中部支社長 2010年6月 執行役常務(現在)	2	26
執行役常務	経営監査部長	井頭弘	1954年12月6日	1977年4月 当社入社 2007年5月 J-SOX対応推進部長 2010年5月 新経理制度対応推進部長 2010年6月 執行役常務(現在)	2	25
執行役常務	セミコンダクター&ストレージ社副社長	秀島誠	1953年5月28日	1977年4月 当社入社 2006年10月 姫路半導体工場長 2010年4月 セミコンダクター社ディスクリート半導体事業部長 2011年6月 執行役常務(現在)	2	30
執行役常務	中国総代表	桐山輝夫	1953年12月18日	1976年4月 当社入社 2007年4月 広告部長 2011年6月 中国総代表附 2011年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝中国社董事長	2	34
執行役常務	セミコンダクター&ストレージ社メモリ事業部長	成毛康雄	1955年4月12日	1984年4月 当社入社 2004年2月 セミコンダクター社メモリ事業部長附 2009年1月 四日市工場長 2010年6月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2011年6月 執行役常務(現在)	2	9
執行役常務	関西支社長	竹中直紀	1956年12月25日	1979年4月 当社入社 2004年8月 人事・業務企画部秘書室長 2007年7月 関西支社副支社長 2010年6月 関西支社長 2011年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 (株)電子会館取締役副社長	2	20
執行役常務	電力システム社原子力事業部長	岡村潔	1957年2月10日	1981年4月 当社入社 2003年7月 電力システム社原子力事業部原子力運転プラント技術部長 2007年10月 電力システム社原子力事業部原子力技術部長 2008年4月 電力システム社原子力事業部長 2011年6月 執行役常務(現在)	2	17
執行役常務	社会インフラシステム社電力流通システム事業部長	横田岳志	1958年2月15日	1982年4月 当社入社 2006年2月 電力・社会システム社電力流通事業部電力変電技術部長兼海外電力技術部長 2008年4月 電力流通・産業システム社電力流通システム技師長 2011年4月 社会インフラシステム社電力流通システム事業部長 2011年6月 執行役常務(現在)	2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	人事グループ担当	牛尾文昭	1958年3月29日	1982年4月 当社入社 2005年11月 経営企画部事業戦略担当グループ長 2008年4月 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)取締役 2009年6月 人事部長 2011年6月 執行役常務(現在)	2	20
執行役常務	技術企画室長	西田直人	1954年2月11日	1978年4月 当社入社 2006年4月 生産技術センター生産技術企画部長 2007年6月 生産技術センター所長 2009年4月 生産企画部長 2011年4月 技術企画室長 2012年6月 執行役常務(現在)	2	21
執行役常務	社会インフラシステム社副社長	安達竹美	1956年2月5日	1980年4月 当社入社 2005年4月 小向工場長 2008年4月 社会システム社経営変革統括責任者 2009年10月 社会システム社統括技師長兼同社品質統括責任者 2010年4月 社会システム社統括技師長 2011年4月 社会インフラシステム社生産統括責任者兼同社経営変革統括責任者 2012年6月 執行役常務(現在)	2	11
執行役常務	電力システム社火力・水力事業部長	油谷好浩	1956年5月22日	1982年4月 当社入社 2007年4月 電力システム社火力・水力事業部火力改良保全技術部長 2010年6月 電力システム社火力・水力事業部長 2012年6月 執行役常務(現在)	2	8
執行役常務	クラウド&ソリューション事業統括部長	下辻成佳	1958年4月7日	1983年4月 当社入社 2006年4月 PC&ネットワーク社ソフトウェア技師長 2010年4月 デジタルプロダクツ&ネットワーク社統括技師長 2011年4月 デジタルプロダクツ&サービス社統括技師長 2012年1月 クラウド&ソリューション事業統括部長 2012年6月 執行役常務(現在)	2	7
計						1,661

- (注) 1. 取締役の任期は、2012年6月22日から1年です。
2. 執行役の任期は、2012年6月22日から1年です。
3. 2003年6月までは執行役員制度を採用しており、上席常務及び常務は執行役員の役位です。
4. 所有株式数には、持株会を通じて実質的に所有している株式数を含みます。
5. 小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美は、会社法第2条15号に定める社外取締役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

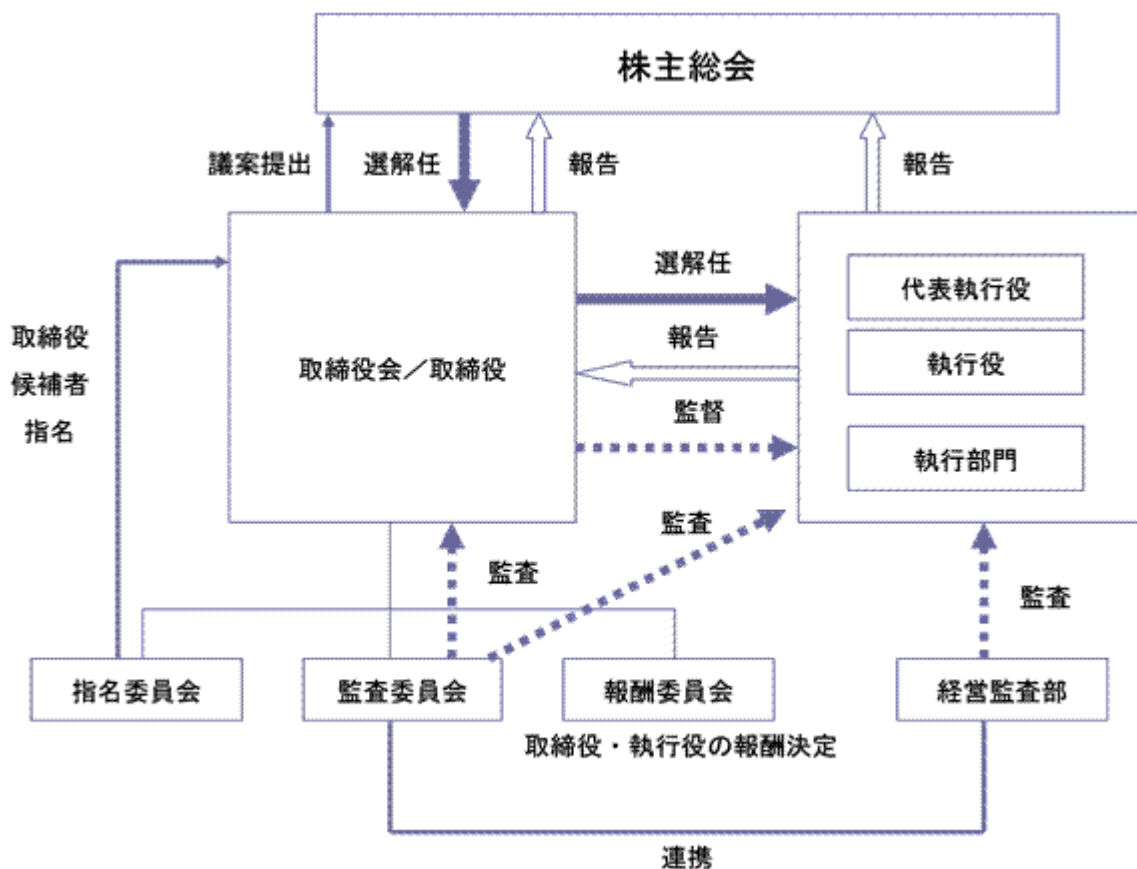
企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、一連の経営体制の改革を進めてきましたが、2003年6月以降委員会設置会社となっています。当社は、委員会設置会社として、経営の基本方針等の決定及び監督の機能と業務執行の機能とを分離することにより、経営の監督機能の強化、透明性の向上を図るとともに、経営の機動性の向上を目指しています。

取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、それに基づき株主総会が選解任の決議を行います。また、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。

業務執行・監視の仕組みの模式図は、以下のとおりです。



現在、取締役14名中、社外取締役4名に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっています。執行役を兼務する取締役と兼務しない取締役との人数を均衡させることにより執行と監督の適切なバランスを取るとともに、執行役を兼務しない取締役の過半数を社外取締役とすることにより多様な知見に基づく監督機能を発揮しています。また、本来取締役会が決定するのが一般的な重要事項の一部を、社外取締役が過半数を占める各委員会で決定する仕組みであるため、透明性も高くなっています。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、各委員会の委員の過半数は社外取締役となっています。また、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、専任の監査委員会室スタッフがサポートしているほか、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ

等が必要に応じてサポートしています。

当社は委員会設置会社であり、業務執行事項の決定については法定事項や企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしています。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議等で決定し、他の事項はカンパニー社長等がカンパニー経営会議等で決定しています。コーポレート経営会議は、原則として毎週1回開催されています。

また、グループ・ガバナンスの考え方、最適化を図るための施策を検討するため、コーポレート・ガバナンス委員会を設置しています。

イ．当社の企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。この方針の下、1998年に執行役員制度を導入して取締役会の少人数化、活性化を図り、2000年には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなどの経営改革を行ってきましたが、委員会設置会社制度導入が認められた2003年には経営の効率性、透明性の一層の向上を図るため、株主総会決議を経て委員会設置会社に移行しています。当社は、委員会設置会社として、経営の基本方針等の決定及び監督の機能(取締役会、各委員会)と業務執行の機能(執行役)とを分離することにより、経営の監督機能の強化、透明性の向上を図るとともに、経営の機動性の向上を目指しています。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めています。

当社は、以下のとおり内部統制システムを具体的に整備するとともに、当社国内子会社に対して大会社、非大会社の別を問わず、当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うことを義務付けています。

a．業務の適正を確保するための体制

取締役会が決議した業務の適正を確保するための体制は次のとおりです。

1．執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会は、定期的に執行役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について執行役に随時取締役会で報告させる。
- 2) 取締役会は、経営監査部長から定期的に経営監査結果の報告を受ける。
- 3) 監査委員会は、定期的に執行役のヒヤリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- 4) 監査委員会は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について執行役から直ちに報告を受ける。

2．執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 執行役は、「書類保存年限に関する規程」に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- 2) 執行役は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要情報に取締役がアクセスできるシステムを整備する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) Chief Risk-Compliance Management Officer(以下「CRO」という。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- 2) 執行役は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

4．執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
 - 2) 取締役会は、執行役の権限、責任の分配を適正に行い、執行役は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき執行役、従業員の権限、責任を明確化する。
 - 3) 執行役は、各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定する。
 - 4) 執行役は、「取締役会規則」、「コーポレート権限基準」、「カンパニー権限基準」等に基づき、適正な手順に則って業務の決定を行う。
 - 5) 執行役は、月次報告会、業績評価委員会等により、年度予算の達成フォロー、適正な業績評価を行う。
 - 6) 執行役は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決裁システム等の情報処理システムを適切に運用する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 代表執行役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「東芝グループ行動基準」を遵守させる。
 - 2) CRO は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
 - 3) 担当執行役は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。
6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、子会社に対し、「東芝グループ行動基準」を採択、実施させる。
 - 2) 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知させる。
 - 3) 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進させる。
 - 4) 当社は、子会社に対し、「東芝グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築させる。
 - 5) 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。
- b. 監査委員会の職務の執行のために必要な事項
- 取締役会が決議した、監査委員会の職務の執行のために必要な事項は次のとおりです。
1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - 1) 監査委員会の職務を補助するため5名程度で構成される監査委員会室を設置し、監査委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
 2. 監査委員会の職務を補助すべき使用人の執行役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査委員会室の所属従業員の人事について、監査委員会と事前協議を行う。
 3. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 - 1) 執行役、従業員は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じた場合、監査委員会に対して都度報告を行う。
 - 2) 代表執行役社長は、監査委員会の指名する監査委員に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。
 4. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表執行役社長は、定期的に監査委員会と情報交換を行う。
 - 2) 執行役、従業員は、定期的な監査委員会のヒヤリング、巡回ヒヤリング等を通じ、職務執行状況を監査委員会に報告する。
 - 3) 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査委員会と事前協議を行い、経営監査結果を監査委員会に都度報告する。
 - 4) 監査委員会は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
 - 5) 担当執行役は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査委員会に説明を行う。

6) 代表執行役社長は、経営監査部長の他の執行役、部門からの独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査委員会に事前連絡、説明を行う。

エ．リスク管理体制の整備の状況

当社では法令、社会規範、倫理、社内規程などの遵守をグローバルに徹底し、公正・誠実な競争による事業活動を推進、さらに生活者の視点と立場を重視したお客様の安全・安心を図っています。その実践に向け、東芝グループ経営理念の守るべき具体的内容を定めた「東芝グループ行動基準」の徹底がコンプライアンスの基本と認識し、すべての子会社などで採択、グループ・グローバルで浸透を図っています。さらに毎年、事業環境に応じてコンプライアンス重点テーマを設定、推進し、各社内カンパニーや国内外グループ会社を含め自主点検(PCDA：Plan-Do-Check-Action)サイクルを回すことによって、さらなる徹底に努めています。

重大なリスク案件へは、CROを中心とし各部門で連携を図ったリスク・コンプライアンス委員会で、多様化するリスクへの予防、対策、再発防止をきめ細かく行い、リスク管理システムの強化を図っています。また、各社内カンパニーや国内外グループ会社でもこれに準じた体制を整備しています。

オ．責任限定契約の内容

当社は、小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4名との間で、会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約をそれぞれ締結しています。

内部監査及び監査委員会監査の状況

ア．内部監査及び監査委員会の組織、人員及び手続

内部監査部門として、社長直属の経営監査部(人員：52名)を設置し、業務執行の正当性、結果責任及び遵法の視点から、社内カンパニー、スタッフ部門、当社グループ会社等の監査を行っています。

内部監査部門である経営監査部は、その年度監査方針及び監査計画の策定に当たっては監査委員会と事前に協議するとともに、毎月2回開催する監査委員会との連絡会議を通じて、被監査部門についての監査前協議や監査情報の共有を行うこととしています。

これらを前提として、監査委員会は、当社及びグループ会社の内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査等を原則として経営監査部による実地調査に委ねています。経営監査部の監査結果については、監査委員会は都度報告を受けますが、当該報告等により必要と判断した場合は、監査委員会自ら実地調査を行うこととしています。また、監査委員会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

なお、監査委員会は5名の監査委員により構成されており、監査委員会委員長である村岡富美雄は、経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

イ．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携については、上記アに記載のとおりです。当社では、内部統制部門とは、財務報告を含む全ての情報開示の適正性確保、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等を所管している部門をいうと考え、法務部、財務部、内部監査を行う経営監査部、CRO、リスク・コンプライアンス委員会等がこれに該当します。当該内部統制部門は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき監査委員会に対して適時報告を行うとともに、経営監査部及び会計監査人に対しても必要に応じ随時監査に必要な情報提供を行っています。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外取締役の員数及び社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4名です。

当社は、小杉丈夫が社員弁護士を務める弁護士法人松尾綜合法律事務所、社外監査役を務める富士フイルムホールディングス㈱及び日本セルヴィエ㈱並びに監督役員を務める森ヒルズリート投資法人と

取引関係がありません。

当社は、伊丹敬之が社外監査役を務めるJFEホールディングス(株)及び(株)商船三井と取引関係がありません。また、当社はJFEホールディングス(株)の株式を所有していますが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

当社は、島内憲が顧問を務める三井物産(株)と取引がありますが、島内憲は三井物産(株)の直接的に業務執行に携わってなく、三井物産(株)と当社との取引は、それぞれの売上高の1%未満です。また、三井物産(株)は当社の株式を、当社は三井物産(株)の株式を退職給付信託として拠出しています。いずれについても、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

当社は、斎藤聖美が代表取締役社長を務めるジェイ・ボンド東短証券(株)及び東短インフォメーションテクノロジー(株)と取引関係がありません。当社は、斎藤聖美が社外監査役を務める昭和電工(株)と取引関係がありますが、斎藤聖美は昭和電工(株)の業務執行に携わっていません。また、当社は昭和電工(株)の株式を所有しています。いずれについても、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

なお、社外取締役の当社株式の所有状況は5「役員の状況」に記載のとおりです。

イ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、出身の各分野における幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことのできる人材を社外取締役として選任しています。小杉丈夫は法律の専門家としての実績と識見に基づき、取締役会及び各委員会において、適宜必要な発言を行い、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。伊丹敬之は経営学の専門家、大学の組織運営者として、島内憲は外交官として、斎藤聖美はハーバード大学大学院において経営学修士(MBA)を取得するとともに、経営者として、それぞれの幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。指名委員会、監査委員会、報酬委員会の各委員会の過半数は社外取締役が占めており、各委員会の法定決議事項は取締役会においてもこれを変更できないことになっています。また、小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4名は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、その実績と識見を経営の監督に活かすため、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員として届出を行っています。当社の独立性に関する基本的な方針は、原則として東京証券取引所等の定める独立性に関する判断基準を満たすこととしています。

ウ．社外取締役の選任状況に関する考え方

上記の機能及び役割に鑑み、当社においては、社外取締役による適切な監督が行われているものと考えます。

エ．社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主として取締役会への出席を通じて監督を行っていますが、監査委員会及び経営監査部は定期的にその職務執行状況を取締役会に報告し、社外取締役による監督の実効性確保に努めています。また、監査委員を務める社外取締役については、毎月2回開催する経営監査部と監査委員会との連絡会議を通じて監査情報の共有を行うこととしています。監査委員会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

また、社外取締役は内部統制部門である関係スタッフ等から、取締役会の決議案件について、事前に内容の説明を受け、また、毎月開催の執行役の連絡会議に出席し、執行役との意思疎通、情報共有に努めています。監査委員である社外取締役については専任の監査委員会室スタッフからサポートを受け、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等から必要に応じてサポートを受けています。

オ．社外監査役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は委員会設置会社を採用しているため、法令上社外監査役を選任することはできません。当該体

制を採用する理由は「 企業統治の体制 イ . 当社の企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりです。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人、当社の会計監査を行った指定有限責任社員、業務執行社員である公認会計士は、濱尾宏、石川達仁、吉田靖、谷淵将人の4名で、独立の立場から会計に関する意見表明を行っています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士56名、その他59名です。

取締役、執行役の定数

当社の取締役は20名以内、執行役は40名以内とする旨定款に定めています。

取締役、執行役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役、執行役の責任を、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる額を限度として免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役、執行役が期待される役割を十分発揮できるようにするためです。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、当社が会社法施行前から委員会設置会社であったため、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第57条の規定により会社法施行日(2006年5月1日)をもって上記定めが定款にあるものとみなされており、資本政策の機動性を確保するため当該定款の規定を維持しているためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会において議決権を行使する株主の割合が変動するため、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を確保することが困難になるおそれがあるためです。

役員報酬等

ア . 報酬内容の決定方針

当社は、報酬委員会において以下のとおり当社役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めています。

取締役の主な職務は当社グループ全体の業務執行の監督であることから、取締役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としています。

執行役の職務は担当する部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、執行役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定報酬・業績連動報酬のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

a. 取締役に対する報酬

) 執行役を兼務しない取締役の報酬については、常勤、非常勤の別、取締役の職務の内容に応じた額を固定報酬として支給します。

) 執行役を兼務する取締役に対しては、b . に定める執行役に対する報酬のほかに、取締役固定報酬を支給します。

b. 執行役に対する報酬

) 執行役に対する報酬は、代表執行役社長、代表執行役副社長等の役位に応じた基本報酬と、執行役としての職務の内容に応じた職務報酬としています。

) 職務報酬の40%ないし45%分については、全社又は担当部門の期末業績に応じて0倍（不支給）から2倍までの範囲で変動させます。

c. 水準について

優秀な経営人材を確保し、グローバル企業に相応しい報酬水準を決定します。具体的決定に当たっては上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び従業員の処遇水準をも勘案しています。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	236	236		15
社外取締役	51	51		4
執行役	1,178	1,088	90	44

なお、連結報酬等の額が1億円以上の役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
西田 厚聰	取締役	(株)東芝	127		127
佐々木 則夫	取締役	(株)東芝	6		109
	執行役		96	7	

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

367銘柄 126,793百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ファイソン エレクトロニクス社	21,882,112	10,153	NAND型フラッシュメモリ、メモリカード製品、同社製コントローラ等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
トヨタ自動車(株)	2,881,608	9,653	自動車関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
東海旅客鉄道(株)	8,402	5,536	鉄道車両用電気品や電力設備等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
三井物産(株)	3,089,497	4,606	各種プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
タイムワナー社	1,422,443	4,221	同社は映像ソフトウェアを販売しており、映像事業の推進に際して映像ソフトウェア会社との連携は必要かつ有益であり、同社との事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
三井不動産(株)	3,036,794	4,169	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
新日本製鐵(株)	14,027,000	3,731	電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
キヤノン(株)	1,019,800	3,691	同社及び同社グループと半導体露光装置、半導体の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
電源開発(株)	1,435,640	3,678	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
アルプス電気(株)	4,075,200	3,256	自動車搭載システム用電子部品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)日本製鋼所	4,895,000	3,186	原子力、火力プラントの大型鍛造部材等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ジェイエフイー ホールディングス(株)	1,280,100	3,115	ジェイエフイー スチール(株)との間で電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パワーテック テクノロジー社	11,130,136	2,893	NAND型フラッシュメモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
KDDI(株)	5,219	2,687	通信機器等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
第一生命保険(株)	19,361	2,429	資金借入取引、保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)村田製作所	359,600	2,154	電子部品全般の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
タイムワナー ケーブル社	357,047	2,118	同社はケーブルテレビ等の映像配信事業を行っており、映像事業の推進に際して映像配信事業を営む会社との連携は必要かつ有益であり、同社との事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ウォルトン アドバンスト エンジニアリング社	49,298,408	2,021	NAND型フラッシュメモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
シャープ(株)	2,425,000	2,000	テレビ用システムLSIの販売等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るために、継続して保有しています。
TDK(株)	402,100	1,976	電子部品全般の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)アドバンテスト	1,223,400	1,832	半導体試験装置等の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
興銀リース(株)	900,000	1,800	リース等の金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) 1	貸借対照表計上額 (百万円) 2	保有目的 3
(株)I H I	55,422,000	11,250	ボイラ、原子力機器等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三井住友 フィナンシャル・ グループ	3,146,300	8,136	三井住友銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	9,879,000	3,793	三菱東京UFJ銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
九州電力(株)	1,756,100	2,853	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
東北電力(株)	1,982,500	2,785	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
中部電力(株)	1,308,100	2,419	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
N K S J ホールディングス(株)	4,171,000	2,264	保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	1,192,900	2,259	保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。
2. みなし保有株式の事業年度末尾における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。
3. 当社が有する権限の内容を記載しています。
4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ファイソン エレクトロニクス社	21,882,112	15,405	NAND型フラッシュメモリ、メモリカード製品、同社製コントローラ等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
東海旅客鉄道(株)	8,402	5,730	鉄道車両用電気品や電力設備等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
三井不動産(株)	3,036,794	4,807	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
キヤノン(株)	1,019,800	3,987	同社及び同社グループと半導体露光装置、半導体の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
電源開発(株)	1,435,640	3,221	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
新日本製鐵(株)	14,027,000	3,184	電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
アルプス電気(株)	4,075,200	2,966	自動車搭載システム用電子部品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
KDDI(株)	5,219	2,797	通信機器等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)日本製鋼所	4,895,000	2,775	原子力、火力プラントの大型鍛造部材等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)ニコン	930,000	2,336	半導体製造装置、ITシステム等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ジェイエフイー ホールディングス(株)	1,280,100	2,276	ジェイエフイー スチール(株)との間で電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	19,361	2,212	資金借入取引、保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
パワーテック テクノロジー社	12,243,149	1,958	NAND型フラッシュメモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
興銀リース(株)	900,000	1,929	リース等の金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
TDK(株)	402,100	1,885	電子部品全般の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
住友不動産(株)	928,000	1,851	昇降機等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	4,845,000	1,778	(株)福岡銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)村田製作所	359,600	1,763	電子部品全般の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)アドバンテスト	1,223,400	1,595	半導体試験装置等の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)みずほフィナン シャルグループ	11,707,000	1,580	(株)みずほコーポレート銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) 1	貸借対照表計上額 (百万円) 2	保有目的 3
(株)I H I	55,422,000	11,583	ボイラ、原子力機器等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
トヨタ自動車(株)	2,881,600	10,287	自動車関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三井住友 フィナンシャル・ グループ	3,146,300	8,567	三井住友銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井物産(株)	3,089,400	4,192	各種プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	9,879,000	4,070	三菱東京UFJ銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
九州電力(株)	1,756,100	2,070	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	1,192,900	2,026	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)及びその子会社から成るM S & A Dインシュアランスグループとの間で保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
中部電力(株)	1,308,100	1,954	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
N K S J ホールディングス(株)	1,042,700	1,928	N K S Jホールディングス(株)及びその子会社から成るN K S Jグループとの間で保険取引、ITシステム等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	7,092,000	1,872	三井住友トラスト・ホールディングス(株)及びその子会社から成る三井住友トラストグループとの間で資金借入等の銀行取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

(注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。

2. みなし保有株式の事業年度末尾における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。

3. 当社が有する権限の内容を記載しています。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ．純投資目的で保有する株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	663	13	566	10
連結子会社	467	65	502	60
計	1,130	78	1,068	70

(注)上記監査公認会計士等は、新日本有限責任監査法人です。

【その他重要な報酬の内容】

2010年度及び2011年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対する当社グループからの報酬は、上記の金額のほか、それぞれ1,134百万円及び1,125百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、国際財務報告基準に係る助言等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、会社法の定めに従い監査委員会の事前の同意を得て、所定の決裁手続を経るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の連結財務諸表及び第173期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2010年度 (2011年3月31日現在)		2011年度 (2012年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び現金同等物			258,840		214,305
2. 受取手形及び売掛金					
(1) 受取手形	7及び11	47,311		43,800	
(2) 売掛金	7及び11	1,093,948		1,283,485	
(3) 貸倒引当金		17,079	1,124,180	19,651	1,307,634
3. 棚卸資産	8		864,382		884,264
4. 短期繰延税金資産	18		161,197		146,825
5. 未収入金			189,028		202,649
6. 前払費用及び その他の流動資産	21		202,041		245,740
流動資産合計			2,799,668	52.1	3,001,417
長期債権及び投資					
1. 長期受取債権	7及び11		2,540		49,164
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	9		416,431		414,716
3. 投資有価証券及び その他の投資	6		241,409		237,519
長期債権及び投資合計			660,380	12.3	701,399
有形固定資産					
1. 土地	17及び 22		99,834		100,029
2. 建物及び構築物			996,409		940,935
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,330,565		2,132,059
4. 建設仮勘定			113,132		79,006
			3,539,940		3,252,029
5. 減価償却累計額			2,639,735		2,400,664
有形固定資産合計			900,205	16.7	851,365
その他の資産					
1. のれん及び その他の無形資産	10		559,246		711,665
2. 長期繰延税金資産	18		356,592		376,817
3. その他			103,228		88,583
その他の資産合計			1,019,066	18.9	1,177,065
資産合計			5,379,319	100.0	5,731,246

区分	注記 番号	2010年度 (2011年3月31日現在)		2011年度 (2012年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	11	152,348		119,515	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	11,12 及び21	159,414		206,626	
3. 支払手形及び買掛金		1,194,229		1,293,028	
4. 未払金及び未払費用	26	380,360		394,707	
5. 未払法人税等及び その他の未払税金		38,197		46,536	
6. 前受金		271,066		271,874	
7. その他の流動負債	18,21 及び24	302,695		326,974	
流動負債合計		2,498,309	46.5	2,659,260	46.4
固定負債					
1. 社債及び長期借入金	11及び 21	769,544		909,620	
2. 未払退職及び年金費用	13	734,309		778,580	
3. その他の固定負債	18,21,26 及び27	197,541		147,264	
固定負債合計		1,701,394	31.6	1,835,464	32.0
負債合計		4,199,703	78.1	4,494,724	78.4
(資本の部)					
株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
2011年及び2012年3月31日 4,237,602,026株					
		439,901	8.2	439,901	7.6
2. 資本剰余金		399,552	7.4	401,125	7.0
3. 利益剰余金		551,523	10.2	595,583	10.4
4. その他の包括損失累計額		521,396	9.7	567,843	9.9
5. 自己株式(取得原価)					
2011年3月31日 2,519,870株					
2012年3月31日 2,636,058株					
株主資本合計		868,119	16.1	867,268	15.1
非支配持分		311,497	5.8	369,254	6.5
資本合計		1,179,616	21.9	1,236,522	21.6
契約債務及び偶発債務	23,24 及び25				
負債及び資本合計		5,379,319	100.0	5,731,246	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	2010年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)		2011年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益					
1. 売上高		6,398,505	100.0	6,100,262	100.0
2. 受取利息及び配当金		8,704	0.1	10,684	0.2
3. 持分法による投資利益	9	18,478	0.3	17,035	0.3
4. その他の収益	6, 16 及び21	67,811	1.1	76,744	1.2
		6,493,498	101.5	6,204,725	101.7
売上原価及び費用					
1. 売上原価	10, 14, 17, 22及び26	4,897,547	76.5	4,633,558	76.0
2. 販売費及び一般管理費	10, 14, 15 及び22	1,260,685	19.7	1,260,055	20.6
3. 支払利息		32,331	0.5	31,815	0.5
4. その他の費用	6, 7, 16, 及び21	107,386	1.7	126,892	2.1
		6,297,949	98.4	6,052,320	99.2
継続事業からの税金等調整前 当期純利益		195,549	3.1	152,405	2.5
法人税等	18				
1. 当年度分		57,517		45,980	
2. 繰延税金		16,797		18,984	
		40,720	0.7	64,964	1.1
継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益		154,829	2.4	87,441	1.4
非継続事業からの非支配持分控除前 当期純損失(税効果後)	4	8,183	0.1	1,295	0.0
非支配持分控除前 当期純利益		146,646	2.3	86,146	1.4
非支配持分に帰属する 当期純損益(控除)		8,801	0.1	12,441	0.2
当社株主に帰属する当期純利益		137,845	2.2	73,705	1.2
1株当たり情報(単位:円)					
1. 基本的1株当たり	20				
当社株主に帰属する当期純利益(損失)					
継続事業からの当期純利益		34.47		17.70	
非継続事業からの当期純損失		1.92		0.30	
当期純利益		32.55		17.40	
2. 希薄化後1株当たり	20				
当社株主に帰属する当期純利益(損失)					
継続事業からの当期純利益		33.10		17.47	
非継続事業からの当期純損失		1.92		0.30	
当期純利益		31.25		17.17	
3. 配当金	19	5.00		8.00	

【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
2010年3月31日現在残高		439,901	447,733	375,376	464,250	1,305	797,455	330,167	1,127,622
資本剰余金から 利益剰余金への振替	19		46,772	46,772					
非支配持分との資本取引 及びその他			1,406				1,406	8,841	10,247
当社株主への配当金				8,470			8,470		8,470
非支配持分への配当金								8,278	8,278
包括利益(損失)：									
当期純利益				137,845			137,845	8,801	146,646
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後：	19								
未実現有価証券評価損益	6				10,771		10,771	1,714	9,057
外貨換算調整額					43,641		43,641	13,408	57,049
年金負債調整額	13				5,333		5,333	654	4,679
未実現デリバティブ 評価損益	21				2,599		2,599	688	3,287
包括利益(損失)合計							80,699	1,551	79,148
自己株式の取得及び処分(純額)			3			156	159		159
2011年3月31日現在残高		439,901	399,552	551,523	521,396	1,461	868,119	311,497	1,179,616
非支配持分との資本取引 及びその他			1,576				1,576	57,455	59,031
当社株主への配当金				29,645			29,645		29,645
非支配持分への配当金								7,629	7,629
包括利益(損失)：									
当期純利益				73,705			73,705	12,441	86,146
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後：	19								
未実現有価証券評価損益	6				5,362		5,362	38	5,324
外貨換算調整額					11,018		11,018	337	11,355
年金負債調整額	13				29,667		29,667	3,952	33,619
未実現デリバティブ 評価損益	21				400		400	259	659
包括利益(損失)合計							27,258	7,931	35,189
自己株式の取得及び処分(純額)			3			37	40		40
2012年3月31日現在残高		439,901	401,125	595,583	567,843	1,498	867,268	369,254	1,236,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2010年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)		2011年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前当期純利益		146,646		86,146
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	259,604		246,970	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	8,611		5,301	
(3) 繰延税金	22,771		18,095	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	6,406		13,926	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	276		2,372	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	3,594		2,322	
(7) 受取債権の(増加)減少	96		194,430	
(8) 棚卸資産の増加	100,945		20,917	
(9) 支払債務の増加	59,176		120,594	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の増加(減少)	3,204		4,391	
(11) 前受金の増加(減少)	22,363		104,893	
(12) その他	51,770		22,070	
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		227,438		248,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		374,084		334,997
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		58,391		103,818
2. 投資有価証券の売却収入		5,427		9,638
3. 有形固定資産の購入		229,229		291,733
4. 無形資産の購入		30,851		39,426
5. 投資有価証券の購入		6,201		18,435
6. 関連会社に対する投資等の(増加)減少		38,424		15,444
7. ランディス・ギア社の取得(純額)				129,450
8. その他		26,187		27,083
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		214,700		377,227
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		159,807		370,911
2. 長期借入金の返済		406,846		206,325
3. 短期借入金の増加(減少)		109,895		128,267
4. 配当金の支払		17,601		37,007
5. 自己株式の取得、純額		159		42
6. その他		188		490
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		154,716		240
為替変動の現金及び現金同等物への影響額		13,277		2,065
現金及び現金同等物純減少額		8,609		44,535
現金及び現金同等物期首残高		267,449		258,840
現金及び現金同等物期末残高		258,840		214,305

補足情報

年間支払額			
利息		33,478	31,759
法人税等		61,342	43,912
ランディス・ギア社の取得			
取得時の資産(現金及び現金同等物控除後)			231,284
取得時の負債			48,655
非支配持分の発生			53,179
東芝モバイルディスプレイ(株)の株式売却			
売却時の資産(現金及び現金同等物控除後)			189,664
売却時の負債			222,201

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していません。

当社がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

「Accounting Standards Codification」(以下「ASC」という。)715「報酬 - 退職給付」(以下「ASC 715」という。)に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する影響額は、2010年度及び2011年度において、それぞれ18,519百万円(利益)及び12,429百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬 - 全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産 - のれん及びその他」(以下「ASC 350」という。)に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

5) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記4.にて行っています。

6) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

連結財務諸表には当社、議決権の過半数所有の子会社及びASC 810「連結」(以下「ASC 810」という。)のもと当社グループが主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。なお、持分法適用会社の損益等の取込みには一定の期間の差異を認めています。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社グループは連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、受取債権及び繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他訴訟関連を含む引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益またはその他の費用に含めています。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が充当されます。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社グループは市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社グループは市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社グループはその下落分について評価損を計上しています。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

8) 有形固定資産

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として見積残存価額を備忘価額とす

る250%定率法を採用しています。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用しています。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

9) 長期性資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

10) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

のれんは、報告単位に配分し、減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

11) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に基づき算定されています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益として認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されています。

当社グループは、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

13) 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。ASC 715適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

14) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

15) 収益の認識

デジタルプロダクツや電子デバイス等の標準量製品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されません。

社会インフラ等の据付が必要となる装置に係る収益は、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社グループは通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。完了までの原価見積りと進捗度が合理的に信頼できるならば、受注工事または生産の進捗度に応じて収益を認識します。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して工事損失引当金が計上されます。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、ASC 605「収益の認識」(以下「ASC 605」という。)に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の販売価格の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。なお、ASC 605を改定する当年度から適用された「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)

2009-13が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

16) 物流費用

当社グループの2010年度及び2011年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ80,316百万円及び73,688百万円です。

17) 金融派生商品

当社グループは、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記21.にて開示されています。

当社グループは先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

18) 債権の譲渡

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引がASC 860「譲渡及びサービス業務」(以下「ASC 860」という。)に規定される売却の要件を満たす場合には、金融資産の譲渡として処理され、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されます。

19) 資産の除却債務

当社グループは、資産除却債務を発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額はその資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

20) 最近公表された会計基準

2011年6月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2011-05を発行しました。ASU 2011-05は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益の表示方法として、連結資本勘定計算書で表示する選択肢を削除し、一連の1つの計算書または連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しています。ASU 2011-05は、2011年12月16日以降に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2012年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、上記のいずれの表示方法を選択するかを現在検討しています。なお、ASU 2011-05の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

2011年9月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2011-08を発行しました。ASU 2011-08は、ASC 350を改訂し、2つのステップののれんの減損テストを実施する必要があるかを判断するために、定性的評価を実施する選択肢を認めています。ASU 2011-08は、2011年12月16日以降に開始する連結会計年度から適用になります。当社は、ASU 2011-08の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

21) 後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、有価証券報告書の提出日までを対象に後発事象の評価を行っています。

22) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 事業の概況

当社グループは、エレクトロニクスとエネルギーに関する高度で先進的な製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいます。2010年度において、社会インフラの売上が最も大きく総売上の約33%を占め、次いでデジタルプロダクトによる売上が約28%、電子デバイスによる売上が約25%、家庭電器による売上が約9%を占めていました。2011年度において、社会インフラの売上が最も大きく総売上の約37%を占め、次いでデジタルプロダクトによる売上が約25%、電子デバイスによる売上が約24%、家庭電器による売上が約9%を占めていました。当社グループの製品は世界中で生産・販売されており、2010年度及び2011年度における日本向けの売上はいずれも約45%で、残余はアジア、北米及び欧州等です。

4. 非継続事業

当社と富士通株式会社(以下「富士通」という。)は、国内外で競争の激化する携帯電話市場において、これまでのノウハウや技術力を結集することで開発力の強化を図るとともに事業の効率性を高めることを目的とし、2010年6月17日付で携帯電話事業の統合に関して基本合意し、2010年7月29日に最終契約を締結しました。この最終契約に基づき、当社は、2010年10月1日付で、携帯電話事業を新会社(富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社)に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通に譲渡しました。また、2012年4月1日付で、当社が保有していた新会社の株式の19.9%を富士通に譲渡しました。本譲渡に伴い新会社の全株式の譲渡が完了しました。

富士通との携帯電話事業の統合に関する契約により、当社が既存機種製造供給を行っていましたが、2011年度第2四半期連結会計期間に既存機種製造供給を完了しました。また、当社が製造供給を行った製品の保守サービスは継続しています。

ASC 205-20に従い、携帯電話事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された携帯電話事業に係る経営成績は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
売上高及びその他の収益	84,167	21,636
売上原価及び費用	98,004	23,955
非継続事業からの税金等調整前 当期純損失	13,837	2,319
法人税等	5,631	944
非継続事業からの非支配持分控除前 当期純損失(税効果後)	8,206	1,375
非継続事業からの非支配持分に帰属する 当期純損益(控除)		
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損失	8,206	1,375

当社の連結子会社であるモバイル放送株式会社(以下「モバイル放送」という。)は、2009年3月末までに全ての放送サービスを終了し、現在、解散に向けて諸手続きを行っています。ASC 205-20に従い、モバイル放送に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。これらの金額に重要性はありません。

5. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2011年及び2012年の各3月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	201,138	673		201,811
負債証券			5	5
金融派生商品：				
先物為替予約		6,325		6,325
金利スワップ契約		2		2
通貨スワップ契約		1,716		1,716
資産合計	201,138	8,716	5	209,859
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約		2,993		2,993
金利スワップ契約		2,407		2,407
通貨スワップ契約		1,241		1,241
負債合計		6,641		6,641

(単位：百万円)

	2012年 3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	174,388	428		174,816
負債証券			3,067	3,067
金融派生商品：				
先物為替予約		4,609		4,609
資産合計	<u>174,388</u>	<u>5,037</u>	<u>3,067</u>	<u>182,492</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約		5,908		5,908
金利スワップ契約		1,663		1,663
通貨スワップ契約		465		465
負債合計		<u>8,036</u>		<u>8,036</u>

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2010年度及び2011年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度		合計
	投資有価証券	劣後受益権	
期首残高	2,393	5,942	8,335
損益合計(実現または未実現)：			
利益(損失)：			
その他の費用	461		461
購入			
売却			
発行			
決済	1,927	5,942	7,869
期末残高	5		5

(単位：百万円)

	2011年度
	投資有価証券
期首残高	5
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	143
購入	3,205
売却	
発行	
決済	
期末残高	3,067

2010年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債及び劣後受益権です。2011年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2010年度及び2011年度において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
持分証券			85	85
関連会社に対する投資			9,379	9,379
保有目的長期性資産			0	0
資産合計			9,464	9,464

(単位：百万円)

	2011年度			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
関連会社に対する投資	3,723		5,872	9,595
資産合計	3,723		5,872	9,595

原価法により評価される市場性のない有価証券の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。これらは会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

持分法が適用されている関連会社株式の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル1に分類しています。

段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外に係る既存持分は、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フローや株式譲渡価格による観察不能なインプット等により公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

これらの結果、2010年度及び2011年度において、純損失はそれぞれ15,969百万円及び6,542百万円であり、損益に含めています。

6. 投資有価証券及びその他の投資

2011年及び2012年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2011年3月31日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		91,790	113,388	3,367	201,811
負債証券		5	0	0	5
		91,795	113,388	3,367	201,816

(単位：百万円)

		2012年3月31日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		76,682	99,957	1,823	174,816
負債証券		3,210	0	143	3,067
		79,892	99,957	1,966	177,883

2011年及び2012年の各3月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2012年3月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	0	0
1年超5年以内	3,210	3,067
	3,210	3,067

2010年度及び2011年度において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ4,751百万円及び9,297百万円です。2010年度及び2011年度において、売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ1,810百万円及び3,425百万円であり、同売却総損失は、それぞれ19百万円及び132百万円です。

2012年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2011年及び2012年の各3月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ39,323百万円及び52,780百万円です。

2011年及び2012年の各3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ39,237百万円及び49,550百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2010年度及び2011年度において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、6,505百万円及び7,411百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

7. 証券化取引

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、ASC 860に従い、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

これらの譲渡に関連する損失は、2010年度及び2011年度において、それぞれ1,043百万円及び673百万円です。

譲渡後においても当社グループは当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社グループが受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社グループの財政状態において重要ではありません。

2010年度及び2011年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
新規証券化による収入	462,295	370,431

2011年及び2012年の各3月31日現在並びに2010年度及び2011年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在		3月31日現在		2010年度	2011年度
	2011年	2012年	2011年	2012年		
売掛金	1,189,602	1,405,469	30,975	44,839	2,226	2,013
受取手形	98,482	92,134	19	13	348	189
管理されている ポートフォリオの合計	1,288,084	1,497,603	30,994	44,852	2,574	2,202
証券化された債権	144,285	121,154				
債権合計	1,432,369	1,618,757				

8. 棚卸資産

2011年及び2012年の各3月31日現在における棚卸資産の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
製品	338,754	299,344
仕掛品		
長期契約	92,285	96,003
その他	269,439	315,218
原材料	163,904	173,699
	864,382	884,264

9. 関連会社に対する投資

2012年3月31日現在において、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、NREG東芝不動産(株)(35.0%)、(株)トプコン(35.5%)、東芝機械(株)(22.1%)、東芝三菱電機産業システム(株)(50.0%)、センブ東芝アマゾナス社(40.0%)です。当社は2012年2月1日に、注記28.に記載のとおり、会社分割後の東芝ファイナンス(株)(以下「TFC」という。)を連結子会社としました。

持分法が適用されている関連会社のうち、2011年及び2012年の各3月31日現在において、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社グループの持分はそれぞれ35,443百万円及び37,046百万円であり、同日現在における当社グループ保有株式の時価総額はそれぞれ42,525百万円及び61,886百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
流動資産	1,439,938	1,099,093
有形固定資産を含むその他の資産	1,225,127	979,734
資産合計	2,665,065	2,078,827
流動負債	1,264,533	835,997
固定負債	662,619	499,185
資本	737,913	743,645
負債及び資本合計	2,665,065	2,078,827
	2010年度	2011年度
売上高	2,037,365	1,933,680
当期純利益	62,318	62,953

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
売上高	163,185	167,832
仕入高	135,500	155,522
受取配当金	11,341	3,391
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
受取手形及び売掛金	47,533	44,045
未収入金	11,644	15,877
長期貸付金	131,275	121,877
支払手形及び買掛金	89,315	17,023
未払金	31,179	12,943
キャピタル・リース債務	25,714	

10. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、ASC 350に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2010年度及び2011年度において減損は認識していません。

2011年及び2012年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

	2011年3月31日現在			2012年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産						
ソフトウェア	194,656	127,164	67,492	189,116	118,719	70,397
技術ライセンス料	62,439	39,590	22,849	62,046	44,547	17,499
技術関連無形資産	122,211	27,801	94,410	116,479	28,744	87,735
その他	90,050	35,733	54,317	83,445	30,047	53,398
合計	469,356	230,288	239,068	451,086	222,057	229,029
非償却無形資産						
ブランドネーム			34,047			37,450
その他			2,678			2,425
合計			36,725			39,875
			275,793			268,904

2011年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア24,536百万円です。2011年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約5.1年です。

2010年度及び2011年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約11.3年及び約11.0年です。

2010年度及び2011年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ49,518百万円及び45,069百万円です。2012年3月31日現在において、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

年度	(単位：百万円)
	2012年3月31日現在
2012年度	43,999
2013年度	36,572
2014年度	26,055
2015年度	18,152
2016年度	12,440

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2010年度及び2011年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
期首残高	305,398	283,453
取得額	2,653	162,182
その他	24,598	2,874
期末残高	283,453	442,761

その他には、外貨換算調整額及び子会社買収に係る取得価額の配分の調整が含まれます。

2011年及び2012年の各3月31日現在におけるのれんは、社会インフラ部門にそれぞれ255,459百万円及び414,680百万円配分されています。その他は主にデジタルプロダクツ部門に配分されています。

なお、当社は、ランディス・ギア社(Landis+Gyr AG、以下「L+G社」という。)の買収に関して、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき取得価額の配分を実施していますが、当有価証券報告書提出日現在では完了していません。2012年3月31日現在における金額は暫定的なものであり、取得価額の配分完了時に無形資産等に計上される金額が含まれています。

11. 社債、短期及び長期借入金

2011年及び2012年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
当座借越を含む銀行等からの借入金		
(2011年3月31日現在：加重平均利率1.99%		
2012年3月31日現在：加重平均利率1.04%)		
担保附		22,646
無担保	25,348	96,869
コマーシャルペーパー		
(2011年3月31日現在：加重平均利率0.19%)	127,000	
	152,348	119,515

これらの借入をしている大部分の銀行と当社グループは取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社グループは銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2012年3月31日現在において、当社グループの短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は331,120百万円です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2012年4月から2013年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社グループはコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.030%から0.220%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2011年及び2012年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年 3月31日現在	2012年 3月31日現在
銀行等からの借入金		
(2011年3月31日現在： 返済期限 2011年～2029年、加重平均利率1.52%、 2012年3月31日現在： 返済期限 2012年～2028年、加重平均利率0.90%)		
担保附		19,206
無担保	293,885	572,840
無担保円建社債		
(2011年及び2012年3月31日現在： 償還期限 2013年～2020年、利率0.89%～2.20%)	310,000	310,000
利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		
(2011年及び2012年3月31日現在： 償還期限 2069年、利率7.50%)	180,000	180,000
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
2011年満期0%社債(2011年3月31日現在：転換価額 542円)	95,010	
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート		
(2011年3月31日現在： 償還期限 2011年、利率1.31%)	502	
キャピタル・リース債務	49,561	34,200
	928,958	1,116,246
減算 1年以内に期限の到来する額	159,414	206,626
	<u>769,544</u>	<u>909,620</u>

大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。

2012年3月31日現在において、ASC 860に基づき、担保附借入として処理された受取手形及び売掛金及び長期受取債権の帳簿価額は52,689百万円です。

2011年及び2012年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

年度	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
2011年度	137,941	
2012年度	182,229	196,356
2013年度	178,884	201,248
2014年度	34,000	50,368
2015年度	81,004	193,566
2016年度以降	265,339	
2016年度		98,548
2017年度以降		341,960
合計	<u>879,397</u>	<u>1,082,046</u>

12. 転換社債型新株予約権付社債

当社は2004年7月に、「2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」を1,000億円(以下「2011年社債」という。)発行しました。

2011年社債は2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の条件の下で当社普通株式への転換権を行使することができます。2011年社債は付された新株予約権の行使期間が満了し、社債の満期償還を行いました。

(2011年社債における新株予約権の行使の条件)

2010年7月20日までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において当社普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2010年7月21日以降の期間	当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2010年度及び2011年度において、2011年社債の普通株式への転換はありませんでした。

2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数175,295,212株は、2010年度及び2011年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定に含めています。

13. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社及び一部の子会社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。当社及び一部の日本の子会社は年金制度について、2011年1月に従来の確定給付企業年金制度を労使の合意を得た後に改定し、2011年4月よりキャッシュ・バランス・プランを導入しました。これは対象者の年金について、給与水準及び毎年の市場金利等を考慮して計算した金額を、対象者ごとに積立を行う制度です。これらの年金制度への拠出額は、日本の法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

2010年度及び2011年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。
(単位：百万円)

	2010年度	2011年度
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,523,910	1,524,466
勤務費用	52,120	52,940
利息費用	38,687	38,265
従業員の拠出	4,114	4,390
制度改定	18,951	649
保険数理上の損失	28,533	77,645
給付額	83,185	79,617
連結範囲の異動	10,638	10,570
外貨換算調整額	10,124	1,359
予測給付債務の期末残高	1,524,466	1,606,809
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	800,883	790,399
年金資産の実際運用収益	7,926	12,207
事業主の拠出	52,207	72,769
従業員の拠出	4,114	4,390
給付額	51,773	53,405
連結範囲の異動	93	3,234
外貨換算調整額	7,199	958
年金資産の公正価値期末残高	790,399	828,636
積立状況	734,067	778,173

2011年及び2012年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年 3月31日現在	2012年 3月31日現在
その他の資産	870	1,175
その他の流動負債	628	768
未払退職及び年金費用	734,309	778,580
	<u>734,067</u>	<u>778,173</u>

2011年及び2012年の各3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年 3月31日現在	2012年 3月31日現在
未認識の保険数理上の損失	587,066	632,236
未認識の過去勤務費用	40,922	36,318
	<u>546,144</u>	<u>595,918</u>

2011年及び2012年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年 3月31日現在	2012年 3月31日現在
累積給付債務	1,436,210	1,511,834

2010年度及び2011年度における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

期間純退職及び年金費用の構成項目	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
勤務費用	52,120	52,940
予測給付債務に対する利息費用	38,687	38,265
年金資産の期待収益	28,748	22,540
過去勤務費用償却額	2,829	3,550
認識された保険数理上の損失	30,944	34,125
制度清算による損失	8	69
期間純退職及び年金費用	<u>90,182</u>	<u>99,309</u>

2010年度及び2011年度のその他の包括利益(損失)における年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

	2010年度	(単位：百万円) 2011年度
保険数理上の損失の当期発生額	65,207	87,978
認識された保険数理上の損失	30,944	34,125
制度改定による過去勤務費用の発生額	18,959	649
過去勤務費用償却額	2,829	3,550
	18,133	58,052

2012年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円) 2012年度
過去勤務費用	4,077
保険数理上の損失	37,465

当社は2011年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある持分証券を拠出しました。拠出時におけるこれらの持分証券の公正価値は14,800百万円です。この拠出によるキャッシュ・フローへの影響はありません。当社グループは、2012年度において、キャッシュ・バランス・プランを含む確定給付型年金制度に65,125百万円の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

年度	(単位：百万円) 2012年3月31日現在
2012年度	90,236
2013年度	86,682
2014年度	91,691
2015年度	96,346
2016年度	94,535
2017年度～2021年度計	508,733

2011年及び2012年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
割引率	2.6%	2.2%
昇給率	3.2%	3.3%
	2010年度	2011年度
割引率	2.7%	2.6%
長期期待運用収益率	3.6%	2.9%
昇給率	3.1%	3.2%

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

当社グループの投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の25%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の70%以上を持分証券、負債証券及び生保一般勘定にて運用することです。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄等適切な分散投資を行っています。負債証券は主に国債、公債及び社債から構成されており、格付け、利率及び償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っています。ヘッジファンドは様々な投資顧問先及び投資戦略に従って、適切な分散投資を行っています。不動産は投資適格性、期待リターン等の投資条件を精査して、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記5.に記載しています。当社グループの資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び現金同等物：	23,711			23,711
持分証券：				
国内株式	93,142			93,142
外国株式	27,674			27,674
合同運用信託	29,457	231,664		261,121
負債証券：				
国債	75,670			75,670
公債		959		959
社債		24,680		24,680
合同運用信託	11,737	129,040		140,777
その他資産：				
ヘッジファンド			96,724	96,724
不動産			17,311	17,311
生保一般勘定		23,905		23,905
その他資産		4,725		4,725
合計	261,391	414,973	114,035	790,399

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約40%を国内株式、約60%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約60%を日本国債、約40%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約25%を日本国債、約45%を外国国債、約30%をその他公債及び社債等に投資をしています。

(単位：百万円)

	2012年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び現金同等物：	34,585			34,585
持分証券：				
国内株式	98,526			98,526
外国株式	44,859			44,859
合同運用信託	22,760	185,019		207,779
負債証券：				
国債	84,430			84,430
公債		224		224
社債		25,926		25,926
合同運用信託	16,933	140,644	4,137	161,714
その他資産：				
ヘッジファンド			97,117	97,117
不動産			24,857	24,857
生保一般勘定		44,511		44,511
その他資産		4,108		4,108
合計	302,093	400,432	126,111	828,636

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約40%を国内株式、約60%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約60%を日本国債、約40%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約20%を日本国債、約35%を外国国債、約45%をその他公債及び社債等に投資をしています。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に株式、合同運用信託及び国債であり、十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により評価しています。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定です。レベル2に該当する合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しています。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しています。生保一般勘定は契約に基づく価格により評価しています。レベル3に該当する資産は負債証券に投資をしている合同運用信託、ヘッジファンド及び不動産であり、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

2010年度及び2011年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度		
	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	91,530	22,871	114,401
実際運用収益：			
売却利益(損失)	51	1,810	1,759
保有利益(損失)	5,944	703	5,241
購入、発行及び決済	801	3,047	3,848
期末残高	96,724	17,311	114,035

(単位：百万円)

	2011年度			
	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高		96,724	17,311	114,035
実際運用収益：				
売却利益(損失)		149	107	256
保有利益(損失)	180	211	518	127
購入、発行及び決済	3,957	33	7,957	11,947
期末残高	4,137	97,117	24,857	126,111

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

14．研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2010年度及び2011年度における研究開発費の金額は、それぞれ319,693百万円及び319,863百万円です。

15．広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2010年度及び2011年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ32,299百万円及び33,748百万円です。

16. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損

2010年度及び2011年度における為替換算差損は、それぞれ3,113百万円及び15,915百万円です。

固定資産売却損益

2010年度及び2011年度における固定資産売却益は、それぞれ19,001百万円及び3,445百万円です。2010年度においては、固定資産売却益33,098百万円及び固定資産売却損14,097百万円が計上されています。2011年度においては、固定資産売却益24,275百万円及び固定資産売却損20,830百万円が計上されています。

東芝モバイルディスプレイ(株)の株式売却に伴う損益

2011年11月、当社は、株式会社産業革新機構(以下「INCJ」という。)、ソニー株式会社及び株式会社日立製作所との間で、中小型液晶ディスプレイ事業統合に関する最終契約を締結しました。また、INCJ及び株式会社ジャパンディスプレイ統合準備会社(現在の株式会社ジャパンディスプレイ、以下「JDI」という。)との間で、東芝モバイルディスプレイ(株)(以下「TMD」という。)の全株式をJDIに譲渡する契約を締結しました。これらの契約に基づき、2012年3月、当社は、TMDの全株式をJDIに売却し、JDIの株式を10%取得しました。これらの取引に伴い発生した損益に重要性はありません。

17. 長期性資産の減損

2010年度においては、価格下落と激しい市場競争等により、システムLSIの製造用設備を主体として19,023百万円の減損損失を計上しています。この減損損失は連結損益計算書上、主に売上原価に計上されています。また、この減損損失は電子デバイス部門に含まれています。2011年度においては、減損損失の金額に重要性はありません。

18. 法人税等

当社グループは所得に対して種々の租税が課せられますが、2010年度及び2011年度の標準実効税率は、それぞれ40.7%です。

2011年11月30日に日本の税制を改正する法律が成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価の影響は、2011年度連結損益計算書上の法人税等に含まれています。

連結損益計算書上の税金費用と継続事業からの税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
計算上の見積税金額	79,588	62,029
税額控除	1,765	1,009
損金不算入費用	3,271	2,650
評価引当金純増加(減少)額	6,984	26,315
税制改正による繰延税金資産の純減少額		36,508
標準実効税率と将来の法定実効税率との差異		9,148
海外税率差異	11,624	12,126
海外子会社及び関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	20,267	6,425
その他	1,499	504
税金費用	40,720	64,964

2011年及び2012年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
繰延税金資産：		
棚卸資産	20,297	19,176
未払退職及び年金費用	119,503	123,382
税務上の繰越欠損金	262,127	244,691
年金負債調整額	215,914	203,581
未払費用	105,932	81,789
減価償却費及び償却費	46,023	34,395
その他	128,940	124,072
繰延税金資産総額	898,736	831,086
評価引当金	269,639	197,569
繰延税金資産	629,097	633,517

繰延税金負債：	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
棚卸資産	4,236	4,570
有形固定資産	10,125	15,987
未実現有価証券評価益	37,698	31,593
退職給付信託への株式抛出益	17,381	19,269
海外子会社及び関連会社の未分配利益	38,043	32,870
のれん及びその他の無形資産	60,767	58,553
その他	18,573	18,931
繰延税金負債	186,823	181,773
繰延税金資産純額	442,274	451,744

2011年及び2012年の各3月31日現在において、それぞれ75,515百万円及び71,898百万円の繰延税金負債が、その他の流動負債及びその他の固定負債に計上されています。

2010年度及び2011年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ14,588百万円及び72,070百万円の減少です。

2010年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額は、11,389百万円です。2011年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額は、36,041百万円です。

当社グループの税務上の欠損金の翌期繰越額は、2012年3月31日現在において、法人税分600,800百万円及び地方税分742,052百万円であり、その大部分は2012年度から2020年度の間控除可能期間が終了します。当社グループが法人税等を算定するにあたり使用した税務上の繰越欠損金は、2010年度及び2011年度において、法人税分でそれぞれ119,953百万円及び126,432百万円、地方税分でそれぞれ68,530百万円及び120,232百万円です。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社グループが繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社グループは考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

2010年度及び2011年度の未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
期首残高	4,493	3,473
当期の税務ポジションに関連する増加	598	737
過年度の税務ポジションに関連する増加	683	225
当期の税務ポジションに関連する減少		14
過年度の税務ポジションに関連する減少	72	431
時効及び解決による減少	1,772	1,627
買収による増加		2,375
外貨換算調整額	457	65
期末残高	3,473	4,673

2011年及び2012年の各3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ2,274百万円及び1,715百万円については認識された場合、実効税率を減少させます。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含めています。2011年及び2012年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2010年度

及び2011年度における連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社グループは、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2007年度以前の事業年度について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2005年度以前の事業年度について終了していません。

19. 資本の部

普通株式

当社の発行可能株式総数は10,000,000,000株です。2010年度及び2011年度における発行済株式総数は4,237,602,026株です。

利益剰余金

2011年及び2012年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ24,129百万円及び29,286百万円含まれています。日本の会社法では、当社及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された当社の利益剰余金に基づいています。2012年3月31日現在において、利益剰余金は、2012年6月1日以降に支払われる2011年度に係る期末配当16,939百万円を含んでいます。

2012年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の106,816百万円を含んでいます。

当社は、2010年5月7日開催の取締役会において、日本の会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の処分を行うことを決議しました。これにより2010年6月30日をもって当社の連結貸借対照表上、資本剰余金が46,772百万円減少し、利益剰余金が同額増額しました。

その他の包括損失累計額

2010年度及び2011年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	73,226	62,455
当年度の変動	10,771	5,362
期末残高	62,455	57,093
外貨換算調整額：		
期首残高	231,467	275,108
当年度の変動	43,641	11,018
期末残高	275,108	286,126
年金負債調整額：		
期首残高	303,348	308,681
当年度の変動	5,333	29,667
期末残高	308,681	338,348
未実現デリバティブ評価損益：		
期首残高	2,661	62
当年度の変動	2,599	400
期末残高	62	462
その他の包括損失累計額：		
期首残高	464,250	521,396
当年度の変動	57,146	46,447
期末残高	521,396	567,843

2010年度及び2011年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	税効果控除前	税効果額	(単位：百万円) 税効果控除後
2010年度			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	16,708	4,077	12,631
控除 - 当社株主に帰属する当期純利益への 組替修正額	3,132	1,272	1,860
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	51,637	2,764	54,401
控除 - 当社株主に帰属する当期純利益への 組替修正額	10,760		10,760
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	36,034	14,819	21,215
控除 - 当社株主に帰属する当期純利益への 組替修正額	26,785	10,903	15,882
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	3,043	1,519	1,524
控除 - 当社株主に帰属する当期純利益への 組替修正額	1,727	652	1,075
その他の包括損失	58,932	1,786	57,146
2011年度			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	13,768	5,011	8,757
控除 - 当社株主に帰属する当期純利益への 組替修正額	5,723	2,328	3,395
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	11,314	55	11,259
控除 - 当社株主に帰属する当期純利益への 組替修正額	241		241
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	80,668	29,619	51,049
控除 - 当社株主に帰属する当期純利益への 組替修正額	36,058	14,676	21,382
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	231	41	272
控除 - 当社株主に帰属する当期純利益への 組替修正額	1,285	613	672
その他の包括損失	64,782	18,335	46,447

買収防衛策

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、株主の承認の下、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を導入しています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、特別委員会の勧告または株主意思確認総会の決議に従い、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

20. 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

2010年度及び2011年度における継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失及び当社株主に帰属する当期純利益に関する基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		2010年度	2011年度
継続事業からの当社株主に帰属する利益	当期純	145,975	74,965
非継続事業からの当社株主に帰属する損失	当期純	8,130	1,260
当社株主に帰属する当期純利益		137,845	73,705
		(単位：千株)	
		2010年度	2011年度
加重平均発行済普通株式数		4,235,297	4,235,024
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う追加株式数		175,295	56,982
希薄化後加重平均発行済普通株式数		4,410,592	4,292,006

(単位：円)

		2010年度	2011年度
基本的 1 株当たり継続事業からの に帰属する当期純利益	当社株主	34.47	17.70
希薄化後 1 株当たり継続事業からの 主に帰属する当期純利益	当社株	33.10	17.47
基本的 1 株当たり非継続事業からの 主に帰属する当期純損失	当社株	1.92	0.30
希薄化後 1 株当たり非継続事業からの 主に帰属する当期純損失	当社株	1.92	0.30
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する 利益	当期純	32.55	17.40
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する 純利益	当期	31.25	17.17

2010年度及び2011年度の希薄化後 1 株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失の算定において、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため含めていません。

1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失及び当社株主に帰属する当期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、2010年度における希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、希薄化後 1 株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後 1 株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失の合計とはなっていません。

21. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2012年から2018年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、向こう6年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう6年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額512百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2011年及び2012年の各3月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	147,035	167,866
外貨買契約	173,175	71,688
金利スワップ契約	120,982	403,791
通貨スワップ契約	230,461	164,678

(2) 金融商品の公正価値

2011年及び2012年の各3月31日現在における金融商品の公正価値及び連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		2011年	2012年
計上科目		3月31日現在	3月31日現在
ヘッジ指定の			
金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	4,514	3,115
金利スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	2	
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	1,459	2,735
金利スワップ契約	その他の流動負債		1,161
	その他の固定負債	2,394	477
通貨スワップ契約	その他の流動負債	1,241	
ヘッジ指定以外の			
金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,811	1,494
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	1,716	
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	1,534	3,173
金利スワップ契約	その他の固定負債	13	25
通貨スワップ契約	その他の流動負債		465

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在		2012年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	879,397	882,341	1,082,046	1,088,464

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記6.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2010年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	損益認識額				
	その他の包括利益(損失)		その他の包括利益(損失)から損益への振替		(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	2,181	その他の収益	1,355	その他の収益	284
金利スワップ契約	657	その他の費用	2,430	その他の収益	8

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	1,611
通貨オプション	その他の収益	162

2011年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(損失)		その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額		計上科目		計上科目	
				計上額		計上額
先物為替予約	178		その他の収益	672	その他の収益	686
金利スワップ契約	450					

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	404
通貨オプション	その他の収益	7

22. リース

当社グループは、機械装置、事業所、倉庫及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2010年度及び2011年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ147,760百万円及び115,110百万円です。

当社グループはまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2011年及び2012年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約75,400百万円及び約66,390百万円であり、償却累計額は、それぞれ約31,700百万円及び約31,560百万円です。

2011年3月31日現在において、キャピタル・リースのうち、関連会社であるTFC及び東芝医用ファイナンス㈱から賃借している機械装置及びその他設備の取得原価は約47,800百万円、償却累計額は約22,100百万円です。当社は2012年2月1日に、注記28.に記載のとおり、会社分割後のTFCを連結子会社としました。これに伴い、2012年3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価、償却累計額について、重要性はありません。

2012年3月31日現在において、当社グループのキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2012年3月31日現在	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2012年度	11,570	38,933
2013年度	8,158	25,383
2014年度	5,307	10,451
2015年度	3,327	9,409
2016年度	2,339	5,624
2017年度以降	23,889	20,792
最低リース料支払額合計	54,590	110,592
未履行費用	2,036	
利息相当額	18,354	
最低リース料支払額の現在価値	34,200	
減算 - 1年以内に期限の到来する額	10,270	
	23,930	

23. 契約債務及び偶発債務

2011年及び2012年の各3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ39,086百万円及び31,151百万円です。

2011年及び2012年の各3月31日現在において、注記24.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ1,781百万円及び434百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

24. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2011年3月31日現在では2011年から2020年にかけて、2012年3月31日現在では2012年から2020年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2011年及び2012年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ68,224百万円及び308,445百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2012年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2011年及び2012年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ8,006百万円及び6,059百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2016年7月までの間に終了します。2011年及び2012年の各3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ78,954百万円及び22,837百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2011年及び2012年の各3月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,707百万円及び7,862百万円です。

2011年及び2012年の各3月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2010年度及び2011年度における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
期首残高	44,181	36,961
増加額	29,969	45,605
目的使用による減少額	34,875	48,070
外貨換算調整額	2,314	428
その他		4,813
期末残高	36,961	38,881

その他には、L+G社等の取得に伴い計上された金額が含まれています。

25. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかしながら、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取り消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年9月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。

2007年8月、ジーイーキャピタルリーシング株式会社(現在の日本GE株式会社、以下「日本GE」という。)は、当社並びに当社子会社2社を含む6社に対して、架空取引により被った損害の賠償を求める訴訟を提起しました。当該架空取引は、元従業員が会社外で行った不正行為ですが、日本GEは使用者責任に基づき、請求を行ってきたものです。2010年10月、日本GEは被告であったトランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解し、当社等に対して有する損害賠償請求権を譲り渡しました。2011年7月、東京地方裁判所は、当社に約4,550百万円を支払うよう命じましたが、当社は、元従業員が行った当該不正行為に対する賠償責任を負う必要がないと考えており、東京地方裁判所の判決を不服として控訴しました。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続きに関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続きは本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

しかしながら、当社グループはこれらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信して

います。

26．環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。当社グループは、2011年及び2012年の各3月31日現在において、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ9,213百万円及び9,021百万円の環境負債を計上しています。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。

また、当社の連結子会社である、ウェスチングハウス社グループは、汚染物質の排出、有害廃棄物の処理、並びに環境汚染に繋がるその他の活動に関する、アメリカの連邦法、州法、その他各地域の法律を遵守しています。この事象は、これまで及び今後とも当社グループに影響を及ぼすものであると推測されます。法律、規制、及び技術力の状況、個々のサイトへの利用可能な情報の十分性、汚染除去を行うサイトの特定、廃棄物処理能力、新たなサイトの特定等が不確実なため、将来に渡って最終的にかかる費用及びその期間を正確に見積ることは困難です。2011年及び2012年の各3月31日現在において、発生可能性があり、合理的に見積ることができる損失としてそれぞれ6,569百万円及び6,491百万円の環境負債を計上しています。

これらの負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

27．資産の除却債務

当社グループは、ASC 410「資産除却債務と環境負債」に基づき、資産除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として原子力設備の廃棄に伴うものです。これらの債務は原子力設備等を別の目的で利用可能となるようにするための廃棄・浄化・処分に関するものです。

2010年度及び2011年度における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
期首残高	29,642	26,638
増加費用	677	576
支払額	5,605	1,621
新規発生額	4,347	460
見積りキャッシュ・フローの変更		3,739
外貨換算調整額	2,423	617
期末残高	26,638	21,697

28. 企業結合

当社の連結子会社である東芝メディカルシステムズ(株)(以下「東芝メディカル」という。)と、医療画像ソリューションを手がける世界トップクラスのメーカーである米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.、以下「バイタル社」という。)は、2011年4月27日(米国東部時間)に、東芝メディカルの買収目的子会社(以下「合併子会社」という。)を通じて、バイタル社の発行済普通株式を1株あたり18.75米ドルにて買付、合併する旨の契約に合意しました。バイタル社の全発行済普通株式の公開買付けを通じて、バイタル社の全発行済普通株式の約86.7%に相当する株数の応募があり、さらに合併子会社は、バイタル社の発行した新株を買い付けるオプションを行使することにより、バイタル社の全発行済普通株式の90%超を取得しました。その上で東芝メディカルは2011年6月16日(米国東部時間)にバイタル社と合併子会社との簡易合併を行い、バイタル社は東芝メディカルの完全子会社となりました。なお、同日をもって、本公開買付に応募されなかったバイタル社の株式は、現金を受け取る権利に転換されました。本取引によって、東芝メディカルはバイタル社との融合を実現し、画像ソリューション事業を強化することで、グローバル市場で求められている先進の画像診断解析ソフトウェアや画像ソリューションを医療従事者や医療ITプロバイダーに提供することが可能になります。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施していましたが、2012年3月末をもって全て完了しました。

取得金額並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	22,105
流動資産	10,910
固定資産	2,091
償却無形資産	4,159
流動負債	2,269
識別可能純資産合計	14,891

取得した識別可能な無形資産は、主に顧客関連無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.0年です。

取得金額から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の7,214百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは社会インフラ部門に配分されています。のれんの計上に寄与した要素は、バイタル社の献身的な販売力並びに医療施設、医療大学及び供給パートナーとの強固な関係です。

バイタル社の経営成績は、2011年度第1四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

当社は、2011年5月19日(日本時間)、L+G社の全ての株式の取得に関する契約を締結し、同年7月29日(英国時間)に株式取得手続きを完了し総額約23億米ドルでL+G社を取得しました。

また、当社は、INCJとL+G社への共同投資に関する契約を締結しました。当社は、L+G社の管理運営を行う持株会社をスイスに新たに設立し、取得したL+G社の全ての株式及び一部の債権(総額17億米ドル)を持株会社に譲渡し、同年8月22日(日本時間)に当該持株会社の株式の40%(6億8,000万米ドル)をINCJに売却しました。

L+G社は、世界に8,000社以上の顧客を有する、スマートグリッドのキーコンポーネントであるスマートメーターのリーディングカンパニーであり、世界各地で有力な営業網を有しています。L+G社は、スマートメーターのデータを収集する高度な双方向通信技術から収集データを用いたアプリケーションサービスまでのメーターシステムを一括して提供することが可能であるとともに、先進的な通信技術とそれらを活用したサービス事業を有しています。このL+G社の顧客網・サービス事業及び技術と、当社がノウハウを持つ電力会社等のユーティリティ企業、及びビルや家庭等の需要家向けのエネルギーマネジメント技術との補完関係により、エネルギーサービスに不可欠な計量管理からクラウドを用いたサービス領域までをワンストップで担当することが可能となり、エネルギー総合管理を核としたスマートコミュニティの新たな事業領域に進出し、相乗効果を発揮することができます。当社グループは、スマートコミュニティ事業を将来に向けた新たな注力事業として位置づけており、L+G社の買収によって、上記シナジーを発揮させるとともに、クラウド、ソリューションを中心に他社との提携関係も推進し、グローバルに事業を展開していきます。

L+G社の経営成績は、2011年度第2四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2011年度の当社の連結損益計算書に含まれているL+G社の売上高は80,982百万円です。

当社は、ASC 805に基づき取得価額の配分を実施していますが、当有価証券報告書提出日現在では完了していません。

2012年2月1日に、当社の持分法適用会社であったTFCは、法人向け金融サービス事業を同社の子会社に会社分割により承継し、同子会社の発行済株式の90%を興銀リース株式会社に譲渡しました。

当社は、会社分割後のTFCに対して65%の追加取得を現金で行い、同社発行済株式の100%を取得したことにより同社を連結子会社としました。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び既保有持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	10,906
既保有持分	5,872
合計	16,778
流動資産	121,226
固定資産	25,803
流動負債	99,292
固定負債	23,289
識別可能純資産合計	24,448

取得金額及び既保有持分の公正価値から、当社が取得した識別可能な資産及び負債を詳細に調査及び分析をした上で算定した公正価値の合計を差し引いた差額の7,670百万円を負ののれんとしてその他の収益に一括計上しています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は10,086百万円であり、追加取得後に再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

TFCの経営成績は、2011年度第4四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

2010年4月1日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーム情報(非監査)は以下のとおりです。

	(単位：億円)	
	2010年度	2011年度
売上高	65,493	61,506
当社株主に帰属する当期純利益	1,422	750

29. 変動持分事業体

当社グループは、ASC 810に基づき、議決権の行使が実質的に限定され、資本の出資者が有効に支配できていない事業体、もしくは十分な資本投資がなく、追加の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金を調達できない事業体を変動持分事業体として認識しています。当社グループは、これらの事業体に対して投資、融資及び保証等を行うことにより変動持分を保有しています。また、当社グループが変動持分事業体の最も重要な影響を及ぼす事業活動に対し権限を有し、かつ、これらの事業体にとって潜在的に重要となり得る損失を負担する義務または残余利益を享受する権利を有している場合、当社グループが変動持分事業体の主たる受益者に該当すると判定し、変動持分事業体を連結しています。

連結している変動持分事業体

当社グループが主たる受益者に該当すると判定した変動持分事業体は、社会インフラ部門に係る事業体であり、主に電力・社会インフラシステム事業に従事することを目的とする事業体です。当社グループは、これらの事業体に最も重要な経済的影響力を与える活動を指揮する権限を有し、かつ、これらの事業体から生じる期待損失を負担する義務、もしくは期待残余利益を享受する権利を保有しています。また、当社グループは、持分比率に基づき、必要に応じてこれらの事業体に対し出資することを要求されています。

2011年及び2012年の各3月31日現在において、連結貸借対照表におけるこれらの事業体に係る資産はそれぞれ8,986百万円及び9,544百万円、負債はそれぞれ2,669百万円及び5,599百万円です。資産のうち主なものは売掛金及び機械装置及びその他の有形固定資産であり、負債のうち主なものは買掛金及び長期借入金です。なお、これらの資産は用途が制限されており、これらの事業体の事業活動のみに使用しています。

これらの事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社グループに対する遡及権を有していません。

連結していない変動持分事業体

当社グループが重要な変動持分を保有しているものの、主たる受益者に該当しないと判定した変動持分事業体は、電子デバイス部門及び社会インフラ部門に係る事業体です。電子デバイス部門に係る変動持分事業体は、半導体事業におけるNAND型フラッシュメモリの生産強化を目的に、米国法人SanDisk Corporation(以下「サンディスク社」という。)とともに設立した合弁会社であり、当社グループとサンディスク社は平等な意思決定権を保有しています。また、社会インフラ部門に係る変動持分事業体は、安定的な電力エネルギーの供給を実現するため、発電システムの供給を目的に設立した合弁会社です。当社グループは、これらの事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。当社グループは、これらの事業体に対して持分法を適用しています。

2011年及び2012年の各3月31日現在における連結していない変動持分事業体の総資産、連結貸借対照表における変動持分に係る資産及び負債、並びに連結していない変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在	
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	417,904	74,271
連結貸借対照表における資産	175,689	48,704
連結貸借対照表における負債	25,650	-
想定最大損失額	217,230	48,704

(単位：百万円)

	2012年3月31日現在	
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	439,850	91,591
連結貸借対照表における資産	176,242	55,283
連結貸借対照表における負債	24,902	-
想定最大損失額	211,922	55,283

連結貸借対照表における資産のうち主なものは関連会社に対する投資及び貸付金です。想定最大損失額には当社グループからの投資、融資及び保証等が含まれています。想定最大損失額は変動持分事業体への関与により通常見込まれる損失額とは関係なく、その損失額を大幅に上回るものです。

30. セグメント情報

当社は、ASC 280「セグメント報告」を適用しています。以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。2011年度の組織変更に伴い新組織ベースにて記載しています。なお、2011年7月1日にハードディスク装置、光ディスク装置がデジタルプロダクツ部門から電子デバイス部門に移動しました。

- (1) デジタルプロダクツ.....パソコン、映像機器、複合機等
- (2) 電子デバイス.....半導体、ハードディスク装置、液晶ディスプレイ等
- (3) 社会インフラ.....エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
- (4) 家庭電器.....冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
- (5) その他.....物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2010年度及び2011年度並びに2011年及び2012年の各3月31日現在における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年度及び2011年3月31日現在

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,866,674	1,658,576	2,207,811	578,211	87,233	6,398,505		6,398,505
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	51,084	99,293	69,840	21,574	247,843	489,634	489,634	
合計	1,917,758	1,757,869	2,277,651	599,785	335,076	6,888,139	489,634	6,398,505
営業利益	28,892	71,195	129,615	8,751	735	239,188	1,085	240,273
資産	891,185	1,403,397	2,546,138	341,103	302,245	5,484,068	104,749	5,379,319
減価償却費	20,188	145,420	69,396	16,831	6,955	258,790		258,790
資本的支出	16,634	126,256	96,993	13,928	7,858	261,669		261,669

2011年度及び2012年3月31日現在

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,612,750	1,524,605	2,328,844	552,908	81,155	6,100,262		6,100,262
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	51,231	91,655	83,974	23,842	245,864	496,566	496,566	
合計	1,663,981	1,616,260	2,412,818	576,750	327,019	6,596,828	496,566	6,100,262
営業利益(損失)	28,191	90,174	134,247	5,692	2,831	204,753	1,896	206,649
資産	834,603	1,362,143	2,859,298	327,698	400,383	5,784,125	52,879	5,731,246
減価償却費	21,410	130,927	74,650	14,489	5,415	246,891		246,891
資本的支出	21,819	200,368	93,912	15,912	6,522	338,533		338,533

- (注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の投資有価証券です。
3. 2011年度の組織変更に伴い、過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

2010年度及び2011年度におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と継続事業からの税金等調整

前当期純利益との調整は以下のとおりです。

	2010年度	(単位：百万円) 2011年度
セグメント別営業利益(損失)の合計	239,188	204,753
消去又は全社	1,085	1,896
小計	240,273	206,649
受取利息及び配当金	8,704	10,684
持分法による投資利益	18,478	17,035
その他の収益	67,811	76,744
支払利息	32,331	31,815
その他の費用	107,386	126,892
継続事業からの税金等調整前	195,549	152,405
当期純利益		

地域別セグメント情報

売上高

2010年度及び2011年度における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度	2011年度
日本	2,851,769	2,775,444
海外	3,546,736	3,324,818
アジア	1,280,718	1,179,559
北米	1,157,934	1,122,957
欧州	817,043	729,354
その他	291,041	292,948
合計	6,398,505	6,100,262

有形固定資産

2011年及び2012年の各3月31日現在における地域別有形固定資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
日本	692,752	614,724
海外	207,453	236,641
アジア	108,653	105,187
北米	58,079	63,901
欧州	33,609	58,088
その他	7,112	9,465
合計	900,205	851,365

(注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。

2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

31. 重要な後発事象

当社の連結子会社である東芝テック㈱(以下「テック」という。)は、2012年4月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付でInternational Business Machines Corporation(以下「IBM」という。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業を取得することに合意しました。事業取得の対価は約850百万米ドルです。同合意に基づき、今後、行政許認可等の諸手続きを経て、2012年6月後半から7月を目途に両者間の事業譲渡が成立する予定ですが、当有価証券報告書提出日現在では完了していません。

今後各国に新会社を設立し、日本には、その持株会社を設立する予定です。また、円滑な事業移管を考慮し、譲受後一定期間はテックが当該持株会社株式の80.1%、IBMが19.9%を保有しますが、一定期間経過後はテックが当該持株会社を完全子会社にする予定です。

なお、今回の事業取得の対価については、テックからIBMに対して、譲渡完了日(51.0%相当)、譲渡完了日の1年後(29.1%相当)、並びに3年後のIBM保有株式の買取(19.9%相当)を含め、3回にわたって支払が実施されます。

テックは、リテール・ストア・ソリューション事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記11．及び12．にて記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記11．にて記載しています。

【資産除去債務明細表】

当該情報は連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき記載を省略しています。

(2) 【その他】

訴訟事項については、連結財務諸表に対する注記25. にて記載しています。

2011年度における四半期情報は以下のとおりです。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,326,105	2,912,482	4,353,868	6,100,262
継続事業からの 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,146	42,322	32,641	152,405
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	470	22,669	12,074	73,705
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	0.11	5.35	2.85	17.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益(損失) (円)	0.11	5.24	2.50	14.55

(注) ASC 205-20に基づき、非継続事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,507	60,561
受取手形	3 9,903	1, 3 6,687
売掛金	3 653,626	3 751,742
商品及び製品	216,325	211,069
仕掛品	152,271	167,358
原材料及び貯蔵品	56,363	38,875
前渡金	17,840	17,837
前払費用	12,809	10,223
繰延税金資産	89,181	80,243
未収入金	3 252,329	3 304,517
短期貸付金	3 367,797	3 265,104
その他	30,653	25,830
貸倒引当金	208,829	106,269
流動資産合計	1,735,780	1,833,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	511,226	515,116
減価償却累計額	330,448	332,822
建物（純額）	180,777	182,294
構築物	58,483	60,711
減価償却累計額	42,969	43,734
構築物（純額）	15,513	16,977
機械及び装置	1,028,395	880,600
減価償却累計額	926,714	792,069
機械及び装置（純額）	101,681	88,530
車両運搬具	1,406	1,294
減価償却累計額	1,039	1,045
車両運搬具（純額）	367	248
工具、器具及び備品	281,349	283,732
減価償却累計額	248,744	248,088
工具、器具及び備品（純額）	32,604	35,643
土地	52,678	55,602
リース資産	6,267	5,764
減価償却累計額	2,320	2,306
リース資産（純額）	3,947	3,458
建設仮勘定	62,651	31,082
有形固定資産合計	450,223	413,838

	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	28,257	25,209
リース資産	-	0
その他	6,718	12,422
無形固定資産合計	34,975	37,631
投資その他の資産		
投資有価証券	138,151	134,906
関係会社株式	² 919,244	² 1,006,550
出資金	4,236	3,848
関係会社出資金	108,444	115,417
長期貸付金	0	7,766
従業員に対する長期貸付金	1	-
関係会社長期貸付金	² 110,627	² 148,450
長期前払費用	3,747	3,828
繰延税金資産	129,032	152,737
その他	43,850	39,135
貸倒引当金	109	148
投資その他の資産合計	1,457,227	1,612,495
固定資産合計	1,942,425	2,063,965
資産合計	3,678,206	3,897,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,905	^{1, 3} 1,764
買掛金	³ 795,087	³ 898,819
短期借入金	³ 193,208	³ 364,237
1年内償還予定の社債	95,010	50,000
リース債務	816	719
未払金	³ 85,747	³ 85,916
未払費用	³ 145,152	³ 148,729
未払法人税等	1,787	176
前受金	³ 89,090	³ 104,475
預り金	³ 233,884	³ 219,648
製品保証引当金	7,879	9,134
工事損失引当金	2,377	961
関係会社事業損失引当金	2,023	741
コマーシャル・ペーパー	127,000	0
その他	³ 16,986	³ 15,096
流動負債合計	1,797,957	1,900,422

	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
固定負債		
社債	490,000	440,000
長期借入金	238,500	412,104
リース債務	3,271	2,806
退職給付引当金	204,031	194,369
パソコンリサイクル引当金	4,599	3,304
資産除去債務	661	675
その他	3,904	5,403
固定負債合計	944,967	1,058,662
負債合計	2,742,924	2,959,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	439,901
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	380,850	380,845
資本剰余金合計	380,850	380,845
利益剰余金		
利益準備金	847	3,811
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,222	5,985
特別償却準備金	0	0
プログラム等準備金	0	0
繰越利益剰余金	93,837	96,667
利益剰余金合計	96,907	106,464
自己株式	1,461	1,498
株主資本合計	916,197	925,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,401	13,560
繰延ヘッジ損益	318	609
評価・換算差額等合計	19,083	12,950
純資産合計	935,281	938,663
負債純資産合計	3,678,206	3,897,747

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第172期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	第173期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	1, 2 3,590,964	1, 2 3,209,013
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	150,954	178,490
当期製品製造原価	6 2,780,523	6 2,422,649
当期商品仕入高	299,006	318,959
合計	3,230,483	2,920,098
商品及び製品期末たな卸高	178,490	163,654
工事損失引当金繰入額	446	1,416
売上原価合計	2, 3 3,052,438	2, 3 2,755,029
売上総利益	538,525	453,983
販売費及び一般管理費		
販売費	4 257,195	4 266,367
一般管理費	5, 6 228,051	5, 6 201,824
販売費及び一般管理費合計	485,246	468,192
営業利益又は営業損失()	53,279	14,208
営業外収益		
受取利息	3,310	3,902
有価証券利息	15	3
受取配当金	101,043	49,858
受取賃貸料	13,812	12,561
有価証券売却益	4,602	0
その他	15,893	8,582
営業外収益合計	2 138,678	2 74,909
営業外費用		
支払利息	8,682	6,232
社債利息	17,288	17,928
固定資産処分損	10,382	14,681
投資有価証券評価損	1,272	1,879
関係会社株式評価損	590	2,250
貸倒引当金繰入額	2,034	10,249
その他	39,063	40,115
営業外費用合計	2 79,313	2 93,337
経常利益又は経常損失()	112,643	32,636

	第172期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	第173期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 32,472	7 18,248
関係会社株式売却益	0	17,000
投資有価証券売却益	0	4,608
退職給付信託設定益	0	11,583
貸倒引当金戻入額	0	8 6,924
特別利益合計	32,472	58,364
特別損失		
減損損失	9 21,933	9 10,299
貸倒引当金繰入額	26,320	0
事業構造改善費用	6,277	0
特別損失合計	54,531	10,299
税引前当期純利益	90,584	15,428
法人税、住民税及び事業税	2,746	13,216
法人税等調整額	12,046	10,558
法人税等合計	14,793	23,774
当期純利益	105,378	39,202

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第172期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)		第173期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,256,762	80.5	1,915,515	78.3
労務費		230,837	8.2	236,410	9.7
経費		317,225	11.3	295,391	12.0
当期総製造費用		2,804,825	100.0	2,447,317	100.0
期前半製品仕掛品たな卸高		165,804		190,106	
合計		2,970,629		2,637,423	
期末半製品仕掛品たな卸高		190,106		214,773	
当期製品製造原価		2,780,523		2,422,649	

(注) 経費のうち主なものの金額は次のとおりです。

	第172期 百万円	第173期 百万円
減価償却費	101,333	89,833
賃借料	73,894	46,523

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品の種類が多岐にわたり統一的な計算法の実施が困難なため、生産形態の実情に応じて個別原価計算方法又は総合原価計算方法を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第172期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	第173期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	439,901	439,901
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	439,901	439,901
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	427,625	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	427,625	
当期変動額合計	427,625	0
当期末残高	0	0
その他資本剰余金		
当期首残高	0	380,850
当期変動額		
自己株式の処分	3	5
資本準備金の取崩	427,625	
欠損填補	46,772	
当期変動額合計	380,850	5
当期末残高	380,850	380,845
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	847
当期変動額		
剰余金の配当	847	2,964
当期変動額合計	847	2,964
当期末残高	847	3,811
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	15,010	2,222
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2,222	3,868
圧縮記帳積立金の取崩	15,010	105
当期変動額合計	12,787	3,762
当期末残高	2,222	5,985
特別償却準備金		
当期首残高	849	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	849	
当期変動額合計	849	0
当期末残高	0	0

	第172期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	第173期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
プログラム等準備金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
当期首残高	62,632	93,837
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2,222	3,868
圧縮記帳積立金の取崩	15,010	105
特別償却準備金の取崩	849	
プログラム等準備金の取崩	-	
剰余金の配当	9,317	32,609
欠損填補	46,772	
当期純利益	105,378	39,202
当期変動額合計	156,470	2,829
当期末残高	93,837	96,667
自己株式		
当期首残高	1,305	1,461
当期変動額		
自己株式の取得	171	52
自己株式の処分	15	15
当期変動額合計	156	37
当期末残高	1,461	1,498
株主資本合計		
当期首残高	819,450	916,197
当期変動額		
剰余金の配当	8,470	29,645
当期純利益	105,378	39,202
自己株式の取得	171	52
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	96,747	9,514
当期末残高	916,197	925,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,987	19,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,585	5,841
当期変動額合計	16,585	5,841
当期末残高	19,401	13,560

	第172期 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	第173期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	120	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	291
当期変動額合計	439	291
当期末残高	318	609
純資産合計		
当期首残高	855,557	935,281
当期変動額		
剰余金の配当	8,470	29,645
当期純利益	105,378	39,202
自己株式の取得	171	52
自己株式の処分	11	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,024	6,132
当期変動額合計	79,723	3,381
当期末残高	935,281	938,663

【重要な会計方針】

第173期
(自 2011年4月1日
至 2012年3月31日)

1. 有価証券の評価基準・評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準・評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準・評価方法

商品及び製品は個別法による原価法又は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっています。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年です。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

工事損失引当金

当期末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上していません。

第173期
(自 2011年4月1日
至 2012年3月31日)

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を引当計上しています。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

パソコンリサイクル引当金

パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ等

ヘッジ対象...外貨建債権及び債務、外貨建予定取引、借入金等

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

第173期
(自 2011年4月1日
至 2012年3月31日)

(損益計算書)

第172期において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、第173期において、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、第172期の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、第172期の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,706百万円は、「受取賃貸料」13,812百万円、「その他」15,893百万円として組み替えています。

第172期において、区分掲記した「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、「営業外費用」の合計額の100分の10以下であるため、第173期では「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、第172期の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、第172期の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」に表示していた8,773百万円は、「その他」39,063百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

第172期において、区分掲記した「関係会社に対する資産・負債」の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、第173期では「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、第172期の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、第172期の貸借対照表関係において、「関係会社に対する資産・負債」の「未払金」に表示していた39,776百万円は、「その他」71,163百万円として組み替えています。

(損益計算書関係)

第172期において、「販売費のうち主要な費目及び金額」に注記していなかった「サービス費・事故費」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の5を超えたため、第173期において注記しています。この表示方法の変更を反映させるため、第172期の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、第172期の損益計算書関係において、「販売費のうち主要な費目及び金額」に、注記していなかった14,382百万円は、「サービス費・事故費」として注記しています。

第172期において、「関係会社との取引」の「関係会社からの受取配当金以外の合計額」に含めていた「関係会社からの受取賃貸料」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、第173期において区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、第172期の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、第172期の損益計算書関係の「関係会社との取引」の「関係会社からの受取配当金以外の合計額」14,587百万円の中に含まれていた10,069百万円は、「関係会社からの受取賃貸料」として組み替えています。

【会計上の見積りの変更】

第173期
(自 2011年4月1日
至 2012年3月31日)

パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上していますが、リサイクル費用見込額の算定に用いる、第三者機関の報告による国内市場の回収率が更新されたため、当期において引当金額の見積りを変更しました。この変更により、従来の方法と比べて、営業損失が806百万円、経常損失が2,101百万円減少し、税引前当期純利益が2,101百万円増加しています。

【追加情報】

第173期
(自 2011年4月1日
至 2012年3月31日)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、第173期末日は銀行休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

(単位：百万円)

	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
受取手形		420
支払手形		1,227

2. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

なお、下記の資産は関係会社の借入金に係る担保です。(関係会社の借入金は、第172期は951百万円であり、第173期は881百万円です。)

(単位：百万円)

	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
関係会社長期貸付金	27	27
関係会社株式	18	18
計	45	45

3. 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)

(単位：百万円)

	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
資産のうち主なもの		
受取手形	2,695	2,810
売掛金	331,158	407,851
未収入金	200,210	224,727
短期貸付金	366,909	264,428
負債のうち主なもの		
支払手形	1	0
買掛金	556,233	549,151
短期借入金	146,008	188,727
未払費用	44,236	43,778
預り金	230,964	211,946
その他	71,163	52,038

4. 偶発債務

保証債務及び保証類似行為

発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

第172期 (2011年3月31日)		第173期 (2012年3月31日)	
ウェスチングハウスエレクトリック カンパニー社	377,629	ウェスチングハウスエレクトリック カンパニー社	383,667
ウェズダインインターナショナル社	42,448	ウェズダインインターナショナル社	36,500
フラッシュアライアンス(有)	32,348	フラッシュアライアンス(有)	22,321
その他	79,566	その他	94,400
計	531,993	計	536,891

5. 重要な訴訟事件

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかしながら、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取り消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年9月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。

2007年8月、ジーイーキャピタルリーシング株式会社(現在の日本GE株式会社、以下「日本GE」という。)は、当社並びに当社子会社2社を含む6社に対して、架空取引により被った損害の賠償を求める訴訟を提起しました。当該架空取引は、元従業員が会社外で行った不正行為ですが、日本GEは使用者責任に基づき、請求を行ってきたものです。2010年10月、日本GEは被告であったトランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解し、当社等に対して有する損害賠償請求権を譲り渡しました。2011年7月、東京地方裁判所は、当社に約4,550百万円を支払うよう命じましたが、当社は、元従業員が行った当該不正行為に対する賠償責任を負う必要がないと考えており、東京地方裁判所の判決を不服として控訴しました。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

(損益計算書関係)

1. 売上高のうち商品売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第172期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	405,616	401,341

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

	第172期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,585,139	2,218,856
売上原価のうち、関係会社からの仕入高	2,596,541	2,458,998
営業外収益のうち、関係会社からの受取配当金	97,555	46,830
営業外収益のうち、関係会社からの受取賃貸料	10,069	9,209
営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した金額	11,614	16,292

3. 収益性の低下に伴う棚卸資産評価損が次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

	第172期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	1,617	1,450

4. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第172期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(1) 荷造費・運搬費・保管費	23,416	20,042
(2) 販売促進費	4,582	4,627
(3) 特許権使用料	23,886	19,734
(4) 広告費	14,955	14,456
(5) 給与手当・賞与	55,449	57,294
(6) 福利厚生費	8,341	8,501
(7) 旅費・交通費・通信費	5,687	5,864
(8) 賃借料	1,559	1,557
(9) 減価償却費	1,836	2,166
(10) 貸倒引当金繰入額	210	70
(11) 退職給付引当金繰入額	8,818	9,705
(12) 製品保証引当金繰入額	7,879	9,134
(13) サービス費・事故費	14,382	19,443

5. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第172期	第173期
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(1) 給与手当・賞与	32,855	33,169
(2) 福利厚生費	6,412	6,694
(3) 旅費・交通費・通信費	2,963	3,154
(4) 賃借料	11,776	11,630
(5) 減価償却費	4,372	4,212
(6) 退職給付引当金繰入額	5,263	5,878
(7) 研究開発費	140,258	128,189

6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第172期	第173期
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	221,092	215,289

7. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第172期	第173期
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
土地	30,796	9,372
機械及び装置	1,599	8,759
その他	77	116
計	32,472	18,248

8. 貸倒引当金戻入額の内容は関係会社に係るものです。

9. 減損損失の主な内訳は、以下のとおりです。

なお、当社は原則として、事業部単位にグルーピングを行っています。

第172期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

用途	種類	場所
電子デバイス事業用資産	機械及び装置、建物等	大分県大分市等
デジタルプロダクツ事業用資産	その他無形固定資産、建物等	埼玉県深谷市等

電子デバイス事業用資産、デジタルプロダクツ事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,933百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置 7,661 百万円及び建物 5,575 百万円等です。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しています。

第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

用途	種類	場所
電子デバイス事業用資産	建物、機械及び装置等	福岡県北九州市等
デジタルプロダクツ事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	埼玉県深谷市等

電子デバイス事業用資産、デジタルプロダクツ事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,299百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 5,206 百万円及び機械及び装置 1,262 百万円等です。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

第172期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	4,237,602,026	0	0	4,237,602,026
合計	4,237,602,026	0	0	4,237,602,026

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	2,160,986	384,530	25,646	2,519,870
合計	2,160,986	384,530	25,646	2,519,870

(注) 普通株式の自己株式の増加384,530株は、単元未満株式の買取等による増加であり、減少25,646株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年11月9日 取締役会	普通株式	8,470百万円	2円00銭	2010年9月30日	2010年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
2011年5月9日 取締役会	普通株式	12,705百万円	3円00銭	利益剰余金	2011年3月31日	2011年6月1日

第173期(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	4,237,602,026	0	0	4,237,602,026
合計	4,237,602,026	0	0	4,237,602,026

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	2,519,870	142,523	26,335	2,636,058
合計	2,519,870	142,523	26,335	2,636,058

(注) 普通株式の自己株式の増加142,523株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少26,335株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年5月9日 取締役会	普通株式	12,705百万円	3円00銭	2011年3月31日	2011年6月1日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	16,940百万円	4円00銭	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
2012年5月8日 取締役会	普通株式	16,939百万円	4円00銭	利益剰余金	2012年3月31日	2012年6月1日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
1年内	53,224	26,994
1年超	52,133	24,700
合計	105,358	51,694

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

第172期(2011年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	71,780	120,047	48,266
関連会社株式	16,672	35,615	18,942
合計	88,453	155,662	67,209

第173期(2012年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	71,780	130,146	58,365
関連会社株式	16,672	37,585	20,913
合計	88,453	167,732	79,279

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
子会社株式	757,270	856,822
関連会社株式	73,520	61,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	100,286	149,658
貸倒引当金損金算入限度超過額	84,418	39,006
未払賞与損金算入限度超過額	14,915	13,852
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,242	106,156
株式評価損	91,506	62,646
その他	55,166	45,181
繰延税金資産小計	458,533	416,499
評価性引当額	228,787	174,277
繰延税金資産合計	229,746	242,222
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,834	5,780
租税特別措置法に基づく積立金	1,526	3,316
その他	172	145
繰延税金負債合計	11,532	9,241
繰延税金資産の純額	218,214	232,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第172期 (2011年3月31日)	第173期 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当金の増減	16.6%	236.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.4%	123.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	157.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	5.9%
その他	0.0%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	154.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,542百万円減少し、法人税等調整額は24,342百万円増加しています。

(1 株当たり情報)

	第172期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	220.84	221.65
1株当たり当期純利益(円)	24.88	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第172期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第173期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	105,378	39,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	105,378	39,202
普通株式の期中平均株式数(株)	4,235,296,768	4,235,024,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た条件付発行可能潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面総額 95,010百万円)。この概要 は「新株予約権等の状況」 及び連結財務諸表等の「社 債明細表」に記載のとおり です。	2011年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(2011年7月 7日付償還済み)。この概 要は「新株予約権等の状 況」及び連結財務諸表等の 「社債明細表」に記載のと おりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株式)		
ファイソン エレクトロニクス社	21,882,112	15,405
(株)ジャパンディスプレイ	200,000	10,000
日本電子計算機(株)	12,327,828	6,447
東海旅客鉄道(株)	8,402	5,730
三井不動産(株)	3,036,794	4,807
キャノン(株)	1,019,800	3,987
日本原燃(株)	366,664	3,666
電源開発(株)	1,435,640	3,221
新日本製鐵(株)	14,027,000	3,184
アルプス電気(株)	4,075,200	2,966
その他357銘柄	296,929,856.680	67,376
計	355,309,296.680	126,793
銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(債券)		
新株予約権付社債(3銘柄)	4,005	3,062
その他債券(1銘柄)	5	5
計	4,010	3,067
銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(出資証券)		
みずほキャピタルインベスト メント社	5,000	5,000
その他4銘柄	1,155	46
計	6,155	5,046
その他有価証券合計		134,906
投資有価証券合計		134,906

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	511,226	28,362	24,472 (5,206)	515,116	332,822	16,987	182,294
構築物	58,483	4,023	1,794 (489)	60,711	43,734	1,863	16,977
機械及び装置 2	1,028,395	106,224	254,019 (1,262)	880,600	792,069	60,202	88,530
車両運搬具	1,406	122	234 (2)	1,294	1,045	153	248
工具、器具及び備品 3	281,349	37,009	34,626 (406)	283,732	248,088	29,833	35,643
土地	52,678	7,604	4,680	55,602			55,602
リース資産	6,267	315	818 (0)	5,764	2,306	778	3,458
建設仮勘定 4	62,651	165,051	196,621 (475)	31,082			31,082
有形固定資産計	2,002,460	348,713	517,268 (7,842)	1,833,905	1,420,066	109,819	413,838
無形固定資産							
ソフトウェア	149,850	11,154	13,336 (463)	147,667	122,458	11,350	25,209
リース資産	2	0	2	0	0	-	0
その他	14,408	18,210	11,786 (148)	20,832	8,410	631	12,422
無形固定資産計	164,261	29,364	25,126 (612)	168,500	130,868	11,981	37,631
長期前払費用	13,053	3,568	4,175 (6)	12,446	8,617	2,788	3,828

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額を表示しています。

2. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所名	金額(百万円)
1. 建物	増加額	四日市工場	16,633
		本社	4,627
	減少額	本社	13,772
		北九州工場 姫路工場	3,759 3,734
2. 機械及び装置	増加額	大分工場	48,811
		四日市工場	36,042
		京浜事業所	9,798
	減少額	大分工場 四日市工場 北九州工場	121,377 80,896 28,199
3. 工具、器具及び備品	増加額	四日市工場	9,550
		大分工場	8,992
		マイクロエレクトロ ニクスセンター	4,588
		小向工場	4,194
	減少額	四日市工場 大分工場 マイクロエレクトロ ニクスセンター	5,033 4,821 4,539
4. 建設仮勘定	増加額	大分工場	55,815
		四日市工場	55,710
		マイクロエレクトロ ニクスセンター	14,287
		京浜事業所	9,393

3. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。

4. 繰延資産は該当する取引がないため記載していません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208,938	10,495	104,098	1 8,917	106,417
製品保証引当金	7,879	9,134	7,879		9,134
工事損失引当金	2,377	781	2,197		961
関係会社事業損失 引当金	2,023	58		2 1,340	741
パソコンリサイクル 引当金	4,599	919	112	3 2,101	3,304

- (注) 1. 対象債権の減少等に伴う取崩です。
2. 貸倒引当金への振替及び関係会社の財政状態の改善による損失見積り変更に伴う取崩です。
3. 引当金額の見積り変更に伴う取崩です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	127	預金	
		定期預金	
		普通預金	60,377
		その他	56
		小計	60,433
		合計	60,561

受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)デバイスリンク	2,173
(株)電巧社	633
(株)光アルファクス	456
(株)千代田組	395
東芝電材マーケティング(株)	178
その他	2,850
合計	6,687

期日別内訳

2012年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
1,103	872	2,924	1,409	378	6,687

売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東京電力(株)	79,265
東芝アメリカ情報システム社	39,823
東芝アメリカ電子部品社	34,901
東芝システム欧州社	31,166
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社	30,933
その他	535,652
合計	751,742

なお、売掛金回収率は81%、滞留月数は平均2.4ヶ月、回転率は年5.1回となっています。

棚卸資産

摘要	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルプロダクツ	29,384	21,034	15,907	66,326
電子デバイス	73,028	85,116	13,058	171,204
社会インフラ	108,656	61,207	9,908	179,772
合計	211,069	167,358	38,875	417,303

未収入金

取引先	金額(百万円)
東芝国際調達台湾社	106,764
東芝トレーディング(株)	46,184
インテル(株)	24,680
芝税務署	12,297
クアンタコンピュータ社	9,018
その他	105,571
合計	304,517

短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
モバイル放送(株)	63,200
東芝ホームアプライアンス(株)	22,400
東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)	21,320
加賀東芝エレクトロニクス(株)	21,135
ハリソン東芝ライティング(株)	18,600
その他	118,449
合計	265,104

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ティーエスピー原子力エネルギー インベストメント米国社	2,680	325,174
東芝アメリカ社	1,002.55	141,511
ティーエスピー原子力エネルギー インベストメント英国社	938	114,478
レッドアンドブルーホールディング グ社	60,000	83,610
東芝テック(株)	144,137,507	58,282
その他	1,354,567,893.34	283,492
合計	1,498,770,020.89	1,006,550

(c) 流動負債

支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)サクラ	1,206
(株)スズキ	140
新潟原動機(株)	89
関東NOK販売(株)	51
富士商工マシナリー(株)	36
その他	240
合計	1,764

期日別内訳

2012年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)	合計(百万円)
1,347	110	22	284	1,764

買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝国際調達台湾社	306,962
I B J L 東芝リース(株)	108,832
東芝プラントシステム(株)	51,171
東芝情報機器フィリピン社	41,009
東芝国際調達香港社	31,112
その他	359,732
合計	898,819

短期借入金

借入先	金額(百万円)
東芝インターナショナルファイナンス英国社	146,998
東芝キャピタル・アジア社	25,150
東芝アメリカ社	16,579
(株)三井住友銀行	6,930
(株)みずほコーポレート銀行	6,930
その他	16,940
1年内返済予定の長期借入金	144,709
合計	364,237

預り金

取引先	金額(百万円)
東芝テック(株)	58,593
東芝プラントシステム(株)	38,300
東芝ソリューション(株)	25,654
東芝コンシューママーケティング(株)	18,797
東芝情報機器(株)	6,280
その他	72,021
合計	219,648

(d) 固定負債

社債

無担保社債(百万円)	利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債(百万円)	合計(百万円)
260,000	180,000	440,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	41,002
(株)みずほコーポレート銀行	41,002
(株)日本政策投資銀行	40,800
(株)三菱東京UFJ銀行	35,098
中央三井信託銀行(株)	25,500
その他	228,700
合計	412,104

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 買取請求書が株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日、又は買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.2075% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.945% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.735% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.60375% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.39375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,625円に満たない場合には、2,625円とする。 (上記手数料は、消費税等相当額を含むものとする。)
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.toshiba.co.jp/about/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって、合併に伴い商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第172期)	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	2011年6月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2011年6月22日 関東財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書			2011年6月22日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主 総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			2011年6月24日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書			2011年6月24日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第173期 第1四半期	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	2011年8月10日 関東財務局長に提出
(7)	訂正発行登録書			2011年8月10日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 及び確認書	第173期 第2四半期	自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	2011年11月11日 関東財務局長に提出
(9)	訂正発行登録書			2011年11月11日 関東財務局長に提出
(11)	四半期報告書 及び確認書	第173期 第3四半期	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	2012年2月10日 関東財務局長に提出
(12)	訂正発行登録書			2012年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社東芝
代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 尾 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 達 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 淵 将 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第11号)附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東芝の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東芝が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

株式会社東芝
代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀨 尾 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 達 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 淵 将 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。